

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査  
及び評価の結果に関する報告書

平成25年9月

三 重 県



県の主要出資法人等（平成25年3月事業年度終了分）に係る  
経営状況等の審査及び評価の結果について

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年三重県条例第41号）及び「三重県外郭団体等改革方針」（平成25年3月）に基づく、団体の経営状況等の審査及び評価の結果について報告します。

平成25年9月13日

三重県知事 鈴木英敬

## — 目 次 —

### 【健康福祉部】

○ (社福) 三重県厚生事業団	1
○ (公財) 三重県動物愛護管理センター	5
○ (公財) 三重県生活衛生営業指導センター	9
○ (公財) 三重ボランティア基金	13
○ (公財) 三重県救急医療情報センター	17
○ (公財) 三重こどもわかもの育成財団	21

### 【環境生活部】

○ (公財) 三重県立美術館協力会	25
○ (公財) 国史跡齋宮跡保存協会	29
○ (公財) 三重県文化振興事業団	33
○ (公財) 三重県国際交流財団	37
○ (一財) 三重県環境保全事業団 (※)	41

### 【地域連携部】

○ 伊勢鉄道 (株)	45
○ (一財) 伊勢湾海洋スポーツセンター	49
○ (一財) 三重県武道振興会	53
○ (公財) 三重県体育協会 (※)	57

### 【農林水産部】

○ (公財) 三重県農林水産支援センター	61
○ (公社) 三重県青果物価格安定基金協会	65
○ (一社) 三重県畜産協会	69
○ (株) 三重県松阪食肉公社	73
○ (株) 三重県四日市畜産公社	77
○ (公社) 三重県緑化推進協会	81
○ (公財) 三重県水産振興事業団	85
○ 三重県漁業信用基金協会	89

### 【雇用経済部】

○ (株) 三重データクラフト	93
○ (公財) 三重県産業支援センター	97
○ (公財) 三重北勢地域地場産業振興センター	101
○ (公財) 三重県労働福祉協会 (※)	105
○ 三重県信用保証協会 (※)	109

### 【県土整備部】

○ 三重県土地開発公社	113
○ 三重県道路公社	117
○ (公財) 三重県下水道公社	121
○ (公財) 三重県建設技術センター (※)	125

### 【警察本部】

○ (公財) 暴力追放三重県民センター	129
---------------------	-----

### 【参考資料】

○ 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み	134
○ 報告様式の解説	136
○ 審査及び評価基準等	142
○ 団体自己評価シート	143
○ 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 (平成14年三重県条例第41号)	157
○ 三重県外郭団体等改革方針 (平成25年3月) (抜粋)	160

- ・ 団体名は、次のとおり略しています。

公益財団法人…………… (公財)、公益社団法人…………… (公社)、  
一般財団法人…………… (一財)、一般社団法人…………… (一社)、  
社会福祉法人…………… (社福)、株式会社…………… (株)

- ・ ※印は、県の出資等の割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体

## 報告団体一覧(平成25年度実施)

所管部	団体名	基本財産等 (千円)	県出資額 (千円)	出資割合	1/2	1/4	筆頭	頁
健康福祉部	(社福)三重県厚生事業団	10,000	10,000	100.0%	○			P.1
	(公財)三重県動物愛護管理センター	10,000	10,000	100.0%	○			P.5
	(公財)三重県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0%		○		P.9
	(公財)三重ボランティア基金	768,417	300,000	39.0%		○		P.13
	(公財)三重県救急医療情報センター	10,520	5,000	47.5%		○		P.17
	(公財)三重こどもわかもの育成財団	410,260	260,000	63.4%	○			P.21
環境生活部	(公財)三重県立美術館協力会	41,500	15,000	36.1%		○		P.25
	(公財)国史跡斎宮跡保存協会	108,798	50,000	46.0%		○		P.29
	(公財)三重県文化振興事業団	2,000,000	2,000,000	100.0%	○			P.33
	(公財)三重県国際交流財団	512,844	373,350	72.8%	○			P.37
	(一財)三重県環境保全事業団	900,000	48,290	5.4%			○	P.41
地域連携部	伊勢鉄道(株)	360,000	144,000	40.0%		○		P.45
	(一財)伊勢湾海洋スポーツセンター	305,600	89,217	29.2%		○		P.49
	(一財)三重県武道振興会	20,293	10,000	49.3%		○		P.53
	(公財)三重県体育協会	640,034	78,255	12.2%			○	P.57
農林水産部	(公財)三重県農林水産支援センター	2,641,000	2,191,000	83.0%	○			P.61
	(公社)三重県青果物価格安定基金協会	437,830	119,000	27.2%		○		P.65
	(一社)三重県畜産協会	166,300	78,300	47.1%		○		P.69
	(株)三重県松阪食肉公社	100,000	32,396	32.4%		○		P.73
	(株)三重県四日市畜産公社	100,000	25,000	25.0%		○		P.77
	(公社)三重県緑化推進協会	331,688	135,202	40.8%		○		P.81
	(公財)三重県水産振興事業団	2,892,861	1,490,000	51.5%	○			P.85
	三重県漁業信用基金協会	1,092,400	429,300	39.3%		○		P.89
雇用経済部	(株)三重データクラフト	50,000	19,500	39.0%		○		P.93
	(公財)三重県産業支援センター	1,318,958	647,408	49.1%		○		P.97
	(公財)三重北勢地域地場産業振興センター	22,030	7,000	31.8%		○		P.101
	(公財)三重県労働福祉協会	22,000	5,000	22.7%			○	P.105
	三重県信用保証協会	23,463,248	4,726,987	20.1%			○	P.109
県土整備部	三重県土地開発公社	5,200	5,200	100.0%	○			P.113
	三重県道路公社	1,750,000	1,750,000	100.0%	○			P.117
	(公財)三重県下水道公社	56,000	28,000	50.0%	○			P.121
	(公財)三重県建設技術センター	55,000	7,000	12.7%			○	P.125
警察本部	(公財)暴力追放三重県民センター	1,058,100	738,100	69.8%	○			P.129
H25年度報告団体数		計33団体			11	17	5	

※ 「基本財産等」及び「県出資額」は、平成25年3月31日現在の状況

※ 「1/2」は出資法人のうち県の出資割合が2分の1以上の法人  
「1/4」は出資法人のうち県の出資割合が4分の1以上2分の1未満の法人  
「筆頭」は県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である法人

団体の経営状況等の審査及び評価結果  
(平成25年3月事業年度終了分)

団体名	社会福祉法人 三重県厚生事業団
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-rehajp/jimukyoku/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日		
代表者	理事長 宮村 由久	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,462,748	1,343,204	1,401,964	
全事業合計に占める割合	80.0%	79.0%	79.6%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの委託経営	366,365	357,325	358,245	
全事業合計に占める割合	20.0%	21.0%	20.4%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,829,113	1,700,529	1,760,209	事業活動収入+事業活動外収入 (経理区分間繰入等除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 福祉型障害児入所施設(定員30名)、障害者支援施設(定員120名)「三重県いなば園」の設置経営
- (2) 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40名、通所20名)「三重県身体障害者総合福祉センター」の管理運営
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業活動収支計算書	事業活動収入	(a)	1,372,920	1,411,052	1,413,978	
	事業費支出	(b)	174,877	189,625	197,640	
	その他事業活動支出	(c)	982,310	1,050,133	1,085,736	
	事業活動収支差額	(d) = (a) - (b) - (c)	215,733	171,294	130,602	
	経常収支差額		229,138	183,104	136,343	
	当期活動収支差額		242,197	183,984	141,970	
貸借対照表	資産		3,933,275	4,400,062	4,664,934	
	負債	(e)	473,183	774,470	921,282	
		基本金	(f)	10,000	10,000	10,000
		積立金等	(g)	3,450,092	3,615,592	3,733,652
	純資産	(h) = (f) + (g)	3,460,092	3,625,592	3,743,652	
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	3,933,275	4,400,062	4,664,934		



団体名	社会福祉法人 三重県厚生事業団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	88.0%	82.4%	80.3%
	流動比率	流動資産／流動負債	295.6%	196.3%	190.4%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	15.7%	12.1%	9.2%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	5.8%	4.2%	2.9%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	55.3%	56.5%	57.4%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	71.5%	74.4%	76.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	3人	3人	3人	H24平均年齢※: 60.0歳 H24平均年収※: 7,465千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	70人	78人	78人	H24平均年齢※: 47.7歳 H24平均年収※: 5,725千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	105人	107人	110人	臨時職員 78人 非常勤職員 32人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		184,629	157,633	166,260
補助金・助成金		48,683	50,758	1,935
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		233,312	208,391	168,195
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度から27年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	実績
いなば園～施設利用率97%、ショートステイ・日中一時年1,900日、緊急入所者受入率100%、外来診療者年700人等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,500名、生活援助棟利用率96%、地域生活移行率50%等	いなば園～施設利用率96.5%、ショートステイ・日中一時年2,187日、緊急入所者受入該当なし、外来診療者年918人等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数3,381名、生活援助棟利用率91%、地域生活移行率52.5%等

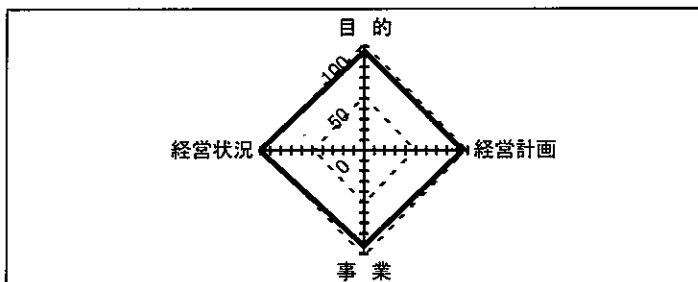
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	平成24年度実績	平成25年度目標
	①質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化	①では、いなば園ケアホームがみえ福祉第三者評価を受審等、②では、実習生の積極的な受入等、③では、いなば園での計画的な施設整備、正規職員3名の採用等、④では、人事考課の本格導入等	①質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化

定量目標	指標	数値目標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	経営基盤の安定(施設稼働率)	い=いなば園 セ=身障センター	い成人97・児童90、セ96	%	目標 い成人97,児童90,セ96 実績 い成人97,児童87,セ92	目標 い成人97,児童90,セ96 実績 い成人97,児童87,セ91
利用者QOLの向上(利用者満足度)		90	%	目標 90 実績 い87 セ89	目標 90 実績 い75 セ87	目標 90 実績
業務の効率化(業務プロセスの改善)		改善提案24件	件	目標 改善提案12件以上 実績 24件	目標 改善提案24件 実績 29件	目標 改善提案24件 実績

団体名	社会福祉法人 三重県厚生事業団
-----	-----------------

**【団体自己評価結果】** ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	95	A
事業	96	A	96	A	92	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①	

4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	社会福祉法人 三重県厚生事業団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、三重県いなば園の設置経営、三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)の管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画	平成23年度から5か年の第四次中期経営計画に沿って、①経営基盤の充実、②利用者には選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めた。
事業	いなば園は、障害者自立支援法に沿って入所者の地域生活移行に積極的に取り組むとともに、障害者支援施設「かしのき寮」の増改築を行った。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、23年度から2期目に入った。利用者の支援を行うとともに地域リハビリ、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮した。 バランススコアカードをマネジメントツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第四次中期経営計画に沿った経営を行った。
総括コメント	事業団は、団体の設立目的に沿って利用者本位の支援を行うため、ビジョンと戦略を策定して事業に取り組んでいる。平成24年度は三重県いなば園では安定した経営状況下でセーフティネット機能を発揮するとともに、計画に基づく施設整備を行った。また、身体障害者総合福祉センターは指定管理者として適正に管理し、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者の支援に成果をあげた。 法人全体としては、人事考課制度を本格導入する等、組織の活性化に努めた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県厚生事業団は、入所施設のセーフティネット機能の一翼を担う「いなば園」の設置経営を行うとともに、身体障害者総合福祉センターの管理運営では、高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでいる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	人事考課制度を導入し、組織の活性化に努めるなど、中期経営計画に沿って、健全な経営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	定量目標である「施設の稼働率」、「利用者満足度」は、目標を若干下回ったものの、中期経営計画に掲げる目標の「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」などは達成されている。 いなば園では計画的な施設整備が実施されており、身体障害者総合福祉センターの施設稼働率は目標を下回ったとはいえ高水準を保っている。今後も、利用者のニーズを把握し、事業の実施に反映していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、収入の確保、経費の削減等に努める必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>平成23年度から5か年の第四次中期経営計画に沿って、①経営基盤の充実、②利用者には選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めている。</p> <p>定量目標である「施設の稼働率」、「利用者満足度」は、目標を若干下回ったものの、中期経営計画に掲げる目標では、「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」などの目標を達成しており、黒字経営を維持していることも評価できる。</p> <p>今後も引き続き健全な経営を行うとともに、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援などの専門的、先駆的な事業への取組に努められたい。</p>
---

団体名	公益財団法人 三重県動物愛護管理センター
-----	----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://www1.ocn.ne.jp/~kousya/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日(財)三重県小動物施設管理公社として設立、平成25年4月1日公益財団法人への移行にともない名称変更。		
代表者	理事長 村田 耕一郎	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	115,651	110,333	113,871	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	115,651	110,333	113,871	収支計算書に基づく支出額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、小動物の保護管理、小動物の回収・殺処分・焼却処分及び動物愛護管理推進業務の実施
- (2)
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		115,651	110,277	113,868
	経常費用 (b)		114,870	110,122	112,962
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		781	155	906
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△56	0	443
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		725	155	1,349
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		725	155	1,349
貸借対照表	資産		222,308	226,649	225,753
	負債 (h)		25,903	30,089	27,844
	指定正味財産 (i)		65,565	65,565	65,565
	一般正味財産 (j)		130,840	130,995	132,344
	正味財産 (k) = (i) + (j)		196,405	196,560	197,909
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		222,308	226,649	225,753	

団体名	公益財団法人 三重県動物愛護管理センター
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	88.3%	86.7%	87.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.7%	100.1%	100.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.4%	0.1%	0.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.7%	0.1%	0.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.4%	0.1%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	73.9%	91.7%	79.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	7.4%	3.7%	9.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: 給与規程による
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		12人	12人	12人	H24平均年齢※: 43.8 歳 H24平均年収※: 5,913 千円
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		1人	1人	1人	業務補助員
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料			98,239	99,621	102,659
補助金・助成金			0	0	0
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			98,239	99,621	102,659
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成22年4月1日～平成25年3月31日	無	策定予定時期
---	------	----------------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	内容
目標	犬による人への危害発生の防止、狂犬病発生とまん延防止のため、狂犬病予防法に基づく野犬と三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づく繋留されていない飼い犬を捕獲抑留する。また、飼う前教室、動物愛護教室等の開催、譲渡事業等を実施し、動物愛護管理思想の普及啓発を行う。
実績	動物愛護教室等を開催し、動物愛護管理思想の普及啓発に努めるとともに、適正飼養できる飼い主に譲渡を行うことで、犬猫の殺処分数の減少につなげた。

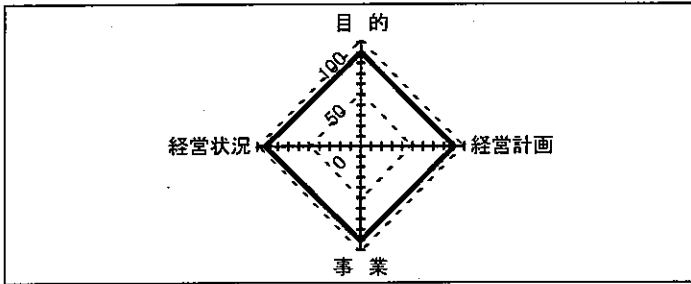
●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
平成24年度目標	動物との共生社会の構築を目指して、動物愛護管理事業への転換を積極的に推進する。
平成24年度実績	動物愛護教室等を35回開催するとともに、犬54頭、猫20匹を適正飼養できる飼い主に譲渡し、犬猫の殺処分数の減少に努めた。
平成25年度目標	人と動物との共生社会の構築を目指して、動物愛護管理事業の一層の推進を目指す。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	犬の殺処分数		400	頭	目標	1,000	800
				実績	790	474	
動物愛護教室、犬との接し方教室		50	回	目標	30	35	50
				実績	41	35	
犬の譲渡数		65	頭	目標	50	60	65
				実績	53	54	

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	90	A	90	A
経営計画	94	A	94	A	90	A
事業	84	B	84	B	91	A
経営状況	91	A	96	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県動物愛護管理センター
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	動物の愛護及び管理に関する法律及び狂犬病予防法等に基づき、動物の適正な取扱に努めるとともに、動物を愛する心の啓発、犬猫の譲渡事業の拡充等、動物愛護管理を積極的に推進し、処分される不幸な動物を減らし、「人と動物とが安全・快適に共生できる社会」を目指す。
経営計画	三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事業	野犬の捕獲・抑留、処分等の業務の他、犬猫の譲渡、犬の譲渡希望者に対する飼う前教室の開催、幼稚園・小学校等に出向き、犬との正しい接し方教室及び動物愛護教室を開催するなど動物愛護や終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況	県と四日市市からの委託を受けて事業を実施しており、経営上の問題はない。今後とも、効果的かつ効率的な健全運営を推進していく。 なお、平成25年4月1日から公益財団法人へ移行している。

総括コメント	動物愛護に関する社会的要請があることから、犬猫の譲渡事業を拡充するとともに、動物愛護教室などを積極的に開催し、動物愛護管理事業の円滑な事業の推進を図っている。 また、狂犬病の発生防止と犬による危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与していく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	A	A	狂犬病の発生防止と犬による危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、動物の愛護及び管理に関する法律等の改正の趣旨を踏まえ、動物愛護管理事業の充実を図る必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期計画に従い着実に事業を実施するとともに、事業の達成状況を点検し、計画に反映させることが望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	動物愛護教室等の開催などによる動物愛護管理思想の普及啓発や犬猫の譲渡により、犬猫の処分数は年々減少し、一定の成果を得ている。動物の愛護及び管理に関する法律等の改正の趣旨を踏まえ、更なる動物愛護管理推進事業の推進が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経営状況は特に問題はないが、公益法人会計基準に基づき適正な会計処理を行い、今後も引き続き健全な経営をする必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>狂犬病の発生防止と人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、動物の愛護及び管理に関する法律等の改正の趣旨を踏まえ、関係機関等とも連携し動物愛護管理事業を推進していくことが重要である。 中長期経営計画に基づき実施した業務達成状況等を点検し、次期経営計画に反映させるよう取り組み、公益財団法人として更なる公益の増進に寄与されたい。</p>
--

団体名	公益財団法人 三重県生活衛生営業指導センター
-----	------------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市広明町345番地の5 三浴ビル3階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-228-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 小林 充	県所管部等	健康福祉部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	22,926	20,868	21,085	一般事業 (減価償却費を除く)
全事業合計に占める割合	81.6%	78.5%	83.3%	
(2) 生衛組合自主事業の助成等	2,761	2,765	2,669	振興事業
全事業合計に占める割合	9.8%	10.4%	10.5%	
(3) 生衛業調査受託	852	817	392	調査事業 (減価償却費を除く)
全事業合計に占める割合	3.0%	3.1%	1.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,552	2,146	1,173	クリーニング研修・約款事業
全事業合計に占める割合	5.5%	8.1%	4.6%	
全事業合計	28,091	26,596	25,319	総事業費 (事業活動費支出)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情照会等に対する助言、指導等
- (2) 生衛組合自主事業の助成等
- (3) 生活衛生営業に係る各種調査の受託
- (4) クリーニング師等研修の受託及び理美容業の指定された業種の標準営業約款登録認定

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		25,160	23,939	21,199
	経常費用 (b)		28,340	26,831	25,545
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 3,180	△ 2,892	△ 4,346
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	132
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 3,180	△ 2,892	△ 4,214
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 3,180	△ 2,892	△ 4,214
貸借対照表	資産		26,519	23,602	20,348
	負債 (h)		78	54	1,014
	指定正味財産 (i)		5,000	5,000	5,000
	一般正味財産 (j)		21,441	18,548	14,334
	正味財産 (k) = (i) + (j)		26,441	23,548	19,334
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		26,519	23,602	20,348



団体名	公益財団法人 三重県生活衛生営業指導センター
-----	------------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.7%	99.8%	95.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	88.8%	89.2%	83.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	4.0%	8.7%	2.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 12.6%	△ 12.1%	△ 20.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 12.0%	△ 12.3%	△ 21.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	55.5%	62.3%	65.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.5%	1.6%	2.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H24平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 給与規定による
常勤正規職員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: 53.5 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 3,894 千円
その他職員	1人	1人	1人	経営指導員(非常勤)
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		20,203	19,203	19,703
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		20,203	19,203	19,703
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	平成21~25年度	無 策定予定時期
--------	-----------	----------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	・指導センターの基本事業である経営・融資相談業務の充実を図る。・情報ネットワークの構築、運営 ・生衛業関係者に対して事業、研修等を通じて経営の健全化と振興を図り衛生水準の維持向上を図る。
実績	相談件数は順調に伸ばすことができた。大規模災害時の帰宅困難者支援の県との協定締結及び禁煙・分煙のステッカーの店頭表示をほとんどの組合で取り組む事を決めた。補助犬協会との共催事業を実施した。

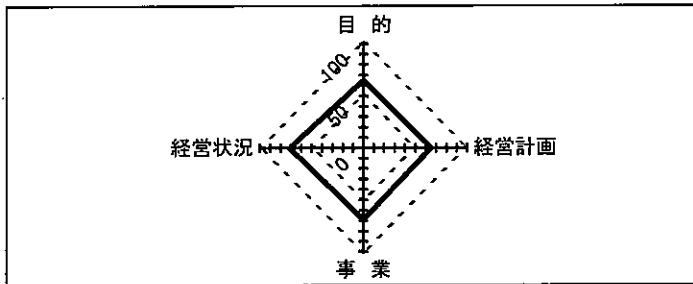
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	経営融資相談事業のさらなる充実と三重県の生活衛生営業全体の活性化、振興に資する事業への取組。
	平成24年度実績	相談件数は順調に伸びた。高齢化による廃業等に伴い組合員数、約款登録件数が減少したが、かろうじて目標水準を維持した。
	平成25年度目標	経営融資相談事業のさらなる充実と生衛業の振興・活性化への取り組み。事務所を移転するなど管理費の大幅節減を図り、指導センターの経営の安定化を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	窓口・巡回・移動等相談件数		1,360	件	目標	1,027	1,200
				実績	1,169	1,215	
生活衛生同業組合組合員数		5,000	人	目標	5,630	5,000	5,000
				実績	5,332	5,033	
標準営業約款登録件数		1,000	件	目標	1,265	1,000	1,000
				実績	1,051	998	

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	65	B	65	B	65	B
経営計画	77	B	77	B	65	B
事業	64	B	60	B	69	B
経営状況	69	B	69	B	71	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	65	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	65	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				③
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	69	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	71	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県生活衛生営業指導センター
-----	------------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。
経営計画	法人の設置目的に沿った事業を、国・県及び全国センターの事業計画をもとに、限られた財源を有効に活用して遂行することとしている。公益法人の見直しに伴い、公益財団法人認可を取得することとして取り組んだ。
事業	基本事業である各種相談・指導事業については大幅に充実。後継者育成支援事業については、新たに鮎組合の参加を得ることができた。健康福祉対策推進事業としては、衛生研修を始め補助犬普及協会とタイアップしてセミナーを開催、店頭表示禁煙分煙ステッカーのデザインを決定他、一部計画通り行かない部分もあったが、おおむね事業としてはすべて実施できた。
経営状況	国・県の補助金を中心に事業を行っているが、受託事業収入が減少する傾向にある状況下において、25年度県補助金が削減されるということで、大幅な経費の節減が必要となり、事務所の移転等の検討が必要である。

総括コメント	相談指導事業については、相談活動の広報等の充実と融資実績により、窓口相談、巡回指導ともに予定以上に進展した。情報化整備・後継者育成事業ともに一部伸び悩んだ部分もあるが、一応の進展があった。健康福祉対策推進事業、消費者コールセンター事業、大規模災害時支援事業等については、予定通りに進展した。また、経営状況の改善に向けては、理事会等の理解も得て取り組むことが決定している。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	財団の設立目的に沿った生活衛生営業者への経営相談や融資指導等の事業を行うとともに、生活衛生営業の衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	生活衛生営業指導センターの経営基本計画に基づき、事業を実施している。また、毎年国、県の施策や業界の意見を反映した事業となるよう改善している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	毎年、事業実施計画に基づき、事業を実施し、おおむね順調に成果をあげている。中心的な事業である相談・指導事業は、相談日・相談地区の拡大を行い、相談件数を増やしている。また、相談・指導事業から各組合がかかえる様々な課題を見つけ、事業展開(後継者育成事業・健康増進事業)を行い積極的に取り組んでいる。今後も生活衛生営業者や消費者のニーズに合った事業展開が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、受託事業収入および特別会計事業収入が減少しており、経営状況改善の検討を要する。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>生活衛生関係営業者は、消費者に直結するサービスを提供する業態である。しかし、規模が小さく、社会情勢の影響を受けやすいことから、生活衛生営業指導センターは、生活衛生営業者や消費者等のニーズに合った事業展開が求められている。中心的な事業である相談・指導事業は、相談日・相談地区の拡大を行い、多くの経営相談等に寄与している。さらに、相談・指導事業から各組合がかかえる様々な課題を見つけ、事業展開(後継者育成事業・健康増進事業)を行い、積極的に取り組んでいることは評価できる。今後も生活衛生営業者や消費者のニーズに合った事業展開が望まれる。</p> <p>なお、経営状況の改善に努め、更なる公益の増進に寄与されたい。</p>
---

団体名	公益財団法人 三重ボランティア基金
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	三重県津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	http://www.miewel-1.com/vkikin/index.html		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立、平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併、平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 森下 達也	県所管部等	健康福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 助成事業	5,801	6,233	3,027	
全事業合計に占める割合	60.5%	39.3%	22.1%	
(2) 普及啓発事業	2,212	843	392	
全事業合計に占める割合	23.1%	5.3%	2.9%	
(3) 基金造成事業	1,572	0	0	
全事業合計に占める割合	16.4%	0.0%	0.0%	
(4) その他公益事業共通	0	8,787	10,277	記念事業625千円含む
全事業合計に占める割合	0.0%	55.4%	75.0%	
全事業合計	9,585	15,863	13,696	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- (2) 普及啓発活動(啓発物品、リーフレットの配布)
- (3) 寄付依頼及び受領
- (4) (1)、(2)、(3)共通及び設立30周年記念事業

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	15,148	14,036	13,443
	経常費用	(b)	15,894	18,505	16,588
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 746	△ 4,469	△ 3,145
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	336	4,996	812
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 410	527	△ 2,333
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	407	△ 449
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 410	934	△ 2,782
貸借対照表	資産		822,597	828,550	826,522
	負債	(h)	10,128	15,147	15,901
	指定正味財産	(i)	768,459	768,866	768,417
	一般正味財産	(j)	44,010	44,537	42,204
	正味財産	(k) = (i) + (j)	812,469	813,403	810,621
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	822,597	828,550	826,522

団体名	公益財団法人 三重ボランティア基金
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.8%	98.2%	98.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	95.3%	75.8%	81.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	41.5%	44.7%	55.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 4.9%	△ 31.8%	△ 23.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.1%	△ 0.5%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	47.5%	39.6%	44.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	39.7%	14.3%	17.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	H24平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	2人	2人	2人	1名は県社会福祉協議会総務企画部長が兼務のため給与支給なし
うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 三重ボランティア基金給与規程による
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成21年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	寄付金収入 6,000,000円
実績	寄付金収入 7,342,397円

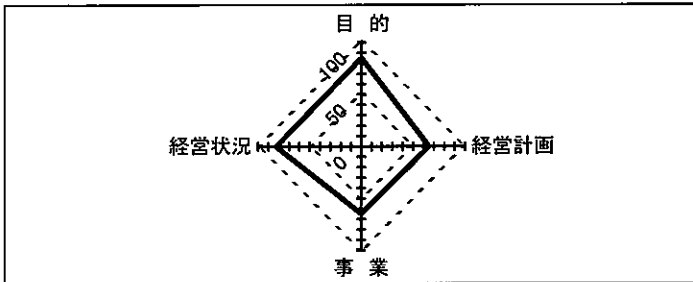
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	啓発を強化し、寄付金の増収に努める。(目標額6,500,000円)
	平成24年度実績	記念講演会及びチャリティーボウリング大会等を実施し、啓発及び寄付金の増収に努めた。寄付金は目標額を上回り7,342,397円となった。
	平成25年度目標	啓発を強化し、寄付金の増収に努める。(目標額8,000,000円)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	寄付金収入		8,000	千円	目標	6,000	6,000
				実績	6,065	7,342	
助成事業費		8,500	千円	目標	8,983	8,654	8,500
				実績	6,201	3,026	

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	71	B	71	B	65	B
事業	69	B	69	B	64	B
経営状況	71	B	71	B	82	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	

2. 経営計画に対する評価					比率	65	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			③	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	

3. 事業に対する評価					比率	64	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重ボランティア基金
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を創造することを目的とし、ボランティア活動の支援を行っている。ボランティア活動は社会的関心も高く広がりをみせており、その活動への支援は必要である。
経営計画	寄付金収入の目標額は6,000,000円としていたが、平成24年度は新規の大口寄付や職域での募金が多く寄せられ達成率は122%となった。 中長期経営計画は、策定後4年が経過し、作成時の状況とは助成事業の見直しにより変更が生じたので平成25年度において見直しを行う予定である。
事業	助成事業の達成率は35%となった。これはボランティア団体基盤強化助成において助成基準に合致しなかったことによる。助成率の低下に伴い事業の改善を図るため、各市町ボランティアセンターへのアンケート調査を実施して見直しを行い、平成25年度事業に反映させることとしている。
経営状況	当期経常増減額がマイナスとなっているのは、長引く低金利による利息収入の減少と、利息が減少しているために事業を縮小するのではなく、顧客のニーズに合わせた事業展開をすべきとの意見から、事業費を減らすことなく経営してきたためである。このことから資金については、基本財産から50,000千円を平成16年度に10年間の事業費として取り崩しできたこととした。取り崩した当初は基本財産の繰入れも含めた計画であったが、今後は金利の大きな回復は見込めないことから更なる取り崩しを要する状況となっている。
総括コメント	寄付金を募るために、積極的なPR活動が課題となっているため、例年イメージキャラクターの着ぐるみを活用した募金・啓発活動を行っている。特に、6月の強調月間においては理事、評議員等が一丸となり活動に取り組んでいる。また、新規事業としてチャリティーボウリング大会及び記念講演会を開催して啓発と寄付金の増収に努めた。 平成25年度においては、公益財団法人へ移行したことからホームページのリニューアルを行い啓発を強化するとともに、企業等へ「寄付金優遇制度」について発信し、寄付金への理解につなげていくこととしている。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	高齢社会が進展し、福祉ニーズは増大しており、また、地震などの自然災害が頻発する中、行政だけでは全ての福祉サービスに答えきれないため、ボランティアの重要性が増加している。 当団体は、福祉社会を創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	寄付金収入は事業計画の目標を上回り、達成率は122%となった。今後も、必要な事業を行うための財源確保に向けて、積極的なPR活動やニーズの把握に取り組むなど、普及啓発活動を継続していく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	助成事業の達成率は、ボランティア団体基盤強化助成において助成基準に合致しなかったため、昨年の69%から35%に低下した。 そのため、平成24年度はアンケート調査を実施してニーズの把握に努め、事業の見直しを行ったことは評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	長引く低金利により利息収入が減少していることや、寄付金の大幅な増加が見込めないため厳しい状況が続いている。平成25年度に公益財団法人へ移行されたため、経費の削減などより一層の経営改善に努められたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>福祉サービスの充足や、自然災害への備えなど、ボランティア活動は様々な分野に広がっており、重要な役割を担っていることから、当団体が行っているボランティア団体への助成事業は、今後とも必要とされている。 平成24年度は、新規の大口寄付や職域での募金が多く寄せられ、寄付金収入は増加した。今後も安定した運営を行うためにも、事業活動の積極的なPRとより多くの寄付金を集めるための方策を積極的に検討されたい。 また、平成24年度に助成事業の内容を見直し、ニーズの把握を行ったので、引き続き改善を図り、さらなる公益の増進に寄与されたい。</p>
--

団体名	公益財団法人 三重県救急医療情報センター
-----	----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 青木 重孝	県所管部等	健康福祉部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備 考
(1) 広域災害・救急医療情報システムの運営	44,310	61,867	80,941	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	44,310	61,867	80,941	事業活動支出額+投資活動支出額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) インターネット・電話案内による県民等への医療機関情報の収集、提供
- (2) 電話案内業務コールセンターの設置・運営(平成23年10月1日から)
- (3) 災害時救急活動に必要な医療機関情報の収集、提供
- (4) 救急医療に関する啓発

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	31,125	55,253	77,998	
	経常費用	(b)	31,389	55,641	78,807	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 264	△ 388	△ 809	
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	0	6,782	2,975	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 264	6,394	2,166	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 264	6,394	2,166	
貸借対照表	資産		33,747	31,228	33,346	
	負債	負債	(h)	20,531	11,618	11,570
		指定正味財産	(i)	0	0	0
		一般正味財産	(j)	13,216	19,610	21,776
		正味財産	(k) = (i) + (j)	13,216	19,610	21,776
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	33,747	31,228	33,346	



団体名	公益財団法人 三重県救急医療情報センター
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	39.2%	62.8%	65.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	99.2%	99.3%	99.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.1%	0.3%	0.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 0.8%	△ 0.7%	△ 1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.8%	△ 1.2%	△ 2.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	72.3%	70.5%	80.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	38.8%	19.2%	14.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: 役員の給与規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	2人	2人	H24平均年齢※: 49.0 歳 H24平均年収※: 5,956 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	15人	21人	嘱託職員20人 業務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		31,062	61,867	80,942
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		31,062	61,867	80,942
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成21年度～平成25年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	平成23年10月1日に新救急医療情報システムを導入するとともに、電話案内業務コールセンターを設置した。また、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。今後は、公益財団法人として、公益性の役割を一層認識し、救急医療情報システムの円滑な推進とコールセンターの電話案内体制の充実を図る。
実績	公益財団法人として、公益性の役割を一層認識し、救急医療情報システムの円滑な推進とコールセンターの電話案内体制を充実させた。

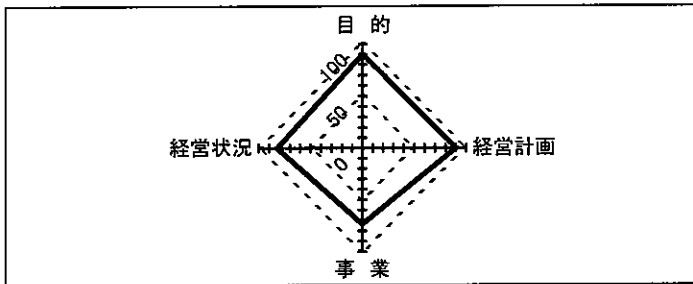
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	コールセンターにおける電話回線数の増加と電話案内体制の充実
	平成24年度実績	コールセンターの電話回線数を2回線増加し、7回線とした。また電話案内体制の充実を図るとともに、案内件数を増加した。
	平成25年度目標	救急参加医療機関数を県と連携し、一体となって増加させるとともにコールセンターの組織(人員)体制を充実させ、電話案内業務の効率化と県民サービスの向上に繋げる。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	救急参加医療機関数		610	機関	目標	580	580
				実績	573	576	
「医療ネットみえ」アクセス件数		147,000	件数	目標	260,000	220,000	147,000
				実績	188,261	134,000	
救急医療電話案内件数		90,000	件数	目標	60,000	68,000	90,000
				実績	64,997	85,138	

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	80	B	90	A
経営計画	77	B	77	B	90	A
事業	82	B	80	B	73	B
経営状況	78	B	89	B	82	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	

3. 事業に対する評価					比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県救急医療情報センター
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

		平成24年度コメント
目的		平成23年10月1日に、新救急医療情報システムを導入するとともに電話案内業務コールセンターを設置し運営を開始した。このことは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑かつ迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療機関情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与することを目的とする。」に合致している。
経営計画		平成21年度から平成25年度間の「第2次中期経営計画」に従って事業を実施しているが、社会情勢(環境)の変化に伴い「第2次中期計画」の見直しが必要になり、平成25年度当初に実施する。
事業		①救急参加医療機関数は、新規(開業したての医療機関中心)に参加医療機関を開拓するが昨年導入した新救急医療情報システムの不具合(使い勝手が悪くなり)に伴い、辞退する医療機関があり、結果的に、3参加医療機関の増加にとどまった。 ②「医療ネットみえ」アクセス件数は、ホームページのアドレス変更に伴い、使い勝手が悪くなり利用者の伸びが期待を下回る結果となった。 ③救急医療電話案内件数は、電話回線を2回線増設したこと、また、コールセンターのオペレーター職員を嘱託職員として財団が直接採用し、人材育成を図ってきたことなどから、結果的に前年の131%の伸長結果となった。しかしながら、職員の定着は難しい状況にある。 ④県内各地で市町が実施する健康フェスティバル等において救急啓発活動を行うとともに、救急医療電話案内の大半の利用を占める乳幼児の家族を対象に、1歳半健診・3歳児健診等の場で保健師を通じて啓発活動を行っている。
経営状況		当財団が実施している事業は、すべて県からの委託費で運営しており、経費の節減に努め、堅実で効率的な経営を行っているが、さらなる経費節減と合理化、効率化を図る必要がある。
総括コメント		事業の効率化には、マンパワーを活用する事業では人材の確保と定着率を高める取組や工夫が重要で必要不可欠である。(例えば就労条件(正規化・長期の雇用契約、賃金・福利厚生)の向上)、職場環境の改善、オペレーターの研修方法・人材育成、常時変化する診療機関情報の共有、勤務する組織との連帯感等) また、電話案内業務については、現在も従来どおり15の消防本部でコールセンター業務として対応してきた電話回線(各地域所定の局番+1199)を利用しているが、直接県民から当財団に繋がる電話回線(救急回線のリレー方式)を利用すれば、電話の繋がりにくさや待ち時間が解消でき、迅速な電話案内業務が可能となるとともに県民サービスの一層の向上に繋がると思われる。 経営状況(当期経常増減額)の改善は、公益財団法人に求められる収支均衡とするため、平常の予算管理と経費のさらなる縮減が必要になる。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	A	設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめとした様々な医療情報を適切に提供している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	第二次中期経営計画に基づく戦略的な事業の実施に努めるとともに、さらなる社会環境の変化に柔軟に対応するため、第二次経営計画の見直しを進められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	システム参加医療機関数については、微増にとどまっていることから、より一層、計画性を持って増加に努められたい。 また、インターネットや電話案内等による一定の利用者があり、事業に対する顧客ニーズは高い。特に、コールセンターの運営については、県民のニーズに円滑に対応できるよう課題の解決に努められたい。 今後も、時間外・休日に応需可能な医療機関が増加するような取組を強化されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	財務運営状況は健全である。今後も、業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>広域災害・救急医療情報システムは、県民が救急医療情報をインターネット・携帯電話等により検索したり、電話により照会が行える機能を有するほか、災害時において、国、他県の応需可能情報を検索することができる機能を備えており、県民の安全・安心の確保を図るシステムであり、平成23年10月から県民およびシステム参加医療機関にとってより使いやすいシステムとなるよう新システムを導入したところである。</p> <p>システムへの参加医療機関数については、年々増加しているところであるが、平成24年度については、微増にとどまっていることから、今後も参加医療機関の増加に向け積極的に取り組まれたい。また、インターネットへのアクセス件数については、目標値を下回ったものの、多くのアクセスがあることから、県民のニーズの高さがうかがえる。システムの運営にあたっては、今後、一層の利用促進に向けた周知に努めるとともに、より充実したサービスを提供するため、県民ニーズ等を十分に把握し、効果的な運営に努める必要がある。</p> <p>コールセンターについては、これまで県内各消防本部において実施されてきた電話案内業務を集約し実施している。電話案内件数については、コールセンター集約後、これまで以上に増加が見られ、それに対応するため、電話回線を増加したところであるが、今後、より一層、県民の必要性が高くなると思われることから、引き続きコールセンターの運営の充実に取り組む必要がある。</p> <p>今後も、現行の取組を進めるとともに、公益財団法人としての役割を認識し、救急医療情報システムおよびコールセンターの円滑な運営を行うとともに、運営に関する懸案事項を的確に処理し、組織のあり方そのものについても常に問題意識を持ちながら、積極的に改善するよう努められたい。</p>
---

団体名	公益財団法人 三重こどもわかもの育成財団
-----	----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立、平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更、平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 太田 栄子	県所管部等	健康福祉部
県出資額	260,000,000 円	県出資割合	63.4%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 児童健全育成事業費	97,510	93,012	141,960	
全事業合計に占める割合	83.5%	80.0%	81.6%	
(2) 青少年育成事業費	9,395	7,520	18,460	
全事業合計に占める割合	8.0%	6.5%	10.6%	
(3) 児童健全育成拠点事業費	5,389	5,495	7,843	
全事業合計に占める割合	4.6%	4.7%	4.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	4,418	10,173	5,748	
全事業合計に占める割合	3.8%	8.8%	3.3%	
全事業合計	116,712	116,200	174,011	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- 県内の青少年育成市町民会議等の関係団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	173,352	177,252	172,186	
	経常費用	(b)	191,966	192,715	185,537	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 18,614	△ 15,463	△ 13,351	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 67	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 18,681	△ 15,463	△ 13,351	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 18,681	△ 15,463	△ 13,351	
貸借対照表	資産		508,196	493,251	480,417	
	負債	負債	(h)	8,175	8,693	9,210
		指定正味財産	(i)	410,260	410,260	410,260
		一般正味財産	(j)	89,761	74,298	60,947
	正味財産	(k) = (i) + (j)	500,021	484,558	471,207	
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	508,196	493,251	480,417	

団体名	公益財団法人 三重こどもわかもの育成財団
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.4%	98.2%	98.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	90.3%	92.0%	92.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	13.7%	13.7%	14.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 10.7%	△ 8.7%	△ 7.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 3.7%	△ 3.1%	△ 2.8%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	44.0%	45.9%	45.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	39.2%	39.7%	6.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: 法人の給与規程による
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		20人	18人	17人	H24平均年齢※: 39.9 歳 H24平均年収※: 2,887 千円
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		3人	5人	5人	嘱託員5人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料			80,137	84,176	80,249
補助金・助成金			1,638	0	0
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			81,775	84,176	80,249
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度から平成27年度	無	策定予定時期
---	------	----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	実績
みえこどもの城の第二期目の指定管理者として、1. 総利用者数200,000人、2. 移動児童館80件以上、利用者の満足度70%以上を確保を目標とした。また、青少年育成事業については、1. 中学生のメッセージ応募者数10,000人、2. 家庭の日のポスター展の応募者数300人について成果目標とした。	平成24年度の実績としては、1. 総利用者数222,820人、2. 移動児童館103件、利用者の満足度79.4%を確保した。また、青少年育成事業については、1. 中学生のメッセージ応募者数11,077人、2. 家庭の日のポスター展の応募者は470人となり目標を達成した。

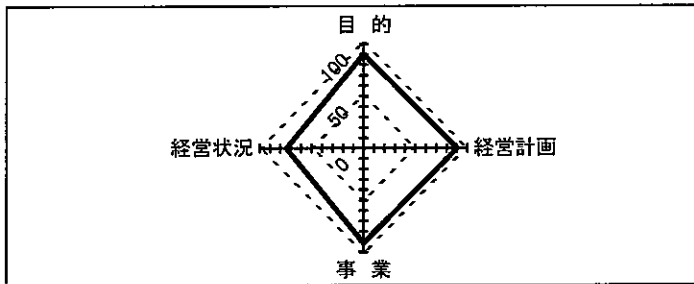
●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
平成24年度目標	指定管理者としてみえこどもの城の管理運営を適切に行うほか、平成24年度は児童健全育成拠点事業を中心とした、県内各地域にかかる取組を実施する。
平成24年度実績	施設(館)の管理運営、地域(館外)での取組ともに、一部を除くほとんどの事業で当初の目標を上回る結果を出すことができた。
平成25年度目標	「子どもの笑顔」「家庭のふれあい」を創出するだけでなく、子どもが育つ地域づくりの拠点としての役割を果たしていくために、地域ネットワークを持つ財団の強みをさらに活用し、「地域の大人たちにスキルを伝え」、「地域の大人たちのスキルを結集」していく。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	みえこどもの城 総利用者数		200,000	人	目標	200,000	200,000
				実績	235,551	222,820	
移動児童館実施件数		80	件	目標	80	80	80
				実績	115	103	
中学生のメッセージ 参加生徒数		10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	9,570	11,077	

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	90	A
経営計画	83	B	83	B	90	A
事業	82	B	85	B	91	A
経営状況	67	B	77	B	74	B

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%~29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			③	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点) / (総回答数 × 5点) × 100

団体名	公益財団法人 三重こどもわかもの育成財団
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与している。
経営計画	財団のあるべき姿を検討するため、外部有識者、理事などが参画した「あり方検討委員会」を設置し、「みえこどもの城」の方向性及び財団の財政・事業について中間報告を受け、「提言」に向けさらに検討を重ねた。
事業	みえこどもの城の目標利用者数20万人を5年連続で達成をした。児童健全育成事業として館内の各スペースの利用者数は、一部目標に達しなかった。児童健全育成拠点事業としての移動児童館の実施は103件、地域協働事業は36件と目標を上回った。県施策へ貢献するため、家庭の日や児童虐待防止にかかる事業を行った。青少年健全育成事業として、県内の11,000人を超える中学生の作品応募を得て、「中学生のメッセージ2012」を松阪市で行った。
経営状況	当期の経常増減額は△13,351千円であった。平成23年度は△15,463千円であったのでやや改善できた。青少年育成事業は特定資産(運用財産)の取り崩しで事業を実施していることから、毎年事業の見直しを行い、今後も経常費用の削減と効果的な事業の実施に努めていく。
総括コメント	当財団は平成23年度からの第二期指定管理者に指定されているが、公益財団法人への移行事務は平成24年4月に登記が完了した。職員も管理目標を持ち前年度同様、引き続き取り組んでおり、各事業の多くの項目で目標を達成することができた。今後、平成25年度からは中長期目標設定として事業の精査をするとともに、子育て支援事業や各種子育て研修会等を実施するなど事業の拡大を図っていく。さらに、平成25年度以降、松阪市からの補助金の減額、平成28年度から補助がなくなることから事業計画の検討が必要である。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	団体の目的は適切であり、子どもの育ちや子育て支援のための児童健全育成事業や青少年育成事業を着実に進めている。 青少年育成事業について原資となる運用財産が減少し続けているが、経営改善に取り組んでいる。
	県の評価	-			
経営計画	団体自己評価	B	B	A	児童健全育成事業については、指定管理の申請にあたり、指定管理期間(5年間)の計画を策定している。 青少年育成事業についても、中長期計画を策定することが望ましい中で、青少年育成事業も含めた財団のあり方について、検討に着手したことは評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	児童健全育成事業では、多くの成果目標を達成したが、目標に達しなかった項目もあった。引き続き、利用者の視点に立ち、効果的な事業を実施していく必要がある。 青少年健全育成事業については、中学生のメッセージなど事業計画に沿って着実に事業を進めている。
	県の評価			-	
経営状況	団体自己評価	B	B	B	青少年健全育成事業の原資となる運用財産が減少し続けているので、財団のあり方を検討したうえで、中長期経営計画の策定が必要である。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>本財団の事業は、①青少年健全育成事業、②みえこどもの城の指定管理(平成23年度～27年度)である。</p> <p>①については、中学生のメッセージや「家庭の日」絵画・ポスター展など事業計画に沿って着実に事業を進めたことは評価できるが、事業実施の原資となる運用財産が減少し続けていることから、引き続き経費削減と効果的な事業実施に努められたい。</p> <p>②については、利用者目標数20万人をはじめ、多くの成果目標を達成したことが、目標に達しなかった項目もあった。引き続き、利用者の視点にたち、効果的な事業実施及び経費の削減等に努められたい。</p>
--

団体名	公益財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/assistance/index.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) ミュージアムショップ	12,441	13,267	17,874	
全事業合計に占める割合	44.2%	51.2%	45.6%	
(2) 図録等刊行	8,692	7,049	10,843	
全事業合計に占める割合	30.9%	27.2%	27.6%	
(3) 助成金	6,026	5,572	10,516	
全事業合計に占める割合	21.4%	21.5%	26.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	971	0	0	公益法人移行に伴い、平成23年度より 展覧会支援事業及びその他の事業を (3)助成金に含めた。
全事業合計に占める割合	3.5%	0.0%	0.0%	
全事業合計	28,130	25,888	39,233	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- (2) 企画展覧会に合わせた図録の発刊、販売
- (3) 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		34,916	36,312	52,644	
	経常費用 (b)		37,490	36,516	51,240	
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 2,574	△ 204	1,404	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 70	△ 2,029	△ 70	
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 2,644	△ 2,233	1,334	
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 2,644	△ 2,233	1,334	
貸借対照表	資産		54,111	56,422	56,996	
	負債	負債 (h)		6,113	10,657	9,897
		指定正味財産 (i)		41,500	41,500	41,500
		一般正味財産 (j)		6,498	4,265	5,599
	正味財産 (k) = (i) + (j)		47,998	45,765	47,099	
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		54,111	56,422	56,996	



団体名	公益財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	88.7%	81.1%	82.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	93.1%	99.4%	102.7%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	82.8%	84.9%	89.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 7.4%	△ 0.6%	2.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 4.8%	△ 0.4%	2.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	18.1%	22.6%	18.2%
	管理費比率	管理費/経常費用	25.0%	29.1%	23.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: 法人の事務局長就業規程により支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		1人	1人	1人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: 法人の就業規程により支給
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		2人	2人	2人	非常勤職員2人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料			0	0	0
補助金・助成金			0	0	0
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			0	0	0
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月1日～	無	策定予定時期
---	------	------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	経営基盤の確保(基本財産の増資・賛助会員の増員)、美術活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報・民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援・県民の美術に関する意識の普及と啓発・鑑賞団体等の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	経営基盤の確保については目標は達成できなかったが、美術活動に対する支援と協力については、美術館開館30周年記念事業を中心に事業の展開ができた。

●年次事業計画による達成目標

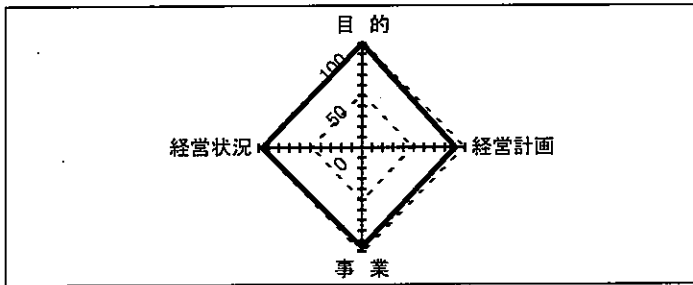
定性目標	平成24年度目標	公益事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ及び美術館観覧者の増加への取組(企画展広報の強化等)
	平成24年度実績	賛助会員については減少し目的を達成できなかったが、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者目標は達成でき、全体の収支は黒字となった。
	平成25年度目標	公益事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ及び美術館入館者の増加への取組(企画展広報の強化等)

定量目標	指標	数値目標	単位	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
				目標	実績		目標	実績		目標	実績	
	企画展覧会観覧者数	46,160	人	目標	49,990		目標	64,160		目標	46,160	
				実績	48,339		実績	67,646		実績		
	移動美術館・美術セミナー参加者数	2,000	人	目標	2,000		目標	2,000		目標	2,000	
				実績	1,132		実績	3,124		実績		

団体名	公益財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-------------------

**【団体自己評価結果】**

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	90	A	100	A
経営計画	89	B	89	B	90	A
事業	82	B	85	B	96	A
経営状況	78	B	100	A	96	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	

3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

	平成24年度コメント
目的	当法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るために美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援をすることを目的としている。本年度は開館30周年記念事業として開催した「蕭白ショック！！曾我蕭白と京の画家たち展」「KATAGAMI Style展」等の支援に力を入れ、アンケート結果等から、観覧者に好評を得ることができた。
経営計画	公益事業を支える賛助会員の獲得、継続に力を注ぐとともに、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術関係団体への活動支援を継続して行っている。公益事業を補完する収益事業については、企画展覧会毎に工夫し、ミュージアムショップの運営を効率よく行い、収益アップに努めている。
事業	「受贈記念榊莫山展」「平櫛田中展」や今まで美術館が調査研究を進めてきた「蕭白ショック！！曾我蕭白と京の画家たち展」「KATAGAMI Style展」について広報等への支援を行った。また、美術関係団体の活動への支援を行った。なお、ミュージアムショップでは図録等やミュージアムグッズを販売している。
経営状況	公益事業を支える賛助会員については、法人・個人・準会員ともに減少したが、開館30周年記念事業を中心に観覧者の増加を受けミュージアムショップの収益がアップし、前年度の赤字から黒字となり全体の収支は改善した。
総括コメント	当法人として力を傾注した企画展覧会（「受贈記念榊莫山展」「蕭白ショック！！曾我蕭白と京の画家たち展」「KATAGAMI Style展」「平櫛田中展」）が好評であり、企画展覧会の観覧者数の目標が達成できた。また、美術館との共催事業である、移動美術館は1ヶ所、美術セミナーは7ヶ所で開催し目標の参加者数に達した。平成25年度も引き続き賛助会員の増加に努めるとともに、美術館と協働して広報活動に取り組み、観覧者の増加と収益アップに努める。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	A	A	本法人は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行うとともに、本県美術文化の振興発展に寄与することを目的としている。美術館活動の広報部門における本法人の役割は、美術館にとってなくてはならないものになっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	中長期計画で最も力を入れている賛助会員については、会員が減少したため目標を達成できなかった。次年度以降、会員の増加に向けて努力されたい。一方、広報活動への支援を行ったことにより観覧者数が増加し、ミュージアムショップの増益、損益の黒字化を達成したことは評価できる。引き続き効果的な広報活動への支援や顧客のニーズの把握に努め、経営を安定的なものとなされたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	ミュージアムショップの売り上げは、企画展観覧者が増加したため、対前年度比で向上した。積極的な商品開発や館外活動の場をも活用した商品販売については経営安定に資するものであり、その活動は評価できる。また、事業毎の目標設定や組織体制の整備に取り組みられたことも評価に値する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	今年度、損益が黒字化したことは評価できる。引き続き効果的な広報活動への支援によって観覧者数を増加させ、ミュージアムショップの増益に努めるとともに、経営安定に資する賛助会員などの増加に取り組みされたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

本法人は、県立美術館の広報部門において、運営上なくてはならない存在となっている。中長期計画の目標に掲げる経営基盤の強化では、賛助会員の増加に力を入れたものの、会員数は減少した。次年度以降、会員の増加に向けてさらなる努力を期待する。また、ミュージアムショップの充実による財源の確保では、観覧者数の増加により損益が黒字化したことは評価に値する。引き続き、オリジナル商品の開発などの取組みに努められたい。今後とも積極的な広報活動により、観覧者の増加を目指すとともに、収支の改善と賛助会員増員を図る努力を継続して、安定した経営状況を維持されたい。

団体名	公益財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町齋宮3046番地25		
HPアドレス	http://www.itukinomiya.jp		
電話番号	0596-52-3890	FAX番号	0596-52-7089
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 齋宮跡公有地等管理事業	27,991	20,374	22,131	
全事業合計に占める割合	30.6%	22.8%	25.1%	
(2) 体験館・1/10模型管理	18,525	18,525	18,533	
全事業合計に占める割合	20.2%	20.7%	21.0%	
(3) 歴史体験館体験学習事業	11,200	9,657	11,382	
全事業合計に占める割合	12.2%	10.8%	12.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	33,897	40,726	36,291	
全事業合計に占める割合	37.0%	45.6%	41.1%	
全事業合計	91,613	89,282	88,337	各事業は管理費を含む。
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理
- (2) いつきのみや歴史体験館および1/10模型維持管理
- (3) いつきのみや歴史体験館における歴史体験館委託業務、体験自主事業およびイベント等
- (4) 博物館受付業務、来訪者便益施設・齋宮跡休憩所等の運営及び齋宮関連出版物等の販売

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		91,082	87,310	87,613	
	経常費用 (b)		91,613	89,282	88,337	
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 531	△ 1,972	△ 724	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	△ 2,131	0	
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 531	△ 4,103	△ 724	
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0	
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 531	△ 4,103	△ 724	
貸借対照表	資産		142,961	137,447	139,103	
	負債	負債 (h)		7,702	6,291	8,671
		指定正味財産 (i)		108,798	108,798	108,798
		一般正味財産 (j)		26,461	22,358	21,634
	正味財産 (k) = (i) + (j)		135,259	131,156	130,432	
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			142,961	137,447	139,103	

団体名	公益財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	94.6%	95.4%	93.8%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	99.4%	97.8%	99.2%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	8.9%	12.3%	12.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 0.6%	△ 2.3%	△ 0.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.4%	△ 1.4%	△ 0.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	57.6%	56.5%	55.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	12.8%	18.7%	16.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 寄付行為、役員報酬等に関する第21条第3項に関する内規により支給
常勤正規職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: - 千円
その他職員	34人	33人	32人	嘱託 7人 臨時 25人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		18,182	16,992	17,945
補助金・助成金		0	102	85
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		18,182	17,094	18,030
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成20年4月～平成25年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	小中学校体験学習支援事業参加者数……2,000人 体験事業におけるサポート人数……20,000人 入場者数……30,000人
実績	小中学校体験学習支援事業参加者数……2,047人 体験事業におけるサポート人数……9,926人 入場者数……29,473人

●年次事業計画による達成目標

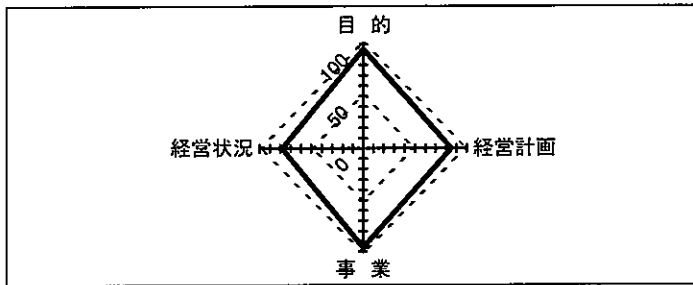
定性目標	平成24年度目標	新公益法人移行に向けて県との調整をしつつ、年度内に認定されるよう努める。平成23年度の実績をふまえ、入場者数の目標を30,000人とし、齋宮跡への来訪者をさらに増やす取組として、メディアを活用した情報発信を強化することで、遠隔地からの来訪者増を目指す。昨年度に引き続き事業運営の効率化を図る。
	平成24年度実績	体験講座等の評価・検証を行い、評議員会・理事会等に諮り課題整理と料金の見直しに取り組んだ。自主財源確保に注力したことにより自己収益の増加を実現できた一方で、天候の影響でイベントの中止を余儀なくされるなど、課題を再認識した。
	平成25年度目標	昨年度に引き続き、自主財源の確保により一層尽力するとともに、地域等との協働により成果を得た公有地での植栽事業を拡充することにより、来場者と協創する史跡の活性化に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	年間体験館等入場者数		30000	人	目標 29,000 実績 30,859	30,000 29,473
講座受講者の満足度(アンケートによる回答者の割合)			75	%	目標 75 実績 95	75 91
	十五夜観月会参加者		2500	人	目標 2,500 実績 4,000	2,500 0

団体名	公益財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
-----	-------------------

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	90	A	95	A
経営計画	77	B	94	A	85	B
事業	82	B	78	B	96	A
経営状況	73	B	71	B	78	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			②	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			③	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
《団体自己評価コメント》	
平成24年度コメント	
目的	国史跡齋宮跡の普及啓発を推進するため、公有地の有効的な活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験活動やイベント体験事業などを通じて、県民の文化振興に寄与する。
経営計画	中長期計画の目標である年間体験館等入場者数は30,000人を年度目標にしているが、平成24年度は、十五夜観月会等のイベント行事の中止により実績は若干下回った。新公益法人移行申請に向けた諸準備に取り組み予定通り公益法人への移行認定を受けた。また、収益活動の充実と事業の見直し等を行い経営の効率化を図った。
事業	平成24年度は、齋宮跡休憩所イベント広場において、地域の方々の協力で「さいくう市」を月2回継続開催した。また、「史跡齋宮跡植栽計画基本指針」に基づき植栽計画推進委員会の事務局を当協会が担当して、植栽サポーターの募集を行い、菜の花・コスモス等の植栽を行うなど積極的に取り組みを行った。加えて、各種体験事業のほか、啓発活動として伊勢まつりやメディア交流会等への積極的な参加を図った。さらに、地域のボランティアや学校とのコラボにより、来訪者の増に繋がる事業を展開した。
経営状況	本協会の財政状況は、平成24年度724千円の赤字となった。このことは伊勢まつり等への参加に向け積極的に取り組みを行ったことにより齋王群行や齋宮跡のPRなどのイベント経費が膨らんだことが一つの要因となっている。しかし、財政の自立性を測る自己収益比率は、前年度と比較して好転しており、自立性の向上に努力した結果といえる。今後、より一層事業の効率的、効果的な運用を図り自主財源確保に努める必要がある。
総括コメント	平成24年度は、新公益法人移行に向けて準備をし、予定どおり県の移行認定を受けた。事業面では、「平成24年度いつきのみや歴史体験館実施事業評価」により課題や問題点について整理を行った。また、イベント事業においては、十五夜観月会が台風17号の影響で中止となり、体験学習の成果発表の場を失った。公有地管理においては、菜の花・コスモスなどの植栽を行うことにより来訪者も例年以上に多く訪れた。今後、自主財源を確保するため、体験事業等の拡充により入場者を増やし、収益に繋がる事業展開を行っていくとともに、地域ボランティアや関係グループ・団体等と連携を強化していく必要がある。

### 【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	A	A	国史跡齋宮跡において、公有地化の後に整備した史跡公園を有効かつ円滑に利用できるよう、日常管理を行うとともに、齋宮が最盛期であった平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等の実施を通じて、文化振興に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	B	新公益法人移行にあたり、積極的に事業の見直しや検証を行うことで運営の改善に取り組んだことは評価できる。一方、体験館等の入場者数が目標値を下回っていることから、自主事業の拡大や創出を含めた活動を行い、年間体験館等入場者数の目標達成に向けて尽力されたい。また、平成25年度以降の中長期経営計画が未作成であることから、早急に作成されたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	「さいくう市」の月2回継続開催や植栽活動の推進、各種イベントでの啓発活動など、積極的な活動をしてきたことは評価できる。今後も地域の協力を得ながら、史跡を活かしたまちづくりに取り組んでいく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成24年度は平成23年度に引き続き損益がマイナスであった。積極的に事業を実施することは県民の文化振興に寄与する一方で、法人の経営状況を悪化させる要因にもなりうる。次年度以降は、法人の経営状況にも注視しつつ、収益事業等の拡充も行いながら、損益がプラスとなるよう取り組まれたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

### 《知事等の総括コメント》

本法人は、国史跡齋宮跡を適切に管理し、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気を訪者に体験してもらう取組における重要な役割を担っている。平成24年度の体験館等入場者数は目標を下回ったことから、次年度以降、入場者数の増加に向けて取り組む必要がある。また、平成25年度以降の中長期経営計画を早急に作成されたい。さらに、天候の影響を受けやすい屋外イベントについては予備日の設定や代替イベントの実施など、できる限り県民や法人への影響が最小限となるような工夫をされたい。現在、国史跡齋宮跡及び周辺の整備等が進み、本法人の持つ役割の重要性がより一層高まっている。引き続き、地域ボランティアや関係するグループ・団体等との協働による事業展開を行うとともに、さらに商品開発等収益性の向上による経営基盤の強化及び体験学習メニューの充実等による入場者数の増加を実現することが期待される。

団体名	公益財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	http://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 飯田 俊司	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術及び生涯学習並びに男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、文化の振興を図ることを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 管理運営事業	899,801	933,571	942,261	
全事業合計に占める割合	78.3%	75.8%	79.2%	
(2) 文化会館事業	193,547	235,512	183,989	
全事業合計に占める割合	16.9%	19.1%	15.5%	
(3) 生涯学習センター事業	15,346	15,411	11,784	
全事業合計に占める割合	1.3%	1.3%	1.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	39,880	47,074	51,347	
全事業合計に占める割合	3.5%	3.8%	4.3%	
全事業合計	1,148,574	1,231,568	1,189,381	各事業は管理費を含む。
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、芸術文化に関する人材育成研修等)
- (3) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)
- (4) 男女共同参画センターが提供する各種サービス及び総合文化センター利用促進のためのPR事業など

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,185,823	1,217,718	1,165,067
	経常費用	(b)	1,148,574	1,231,568	1,189,381
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	37,249	△ 13,850	△ 24,314
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	37,249	△ 13,850	△ 24,314
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	37,249	△ 13,850	△ 24,314
貸借対照表	資産		2,430,999	2,423,228	2,399,518
	負債	(h)	188,514	194,593	195,197
	指定正味財産	(i)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産	(j)	242,485	228,635	204,321
	正味財産	(k) = (i) + (j)	2,242,485	2,228,635	2,204,321
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,430,999	2,423,228	2,399,518



団体名	公益財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.2%	92.0%	91.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	103.2%	98.9%	98.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	28.9%	30.3%	26.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	3.1%	△ 1.1%	△ 2.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.5%	△ 0.6%	△ 1.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	27.2%	25.9%	27.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	78.3%	75.8%	33.1%

○役職員の状況

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H24平均年齢※: ー 歳 常勤役員給与等に 関する規定により支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		14人	13人	12人	H24平均年齢※: 37.0 歳 H24平均年収※: 5,067 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		64人	59人	62人	年俸制管理職5名、専門員48名、嘱託員8名、人材派遣会社からの派遣職員1名
	うち、県退職者	4人	3人	4人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料			822,560	828,814	833,716
補助金・助成金			0	0	0
負担金			1,456	2,240	2,235
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			824,016	831,054	835,951
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成22年度から平成26年度	無	策定予定時期
---	------	----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	実績
県立図書館を除く来館者数680,000人、来館者アンケート満足度86%、センターHPアクセス数200,000件、貸出施設利用率76%、貸出施設利用満足度81%、文化会館事業参加者満足度94%、文化会館公演入場率85%、文化事業鑑賞型事業公演収支比率92%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数194,000件、生涯学習センター主催事業参加者数9,700人、生涯学習センター事業参加者満足度76%、男女共同参画センター主催事業参加者数12,500人、男女共同参画フォーラム男性参加率40%、男女共同参画センター事業参加者満足度76%	平成24年度実績として、県立図書館を除く来館者数672,669人、来館者アンケート満足度89%、センターHPアクセス数148,586件、貸出施設利用率81.1%、貸出施設利用満足度80.7%、文化会館事業参加者満足度96.4%、文化会館公演入場率76.1%、文化事業鑑賞型事業公演収支比率81.4%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数250,331件、生涯学習センター主催事業参加者数15,993人、生涯学習センター事業参加者満足度77%、男女共同参画センター主催事業参加者数21,919人、男女共同参画フォーラム男性参加率42%、男女共同参画センター事業参加者満足度76%となっており、全14項目中9項目が達成状況であり、ほぼ順調に推移している。

●年次事業計画による達成目標

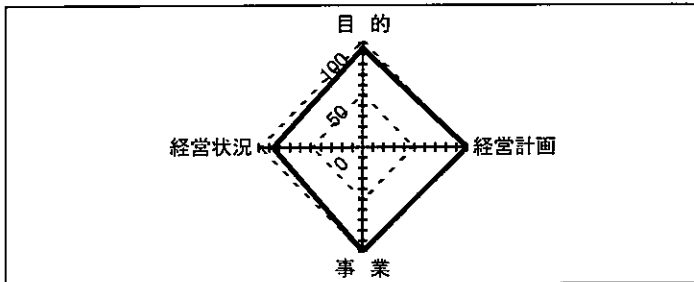
定性目標	平成24年度目標	平成24年度実績	平成25年度目標
	全職員が公益性と収益性のバランスを認識した事業展開を図る。利用者の安全確保と更なるサービス向上に最大限注力するとともに、中長期展望にもとづく財団運営体制の構築並びに職員にとって働きがいのある職場づくりを推進する。	目標達成に向けて着実に実績を積み上げ、更なるサービスの向上、経営効率の向上、組織力の強化、県民とともに歩む施設づくりに努めた。文化会館自主事業では演劇分野での他劇場との共同制作事業が全国的な注目を集めたほか、ワンコインコンサートでは最高動員記録を更新した。施設貸出の部門では、新規貸出施設設置に向けた準備を進めるとともに、利便性向上につとめた。職員研修制度の充実、多様な勤務形態を可能とする仕組みづくりプロジェクトチームによる検討を引き続き行った。	全職員が公益性と収益性のバランスを認識した事業展開を図る。利用者が安全・安心を実感でき、ワンランク上のサービスと感じられるよう全力を傾注するとともに、次期指定管理者を見据えた事業団の運営体制の構築、並びに職員が自分のワークライフバランスを実現できる働きやすい職場づくりを推進する。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	公演事業入場率		85.0	%	目標 85.0	85.0
				実績 78.5	76.1	
施設利用率		75.5	%	目標 75.0	75.5	75.5
				実績 79.6	81.1	
生涯学習情報提供システムへのアクセス数		193,000	件	目標 190,000	192,000	193,000
				実績 228,183	250,331	

団体名	公益財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-------------------

【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	95	A	100	A
経営状況	96	A	94	A	86	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、文化芸術の分野では、文化振興の必要性が高まってきており、社会的要請が増加している状況にある。
経営計画	三重県総合文化センター中期事業計画書(H22.4.1～H27.3.31)はみえ県民力ビジョンの施策の方向性を踏まえたものであり、さらに財団独自事業により県の文化振興に寄与しているものとなっている。
事業	ISO9001品質マネジメントシステムの効果的運用により、事業やサービスの目標管理、顧客ニーズの把握に努め、4半期に1回の経営者レビューや県への報告会議を通じて、適宜活動の修正・是正を行っている。
経営状況	事業部門については、ほぼ予算計画どおりに推移したが、施設利用収入が、コンサートプロモーターの利用減等が響き減収となった。 管理部門では、東日本大震災後の電力・ガス料金の高騰から館内LED化や細かな節電に努め、使用量はH23年度比▲0.9%となったものの使用量の単価は高騰し、電気・ガス料金の合計はH23年度より約1千万円の上昇となっており、この点が事業団の今年度の損益がマイナスである大きな要因となっている。
総括コメント	管理部門では、東日本大震災後の職員の危機管理意識の向上と、小型無線機を導入して大ホールでの実働避難訓練を実施し、成果と課題を検証した。また、節電対策や積極的な施設の小規模改修等に取り組み、顧客満足度の向上に繋げた。事業部門では、文化会館の一部の大型事業で集客は低調であったが、事業全体の満足度は過去最高となった。生涯学習及び男女共同参画の事業は内容の充実と新規事業に取り組んだ結果、事業参加者数が前年度を超えたとともに、満足度も向上した。財団の存続には大きな影響を与えることはないが、経営状況については赤字決算であるため、歳入歳出両面から経営安定化に向けて取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	総合文化センターが担う文化芸術、生涯学習、男女共同参画に対する県民のニーズを的確に把握し、県内の文化振興複合拠点としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	「県民力ビジョン」の施策に基づき、指定管理期間である5か年の事業計画書及び年度事業計画を策定し、ISO9001の認証を受けるとともに、事業実績の分析を行い、改善や計画の見直しを定期的に行っていることが評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	顧客のニーズや満足度の把握に努め、各事業の目標は概ね達成し、一部未達成のものも要因分析を行うなどして、適宜、事業活動の改善に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	事業部門での減収、管理部門での経費の増加が当該財団の今年度の損益のマイナスにつながっている。事業部門での助成金の獲得、新たな収入源の確保、管理部門での節電等の実施に努められたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

当該財団では三重県の文化振興に資する柔軟な事業展開を行うとともに、財団の機動性・弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んでいる。中長期計画に掲げる目標については、施設における利便性の向上、ニーズを反映した公演や講座の実施等、目標の達成に向けて着実に努力している。  
 経営状況については、当該財団の今年度の損益はマイナスで、赤字額も昨年度より増加している。このため、今年度の取組以上に歳入歳出両面から経営安定化に向けて取り組む必要がある。  
 しかしながら、総合的には当該財団は設立目的と指定管理者の仕様に沿った事業展開を行っており、総合文化センターの複合施設としてのメリットを活かし、今後も県の文化芸術、生涯学習、男女共同参画のさらなる発展に大いに寄与されたい。

団体名	公益財団法人 三重県国際交流財団
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地アスト津3階		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立、平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 内田 淳正	県所管部等	環境生活部
県出資額	373,350,069 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 外国人住民総合ヘルプデスク事業	18,095	23,340	19,866	
全事業合計に占める割合	28.3%	35.4%	28.5%	
(2) 海外日本語教師研修サポート事業	10,660	12,360	8,795	
全事業合計に占める割合	16.7%	18.7%	12.6%	
(3) 留学生支援奨学事業	5,073	5,075	5,096	
全事業合計に占める割合	7.9%	7.7%	7.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	30,184	25,239	35,950	
全事業合計に占める割合	47.2%	38.2%	51.6%	
全事業合計	64,012	66,014	69,707	(H24年度は管理費を含む)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 外国人住民が生活する上で必要となる情報について母語での説明会を実施。また多言語相談を実施
- (2) 日本語教師を研修生として受入れ、日本語学校や外国人児童が多い小学校等で実務研修を実施
- (3) 三重県が奨学金を給付する留学生を募集・選考
- (4) 多文化共生社会推進事業、国際交流促進事業及び国際協力事業を実施

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	78,299	73,135	69,453	
	経常費用	(b)	71,634	68,700	69,707	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	6,665	4,435	△ 254	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	87	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	6,752	4,435	△ 254	
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 10,078	8,434	14,453	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 3,326	12,869	14,199	
貸借対照表	資産		697,341	712,704	725,242	
	負債	負債	(h)	5,611	8,105	6,444
		指定正味財産	(i)	651,461	659,895	674,348
		一般正味財産	(j)	40,269	44,704	44,450
	正味財産	(k) = (i) + (j)	691,730	704,599	718,798	
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	697,341	712,704	725,242	

団体名	公益財団法人 三重県国際交流財団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.2%	98.9%	99.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	109.3%	106.5%	99.6%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	19.3%	13.4%	17.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	8.5%	6.1%	△ 0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.0%	0.6%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	61.3%	60.2%	61.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	10.6%	3.9%	4.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: 常勤の役員給与等に関する規程により支給 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	0人	0人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	0人	0人	
その他職員	10人	11人	9人	企画総務課長1人、国際教育課長1人、専門員3人、書記1人、外国人住民アドバイザー3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		55,919	53,797	47,077
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		55,919	53,797	47,077
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度からおおむね5年間	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	多様な人々と共に創る多文化を尊重できる社会を目指し、(1)「多文化共生社会の推進」に重点を置いて、「国際交流の促進」「国際協力の拡充」の3つの事業柱のもとで公益目的事業を展開する。(2)多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施を図る。(3)自主性・自立性を高めるため、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組む。
実績	財団パートナーとの連携強化による自主事業の拡充とともに、「多文化共生社会の推進」「国際交流の促進」「国際協力の拡充」の事業を展開した。また、大規模地震等の災害時における外国人住民支援のため、県、多様な主体との連携・協働のもと「みえ災害時多言語支援センター」の設置・運営等に関する県との協定の締結に向けて取り組んだ。

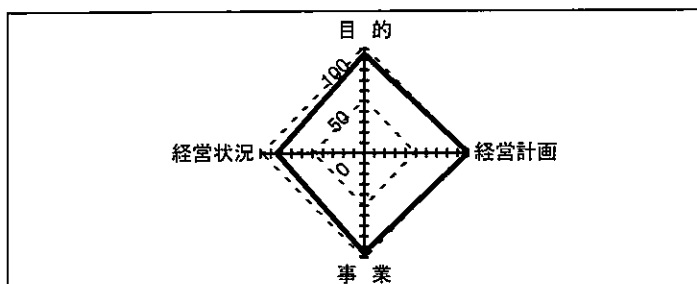
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	多様な人材の育成と活動の推進を図るとともに、多文化共生の地域づくり支援として、県内における大規模地震等発生時に外国人住民を支援する新たなしくみを多様な主体との連携のもとで県と協働して創る。
	平成24年度実績	財団パートナーとの連携強化による自主事業の拡充とともに、4月に策定した「新しい中期計画」に基づき、「多文化共生社会の推進」「国際交流の促進」「国際協力の拡充」の事業を展開した。また、大規模地震等の災害時における外国人住民支援のため、県、多様な主体との連携・協働のもと「みえ災害時多言語支援センター」の設置・運営等に関する県との協定の締結に向けて取り組んだ。
	平成25年度目標	多様な人材の育成と活動の推進を図るとともに、多文化共生の地域づくり支援として、県内における大規模地震等発生時に外国人住民を支援する「みえ災害時多言語支援センター」の設置・運営に係る協定の締結を受けて、県や多様な主体との連携・協働のもと、運営の検討、研修・訓練等を実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	外国人相談件数	目標	800	件		800	800
実績					880	969	
日本語ボランティア研修参加者数	目標	50	人		60	60	50
	実績				90	69	
外国人児童生徒実践研究会参加者数	目標	140	人		140	140	140
	実績				160	158	

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	94	A	100	A	100	A
事業	91	A	95	A	96	A
経営状況	82	B	94	A	84	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県国際交流財団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	当財団の目的は、地域の国際化を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図ると共に、多文化共生社会の実現と諸外国人の人々との相互理解等に資することである。近年、外国人住民の定住化が一段と進んでおり、多文化共生に向けたコミュニケーション支援や生活支援、教育支援などにおいて財団の役割は増大している。
経営計画	平成24年4月に策定した「新しい中期計画(計画期間:平成24年度から概ね5年間)に基づき事業を展開、経営基盤の強化に努めている。また、4月1日から公益財団法人として新たにスタートを切り、今後より一層「公益性の確保」、事業目標の設定や事業評価の実施等による「効果的・効率的な事業実施」、自主財源の確保や組織体制の充実による「経営基盤の強化」に取り組む。
事業	多文化共生事業に重点を置いて、国際交流の促進、国際協力の拡充の3つの事業柱の下で総合的、計画的な事業展開を図った。事業実施にあたっては、全事業に数値目標等を設定し、進捗管理を行うことで一定の成果を上げた。昨年度、東海北陸地域国際化協会間で締結した災害時の相互応援協定に続き、大規模災害発生時の県域における外国人住民等への支援として、県と多様な主体と「みえ災害時多言語支援センター」の設置・運営に関する協定等の締結に向けた検討・協議を行い、平成25年5月1日三重県と協定締結することとなった。
経営状況	自主性・自立性を高めるため、公益性と効率性との調和を基本としつつ、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組んできたが、三期連続の黒字経営にはならなかった。自主事業収益の確保に向け県のみならず依存しない収入確保の多元化を図るなど、職員の経営意識は高まってきているが経営環境は決して好転していない。経営悪化のため平成15年度から19年度にかけて、基本財産の取り崩しを余儀なくされたことを教訓に、次年度に向けても引き続き、一層の経営努力を行っていく。
総括コメント	県出資の公益財団法人である当財団は、公益性を十二分に発揮し県内の多文化共生社会の実現や国際化を推進していく役割が課せられていることを十分認識し、財団経営にあたってきた。事業実施については、県の多文化共生等施策との整合性に配慮しつつ、多様な主体との連携・協働を図ってきた。また、経営面では、収入確保対策や組織体制の充実を図り、持続可能な経営体質への変換に努めてきた。今後も自主的・主体的な経営を確保するため、不断の経営努力を重ねて行く。なお、平成24年度に掲げた定性目標・定量目標は全て達成すると共に、中期計画に掲げた目標についても着実に進捗させている。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県国際交流財団の目的は、地域の国際化を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図ると共に、多文化共生社会の実現と諸外国人の人々との相互理解等に資することである。外国人住民の定住化が進む中、外国人住民がその能力を十分発揮し、地域社会へ参画するために、当財団の果たす役割は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	公益財団法人への移行に伴い策定した「新しい中期計画」において、公益目的事業の展開、公益性と効率性との調和、経営基盤(財政、組織体制)の強化を基本方針に定めて取り組んでいる。また、経営方針・理念を職員へ周知徹底しており、職員の経営意識も高まっている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	3つの定量目標について全て達成するとともに、その他の事業についても目標設定を行い、翌年度の事業実施にあたって改善に努めている。 大規模災害発生時に設置する「みえ災害時多言語支援センター」の運営にあたって、NPO団体やボランティアなどのさまざまな主体と地域のニーズとのコーディネーターの役割を果たすことが望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	平成24年度は三期連続の黒字とはならなかったが、これまでの経営基盤の強化の取組により赤字額を抑えることができた。公益財団法人として組織の利益追求はしないものの、今後も積極的な寄附金の募集、会員の増加、収入確保の多元化等に努め、経営健全化に向けた自主財源の確保に取り組む必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

平成24年度に掲げた定性目標・数値目標はすべて達成すると共に、中期計画に掲げた5年後の目標の達成に向けて着実に進捗させている。

国の認定による地域国際化の拠点としての役割を充分認識し、外国人住民の定住化が進む中、多文化共生社会づくりを進めていくための中核的組織として、「みえ災害時多言語支援センター」の運営などにおいて、さまざまな主体間のコーディネート機能が発揮されることを期待する。

経営状況では、赤字となりB評価となったことから、今後も引き続き、積極的な寄附金の募集、会員の増加、収益事業の拡充に向けて取り組み、自主財源の確保など経営健全化により一層取り組む必要がある。

団体名	一般財団法人 三重県環境保全事業団
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 油家 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境を保全することを目的としている。なお、平成25年4月から一般財団法人に移行したが、事業団の役割については従前と変わりなく環境保全事業に取り組んでいくこととしている。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 最終処分場等事業	1,126,197	921,310	733,308	
全事業合計に占める割合	31.1%	53.1%	47.8%	
(2) 環境分析調査事業	749,266	596,528	621,505	
全事業合計に占める割合	20.7%	34.4%	40.5%	
(3) 国際規格審査登録事業	215,394	175,851	166,342	
全事業合計に占める割合	6.0%	10.1%	10.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,527,851	42,850	12,819	平成24年度の数値は、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業及び自然環境調査研究事業の事業費になりま
全事業合計	3,618,708	1,736,539	1,533,974	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- 産業廃棄物の埋立最終処分、中間処理
- 大気・水質・騒音・振動・土壌・廃棄物・放射能・食品等の分析検査、環境アセスメント、自然環境調査等
- ISO9001、ISO14001、労働安全衛生マネジメントシステムの審査登録
- 平成22,23年度の数値は、一般廃棄物及び産業廃棄物の溶融処理事業にかかるものであり、同事業は平成22年度末で廃棄物の受入を終了し、平成23年度には未処理廃棄物を処理しています。また、平成24年度の数値は、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業及び自然環境調査研究事業の事業費になります。

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
損益計算書	売上高	(a)	3,618,708	1,736,539	1,533,974
	売上原価	(b)	2,889,739	1,137,448	1,253,699
	販売費・一般管理費	(c)	172,732	187,405	188,821
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	556,237	411,686	91,454
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		580,338	432,287	86,681
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		77,972	480,584	83,301
貸借対照表	資産		10,149,322	11,516,164	14,444,317
	負債	(e)	9,632,287	10,518,544	13,363,396
	資本金(基本金)	(f)	155,800	155,800	900,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	361,235	841,820	180,921
	純資産	(h) = (f) + (g)	517,035	997,620	1,080,921
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	10,149,322	11,516,164	14,444,317	



団体名	一般財団法人 三重県環境保全事業団
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	5.1%	8.7%	7.5%
	流動比率	流動資産／流動負債	101.8%	87.5%	59.7%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	28.2%	26.5%	27.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	15.4%	23.7%	6.0%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	5.7%	3.8%	0.6%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	16.6%	28.2%	33.7%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	4.8%	10.8%	12.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	4人	4人	5人	H24平均年齢※: 63歳 H24平均年収※: 評議員会及び理事会の決議による限度額(総額)の範囲内で支給(8,487千円)
うち、県退職者	2人	2人	3人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	51人	48人	45人	H24平均年齢※: 47歳 H24平均年収※: 6,364千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	1人	0人	
その他職員	70人	69人	60人	嘱託職員31人、パート5人、人材派遣会社からの派遣スタッフ24人
うち、県退職者	2人	2人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		61,497	24,096	18,011
補助金・助成金		218,657	388,644	398,667
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		280,154	412,740	416,678
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		1,000,000	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		560,000	0	0

※平成22,23,24年度補助金は、新小山最終処分場の国の補助制度に係る国、県からの補助金(県補助金分)

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成22～24年度	無	策定予定時期	
---	------	-----------	---	--------	--

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

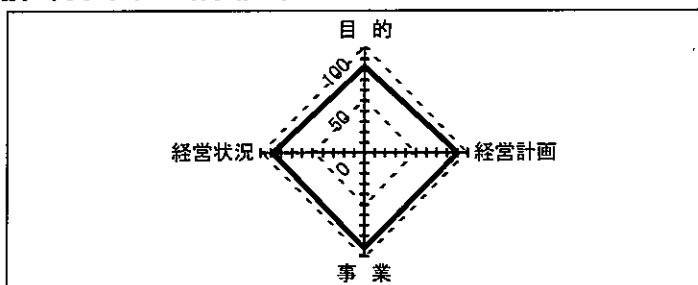
目標	今後の事業団の経営基盤を支える基幹事業としての新小山最終処分場(廃棄物処理センター事業)を、平成24年度中に供用開始する。
実績	平成24年12月13日に新小山最終処分場(廃棄物処理センター事業)を供用開始した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	①一般財団法人への移行(平成25年4月1日) ②新小山最終処分場の供用開始 ③財務基盤の充実
	平成24年度実績	①平成25年4月1日に一般財団法人に移行した。 ②平成24年12月13日に新小山最終処分場を供用開始した。 ③基本財産を1億5,580万円から9億円に増額した。
	平成25年度目標	平成25年度以降の中期経営計画の策定と着実な履行 (特に、新小山最終処分場の建設に係る多額の借入金の着実な返済)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	当期利益	103,914	千円	目標	326,113	91,832	103,914
			実績	480,584	83,301		

**【団体自己評価結果】** ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	80	B	83	B
経営計画	89	B	89	B	90	A
事業	87	B	87	B	92	A
経営状況	69	B	82	B	88	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	83	評価	B
-------------	--	--	--	----	----	----	---

1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②

2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
---------------	--	--	--	----	----	----	---

1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①

3. 事業に対する評価				比率	92	評価	A
-------------	--	--	--	----	----	----	---

1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	①

4. 経営状況に対する評価				比率	88	評価	B
---------------	--	--	--	----	----	----	---

1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか	①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人 三重県環境保全事業団
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

		平成24年度コメント	
目的		環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境を保全することを目的としている。なお、平成25年4月から一般財団法人に移行したが、事業団の役割については従前と変わりなく環境保全事業に取り組んでいくこととしている。	
経営計画		中期経営計画(平成22～24年度)に掲げていた、今後の事業団の基幹事業としての新小山最終処分場を、計画通り平成24年12月に供用開始した。また、一般財団法人への移行に向けて、事業団の経営基盤を強化していくために、平成24年9月27日開催の第97回理事会において基本財産を1億5,580万円から9億円に増額した。 平成25年4月1日から一般財団法人として新たにスタートしたことから、平成25年度以降の中期経営計画を策定し、一定の収益を確保して、処分場建設に係る銀行借入金の返済などの課題に、速やかに対処していくこととしている。	
事業		環境分析事業は、分析測定料金の低価格化等の厳しい状況が続く中、プロジェクトチームを立ち上げ、次年度以降の業務の見直しを行うとともに、精度管理の充実及び顧客サービスの維持向上に努めた。環境調査事業は、環境アセスメントに係る新規業務を受注するとともに、前年度に引き続き希少動植物調査等を実施した。 審査登録事業は、ISO9001、ISO14001及び労働安全衛生マネジメントシステムの審査登録を行った。 最終処分場事業は、三田最終処分場の残存容量が限られてきたことから、廃棄物を受入調整しながら平成24年12月で受入を終了し、同年12月に今後の基幹事業となる新小山最終処分場を供用開始した。 非収益事業である三重県地球温暖化防止活動推進センター事業は、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施した。また、引き続き県から、今後3年間(平成25年4月1日から平成28年3月31日まで)の同センター指定を受けた。	
経営状況		環境分析事業は、分析測定料金の低価格化等の厳しい状況が続く中で、経費の節減等により19百万円の利益を確保した。環境調査事業は、環境アセスメントに係る新規業務の確保と経費の節減により、14百万円の利益を確保した。 審査登録事業は、審査料金の引き下げや市場の成熟化等により新規の案件が伸び悩んでおり、業務の効率化による経費の節減に努めた結果、16百万円の利益を確保した。 最終処分場事業については、三田最終処分場の残存容量が限られてきたことから、廃棄物を受入調整しながら平成24年12月で受入を終了し、同年12月に今後の基幹事業となる新小山最終処分場を供用開始した。その結果、35百万円の利益を確保した。 これらの結果、事業団全体での当期利益は83百万円となった。  今後の課題としては、県の「平成23年度 包括外部監査の結果報告書」で、熔融処理事業において、「県の政策誘導もあり操業開始以来、事業団の経営努力だけでは解決できない処理費用(実費)と処理料金が見合っていない収支不均衡の状態が継続した結果、大きな累積損失(平成22年度末で47億円)を抱え事業団の経営を圧迫してきた。」と報告されている。この損失額の未処理分(47億円)の補填については県や関係市町に期待できない状況から、事業団の一般会計から補填している。こうしたことから、新小山最終処分場の建設費(110億円)の自己資金として予定していた40億円については、市中銀行からの借入金(37億円)により賅わざるをえなかった。 この借入金(37億円)は今後9年間で返済していく必要がある。なお、この借入金(37億円)には県の損失補償の手立てが講じられていない。 また、県、市町からは、熔融処理事業の施設の解体撤去費(7億5千万円程度)についても、今後、事業団が一定の収益をあげることを前提に、その費用負担を求められている。	
総括コメント		平成24年度は、今後の事業団の基幹事業としての新小山最終処分場を、計画通り平成24年12月に供用開始した。また、環境分析事業について、同事業を取り巻く厳しい経営環境に適応していくため、プロジェクトチームを立ち上げ、業務の見直しを行った。 今後は、一般財団法人(平成25年4月1日移行)として、平成25年度以降の中期経営計画を策定し、健全な運営に努めるとともに、従前と変わりなく環境保全事業に取り組む、事業団の役割を果たしていきたい。 なお、今後の課題として、新小山最終処分場の建設に係る市中銀行への借入金(37億円)の返済や、事業団が一定の収益を上げることを前提に熔融処理施設の解体撤去費(7億5千万円程度)の負担を求められている。	

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	環境保全に係る法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等分析測定及び自然環境調査等を通じて地域の環境の保全を目的としている。環境の保全に対する社会の意識が益々高まっている中、これらの事業を通じて地域環境の保全に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	中期経営計画(平成22年度～24年度)に基づき適正な事業運営に取り組んだ結果、(新公益法人制度において特に重要である)経営基盤の充実・強化が図られている。また、中期経営計画において掲げていた新小山最終処分場についても計画通り供用開始されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	環境分析事業、環境調査事業、審査登録事業といった環境の保全に重要な事業を実施するとともに、最終処分場事業については、三田最終処分場を平成24年12月に受入を終え、平成24年12月には新小山最終処分場が供用開始されている。また、三重県地球温暖化防止活動推進センターとして、温室効果ガスの排出の削減にむけた啓発等を実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	環境分析事業、環境調査事業、審査登録事業それぞれにおいて、経費節減等により、黒字を維持するとともに、最終処分場事業においても計画通り新小山最終処分場の供用を開始しており、経営利益が確保されている。今後は、新小山最終処分場の適切な運用を行いながら、一層の経営健全化につとめる必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

環境の保全に対する社会意識の高まりの中、環境保全に係る法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等分析測定及び自然環境調査等を通じて地域の環境の保全に寄与している。さらに、県からの地球温暖化防止活動推進センターの指定により地球温暖化防止活動推進センター事業を実施し、温室効果ガスの排出削減にむけた啓発に取り組んだ。経営面においては、環境分析事業、環境調査事業、審査登録事業の各種事業において経費節減等により、黒字を維持するとともに、中期経営計画に掲げていた新小山最終処分場を計画通り平成24年12月に供用開始している。  
また、公益法人制度改革に伴う一般法人への移行手続きを進め、平成25年4月から一般財団法人へ移行している。一般法人への移行後においても環境保全に係る法人としての役割を期待する。

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	http://www.isetetu.co.jp		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日		
代表者	代表取締役社長 猪俣 光博	県所管部等	地域連携部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

### ○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 鉄道事業等	583,658	571,181	621,722	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	583,658	571,181	621,722	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 鉄道事業等(旅客営業、貨物列車運行管理、土地物件貸付、構内営業)
- (2)
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
損益計算書	売上高	(a)	583,658	571,181	621,722
	売上原価	(b)	470,494	486,630	505,795
	販売費・一般管理費	(c)	111,642	115,123	108,981
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	1,522	△ 30,572	6,946
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 8	△ 31,109	7,098
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 358	△ 17,100	18,795
貸借対照表	資産		564,401	627,780	560,075
	負債	(e)	90,834	171,313	84,813
	資本金(基本金)	(f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	113,567	96,467	115,262
	純資産	(h) = (f) + (g)	473,567	456,467	475,262
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	564,401	627,780	560,075	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	83.9%	72.7%	84.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	294.9%	167.9%	304.9%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	4.0%	1.8%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	0.3%	△ 5.4%	1.1%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.0%	△ 5.0%	1.3%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	33.3%	34.5%	30.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	19.1%	20.2%	17.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		2人	2人	2人	H24平均年齢※: 60.5歳 H24平均年収※: 7,800千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		30人	30人	29人	H24平均年齢※: 60.3歳 H24平均年収※: 4,948千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		4人	4人	4人	パート社員
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		27,952	32,267	12,212
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		27,952	32,267	12,212
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①安全・安定輸送の確保(鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止) ②鉄道施設、設備の維持・更新(軌道の保全、レール及び枕木の更新、駅ホームの整備) ③運転保安設備の維持・更新(ATS-STの保全、ATS-PTへの更新、駅連動装置の取替及び遠隔制御装置の更新) ④車両の保全(H25年度まで全般検査、H26～H29年度まで1両/年で重要部検査を実施)
実績	①安全・安定輸送の確保は無事故で継続中 ②レール交換 214m ③鉄道信号機のLED化 ④車両の全般検査イセ103は実施

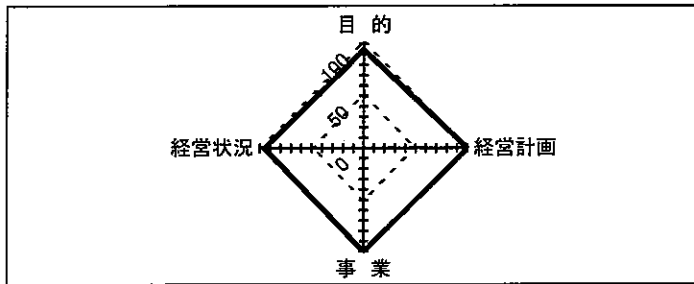
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②鉄道信号機のLED化 ③車両の全般検査 ④F1輸送の無事故完遂
	平成24年度実績	①無事故で完遂 ②、③、④計画通り完了
	平成25年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくらぎ、分岐器部分更新 ③ATS地上子更新 ④車両の全般検査 ⑤F1輸送の無事故完遂

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	輸送人員		1,793	千人	目標	1,619	1,704
				実績	1,591	1,696	
収入		647,500	千円	目標	598,050	613,500	647,500
				実績	572,060	622,771	
経費		663,000	千円	目標	623,480	624,500	663,000
				実績	603,169	615,673	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

**【団体自己評価結果】** ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	91	A	100	A
経営状況	83	B	74	B	95	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①

4. 経営状況に対する評価					比率	95	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	当社は、昭和59年に「特定地方交通線」として承認されたことを受け、地域の交通利便性の確保及び地域間の交流拡大、連携強化により県全体の更なる発展を期す目的で第三セクター鉄道会社として設立されました。平成24年度の輸送量は、設立時の昭和62年度比で3.1倍と大幅に増加しており、地域間移動に伴うフィーダー輸送あるいは沿線内の輸送という役割りを十分に果たしています。
経営計画	当社は「輸送の安全確保」という使命のもと、「経営基盤の整備」「増収対策の推進」を計画の柱として取り組んできました。その結果、平成24年度は遷宮輸送に向けて輸送力を強化した「快速みえ号」の運行を無事故で達成するなど、関連施策を含めた全ての事業を計画通り進めています。また、JR東海との連携施策も着実に定着し、効果を上げています。
事業	平成24年度は、一昨年の大災害の傷跡が完全に癒えたとは言えないまでも復旧・復興が進み、更には経済・金融対策の効果などを背景とした景気上昇への期待感もあり、特急「南紀号」は対前年117.1%「快速みえ号」では同105.0%との増加となり、総輸送量は前年度比106.6%の増加となりました。
経営状況	輸送量は前年度比106.6%と増加傾向を示し、営業収入は約622,000千円(対前年108.6%)、営業費用では「快速みえ号」のJR東海に支払う車両使用料の増加、減価償却費の増加、軽油価格の高騰などにより約615,000千円(対前年102.1%)となり、平成24年度の最終的な経常損益は7,100千円の黒字となりました。

総括コメント	安全に係わる鉄道事故及びインシデントの発生は無く、鉄道輸送の基本である安全・安定輸送を達成した。経営状況に関しても、遷宮輸送に向けた快速「みえ」4両化の輸送力増強等の施策による売り上げの増に対し経費節減に努めた結果、経常収支及び純損益ともに黒字計上した。中長期事業計画においては、重要施設及び設備の取替時期を迎えることから経営戦略に沿った資金調達スキームを構築することができれば、単年度収支均衡と安定的な事業継続が可能となる。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は、JR関西本線河原田駅と紀勢本線津駅を結ぶ北・中勢地域の都市交通線としてまた、伊勢志摩地域及び東紀州地域の観光客輸送の重要な路線であり、その設立目的は、十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成24年度も事故やインシデント(事故につながる恐れがある事態)の発生はなく、「輸送の安全確保」を中心に「経営基盤の強化」、「輸送量・輸送力の増強」などの具体的な施策を遂行できている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	定量目標である「収入」「経費」は目標値を上回ったが、「輸送人員」については、目標値を僅かに下回っているものの、昨年度の実績を上回っており、また、定性目標である「安全・安定輸送の確保」については、無事故を達成しており、事業目標を達成していると判断できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	平成24年度の経常損益は7,098千円の黒字であり、前年度31,109千円の赤字から大きく回復した。今後も継続して黒字経営となるよう、増収と経費の削減に取り組む必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>平成23年に発生した東日本大震災や紀伊半島大水害に伴う大幅な落込みから回復し、平成24年度は「輸送量」「旅客収入」とも前年度を大きく上回るなど経営状況が改善されている。今後も、「安全・安定輸送の確保」及び利用客の増加を図るとともに、引き続き、JR東海との連携を密にして「企画乗車券」の発売などの積極的な営業展開を図り、経営の安定化に取り組む必要がある。</p>
---

団体名	一般財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 収益事業費	61,243	61,037	59,174	
全事業合計に占める割合	65.7%	66.4%	65.6%	
(2) 振興事業費	26,100	24,628	25,417	
全事業合計に占める割合	28.0%	26.8%	28.2%	
(3) 管理事業費	5,893	6,191	5,641	
全事業合計に占める割合	6.3%	6.7%	6.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	93,236	91,856	90,232	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 管理用務
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味 財産 増減 計算 書	経常収益	(a)	94,414	88,888	87,374
	経常費用	(b)	93,236	91,856	90,232
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	1,178	△ 2,968	△ 2,858
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	△ 18	0	△ 187
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	1,160	△ 2,968	△ 3,045
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	1,160	△ 2,968	△ 3,045
貸借 対照 表	資産		249,187	250,394	247,295
	負債	(h)	13,909	18,085	18,031
	指定正味財産	(i)	0	0	0
	一般正味財産	(j)	235,278	232,309	229,264
	正味財産	(k) = (i) + (j)	235,278	232,309	229,264
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	249,187	250,394	247,295



団体名	一般財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	94.4%	92.8%	92.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	101.3%	96.8%	96.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	95.0%	94.7%	94.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	1.2%	△ 3.3%	△ 3.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.5%	△ 1.2%	△ 1.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	47.1%	49.1%	50.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	6.3%	6.7%	6.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	0人	0人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 役員等の報酬に関する規程により支給
常勤正規職員	5人	6人	5人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: 38.8 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 5,155 千円
その他職員	6人	5人	5人	嘱託職員2名
うち、県退職者	0人	0人	0人	臨時職員3名

○県からの財政的支援など

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度から平成28年度	無	策定予定時期
---	------	----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	管理事業において、役員等の配置を行い、振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施する。
実績	管理事業において、役員等の配置を計画どおり行った。 振興事業においては、アンケート等により需要を調査し、適切な事業を企画した。 収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施した。

●年次事業計画による達成目標

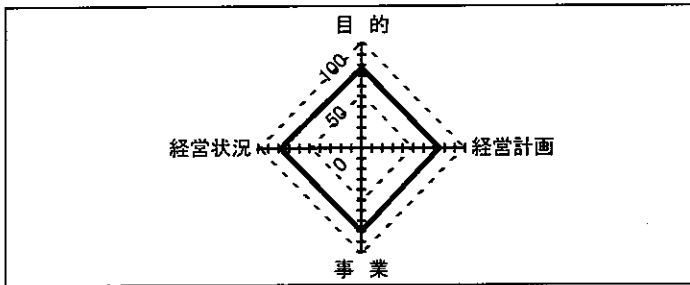
定性目標	平成24年度目標	一般財団法人への移行後においても体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めると共に、大規模災害(地震)への対策として東海、東南海、南海地震等の大規模災害発生に備え、海上、陸上での震災対応マニュアルを策定し、津波を想定した訓練を実施する。
	平成24年度実績	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めた。また、大規模災害(地震)への対策として東海、東南海、南海地震等の大規模災害発生に備え、海上、陸上での震災対応マニュアルを策定し、津波を想定した訓練を実施した。
	平成25年度目標	海洋スポーツの普及に努めるとともに、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づく公益目的支出計画を確実に実施する。また、職員配置の再構築及び宿泊施設の廃止を含めた経費削減対策の準備期間とする。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	教室事業		14	回	目標 12 実績 10	14
体験事業申込者数			207	人	目標 371 実績 337	346

団体名	一般財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	----------------------

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	77	B	77	B
経営計画	66	B	71	B	75	B
事業	82	B	82	B	80	B
経営状況	87	B	82	B	78	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	一般財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	当法人の目的は、海洋スポーツの振興及び海事思想の普及であることから、教室事業、体験事業、イベント事業を計画的に実施している。また県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	一般財団法人における新理事等によって平成24年10月に、平成24年度から5か年の中期経営計画を作成した。
事業	教室事業においては、昨年度の参加者アンケートの調査から、各教室の目標を明確化することで、各教室における操船技術のレベルアップを図り、最終的には参加者が自立出来るプログラムを構築した。 体験事業においては、海に親しんでいただける内容で実施するとともに、参加者からの要望があれば教室へと次のステップに進めるよう誘導することができた。 支援事業及びサポート事業においては、全日本級ヨットレースへの運営スタッフとして職員の派遣を実施。また高校、大学ヨット部への技術的指導及び練習サポートを実施した。
経営状況	保管艇の減少により、保管料収入が昨年に引き続き減収となっている。経常費用においては、一部の固定資産の償却が完了したことに伴う減価償却費の減があり、総額約160万円程度の経費を削減した。また、国策による経済活性が、今後の環境変化に大きく左右するが、普及事業の成果等による新規お客様の確保に努めるとともに、支出規模の大きな科目を中心に経費の見直しを実施していく。

総括コメント	海洋スポーツの振興及び海事思想の普及に関する事業を展開した。 海洋スポーツ振興においては、県内各市町及び関係団体と連携を図り、教室事業、体験事業、イベント事業等実施した。 海事思想については、地球環境の保全という観点から、主催する諸事業において環境教育の側面を考慮し、行政等の協力を得ながら実施した。 経営状況としては、厳しい環境にあり、引き続き収入の確保とともに経費の圧縮を図っていく必要がある。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	設立目的に掲げる海洋スポーツの振興及び海事思想の普及のため、体験事業・教室事業等を通じ、社会人、特に青少年の健全な心の育成に寄与している。県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	経営基本方針や経営理念は役職員に浸透しており、中期計画に沿って事業経営を行っている。今後も、海洋スポーツの振興及び海事思想の普及に努める必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	教室事業・体験事業の充実に向け、内容の工夫改善に積極的に取り組むとともに、公共団体等への支援事業の強化にも努めている。引き続き、海洋スポーツの振興に向け、一層の工夫・改善により参加者の増加に取り組む必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	厳しい経済状況もあり、当期経常収益額の減が昨年から続いている。短期での景気回復が見込めない中ではあるが、経常収益の増加と経常費用の削減に、さらなる経営努力が必要である。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>振興事業については、教室事業や体験事業の充実に向け、取組の工夫改善を行っている。さらに、公共団体や競技団体との連携の強化を図り、海洋スポーツの振興に努めている。</p> <p>また、収益事業については、昨年に引き続き厳しい経済状況の中、当期経常収益が減少している。短期の景気回復が見込めない中ではあるが、保管艇数の確保に向けた新規利用者の開拓や、さらなる経費削減など経営努力が必要である。</p> <p>今後は、一般財団法人化に伴い策定した中期経営計画に基づき、より一層の事業の充実や経営努力に努める必要がある。</p>
---

団体名	一般財団法人 三重県武道振興会
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栗真中山町816-6		
HPアドレス	http://www11.ocn.ne.jp/~miebudo/index.htm		
電話番号	059-231-0969	FAX番号	059-231-1381
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.3%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与する事を目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 貸館事業	13,286	16,348	15,770	
全事業合計に占める割合	31.4%	38.7%	38.9%	
(2) 自主事業	14,881	16,937	15,498	
全事業合計に占める割合	35.2%	40.1%	38.3%	
(3) 共通事業	2,560	0	0	
全事業合計に占める割合	6.1%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	11,582	8,928	9,234	
全事業合計に占める割合	27.4%	21.1%	22.8%	
全事業合計	42,309	42,213	40,502	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 武道振興のための施設管理・運営
- (2) 武道教室の運営等
- (3) 平成21年より修繕積立金としての預金
- (4) 管理用務

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		33,781	33,167	33,275
	経常費用 (b)		42,309	42,213	40,502
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 8,528	△ 9,046	△ 7,227
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 24	△ 70	△ 70
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 8,552	△ 9,116	△ 7,297
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 8,552	△ 9,116	△ 7,297
貸借対照表	資産		200,442	193,865	188,912
	負債 (h)		5,871	8,410	10,754
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		184,571	175,455	168,158
	正味財産 (k) = (i) + (j)		194,571	185,455	178,158
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		200,442	193,865	188,912	

団体名	一般財団法人 三重県武道振興会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.1%	95.7%	94.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	79.8%	78.6%	82.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	26.0%	24.7%	25.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 25.2%	△ 27.3%	△ 21.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 4.3%	△ 4.7%	△ 3.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	41.4%	40.4%	42.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	27.4%	21.1%	22.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: - 歳
	うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 法人の給与規定により支給 千円
常勤正規職員		5人	4人	4人	H21年度中途から青休職員1名在職のため職員1名補充、復帰後は4名
	うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: 49.0 歳
	うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 2,327 千円
その他職員		0人	0人	0人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		12,392	12,375	12,283
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		12,392	12,375	12,283
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～28年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	一般財団法人への移行に伴い、円滑な組織運営に努める一方、当初の設立目的を達成するため、現行の利用料を維持しつつ、利用者の意向に添った施設運営や維持整備に努めるとともに、平成24年度からの中学校武道必須化や団塊世代の退職を好機ととらえ、武道への余暇利用を促すことにより利用者の拡大を図る。また、経費節減についても更に努める。
実績	平成24年度は、各種広報や独自の行事等の取組により、利用者数も増加した。また、施設の維持管理についても、職員自らが可能な限り補修作業するなど、経費を必要最小限に節減し、目標達成に寄与している。

●年次事業計画による達成目標

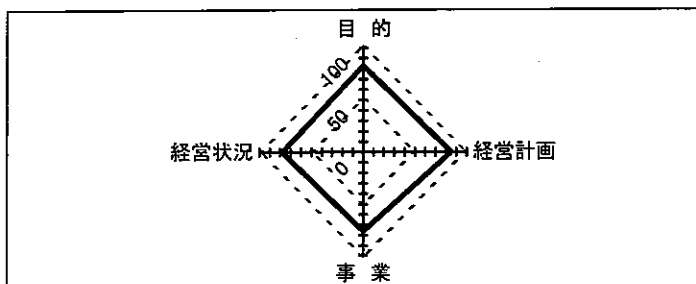
定性目標	平成24年度目標	平成25年度から一般財団に移行すべく、本年度の事務を進めるほか、利用者拡大と適切な施設の維持管理に努めるとともに、更なる経費の節減に努める。
	平成24年度実績	一般財団法人への移行手続きを完了させた。また、施設利用者も増加するとともに、施設の維持管理経費も節減した。
	平成25年度目標	一般財団法人として適切な組織運営を進めるとともに、更に利用者の拡大を図り、経費節減に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	年間全体利用者数	34,500	人	目標		34,500	34,500
				実績	28,840	30,210	

団体名	一般財団法人 三重県武道振興会
-----	-----------------

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%): 改善を要する

	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	83	B
経営計画	83	B	83	B	85	B
事業	82	B	82	B	76	B
経営状況	64	B	67	B	78	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%): 大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				③

2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人 三重県武道振興会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

目的	当法人の設立目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することである。このため、武道教室の開講や各種武道大会の開催などの自主事業のほか、個人や専用団体に対する貸館事業を行い、武道の普及啓発を推進する。
経営計画	平成24年度から向こう5年間の中長期計画に沿って、受講料等の事業収入や県市の補助金などで貸館事業や自主事業など武道振興事業を行っている。収入面では、少子化など社会情勢の変化に加え、施設の老朽化や駐車場狭隘などにより、利用者数やそれに伴う事業収入は減少傾向にあるものの利用者の拡大を期して、体験教室の開催や武道館利用者による口コミ及び新聞などの広報の活用に努め、平成24年度は前年度より利用者数、事業収入ともに増加した。また、大規模修繕の実施については、津市の屋内スポーツ拠点施設計画との関連も踏まえ、安全面等その必要性を十分判断した上で対応するなど経費の節減に努めた。
事業	運営事業は、各武道団体や学校の部活動等への専用利用貸館と個人への貸館事業、柔道、剣道など7教室を開講している。また、県内の少年を対象にした柔道・剣道の大会をそれぞれ各1回、日本武道館との共催による武道の錬成大会、更には文化事業として新春書初め展を実施した。武道館の利用者数は、前年度と比較して個人利用では減少しているものの専用利用と武道教室受講生は増加し、総利用者数では増加している。
経営状況	収入の多くを県市補助金に頼り、厳しい経営状況にあるため、特に、安全・衛生面に係る修繕については、軽微なものは職員自らが行うなど最小限にとどめ、各経費の節減に努めた結果、総支出額を対前年比減に抑えた。
総括コメント	本財団は、貸館事業と自主事業を行っており、年間利用者数や事業収入は年々減少傾向にあったが、平成24年度は利用者数、事業収入とも微増した。今後は、中学校武道必修化や団塊世代の退職者及び高齢者の余暇利用、その他未経験者への武道に対する興味の醸成を図るため、各種広報や事業の実施に努めたい。また、大規模修繕は諸般の状況を見据え適切に対応し、経常経費節減に努めたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	武道教室等の事業実施と柔道場等の場所の提供により、財団の設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の鍛錬、青少年の健全な育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	今後も中長期計画に沿った事業経営が行われるよう理事会、評議員会を通じ、経営基本方針の周知を図るとともに、計画の進捗管理を適切に行うことが必要である。また、進捗に遅れが生じた際には、改善策を策定し、実施に移せるよう年次事業計画に適宜反映させる必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	昨年度と比べ、専用利用者数、教室生利用者数は増加したものの、目標を達成できなかった。施設の老朽化、駐車場の狭隘から大規模大会の開催が困難な状況であり、また少子化等の社会情勢の変化から利用者数が伸びにくい状況ではあるが、今後も利用者のニーズを分析し、新規受講生発掘のための体験教室や広報活動を実施するなど一層の努力が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	施設は概ね適正に管理・運営されている。事業収入は昨年度に比べ増加したが、依然経営状況は厳しいままである。今後は、事業の一層の効率化と計画的な経費縮減策等が求められる。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>平成24年度は、平成23年度と比べ、全体の利用者数は増加したが、目標利用者数は達成されていない。当期経常増減額は依然マイナスであり厳しい状況が続いている。</p> <p>今後は、武道の普及啓発のための体験教室といった自主事業の拡充や積極的な広報活動により利用者数を増加させることが必要である。また、経費の節減に取り組むなど経営努力は行っているが、さらに効率的な事業運営の徹底が望まれる。</p>
--

団体名	公益財団法人 三重県体育協会
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 岩名 秀樹	県所管部等	地域連携部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養成することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 施設利用促進事業	780,616	777,485	772,271	
全事業合計に占める割合	76.8%	76.9%	77.0%	
(2) スポーツ振興事業	236,123	232,744	227,784	
全事業合計に占める割合	23.2%	23.0%	22.7%	
(3) 共通事業		1,309	558	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.1%	0.1%	
(4) 収益事業			2,673	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.3%	
全事業合計	1,016,739	1,011,538	1,003,286	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 県営スポーツ施設等で生涯に渡りスポーツ活動などに親しむ講座の開催。また、直営の宿泊施設を広く県民に提供。
- (2) スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成、競技水準の向上を図る。
- (3) 中央より講師を招聘しスポーツを取り巻く環境や諸問題を協議。加盟団体と連携強化し相互理解を深める。
- (4) 施設に自販機を設置し、施設利用者への利便を図る。

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	959,236	954,787	962,377	
	経常費用	(b)	1,063,388	1,028,182	1,020,756	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 104,152	△ 73,395	△ 58,379	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 13	8	△ 120	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 104,165	△ 73,387	△ 58,499	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 104,165	△ 73,387	△ 58,499	
貸借対照表	資産		2,444,852	2,352,954	2,269,197	
		負債	(h)	186,372	167,861	142,603
		指定正味財産	(i)	121,434	121,434	121,434
		一般正味財産	(j)	2,137,046	2,063,659	2,005,160
		正味財産	(k) = (i) + (j)	2,258,480	2,185,093	2,126,594
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,444,852	2,352,954	2,269,197	



団体名	公益財団法人 三重県体育協会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	92.4%	92.9%	93.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	90.2%	92.9%	94.3%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	27.1%	27.7%	29.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 10.9%	△ 7.7%	△ 6.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 4.3%	△ 3.1%	△ 2.6%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	19.0%	17.8%	19.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	4.4%	1.6%	1.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: 千円
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		10人	10人	10人	H24平均年齢※: 46.5 歳 H24平均年収※: 6,105 千円
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		63人	65人	65人	業務職員23名、非常勤職員27名、シルバー人材派遣15名
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料			653,822	645,890	632,328
補助金・助成金			19,409	19,400	19,379
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			673,231	665,290	651,707
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成20年度～平成24年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

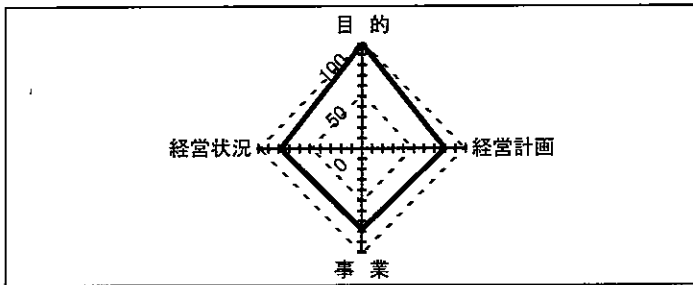
目標	県民の運動及びスポーツに対する関心と期待に適切に応え、県民がスポーツを継続的に実践でき、競技力の向上に繋がるスポーツ施策を推進し、指定管理施設の適切な管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図り、かつ、加盟団体と連携し本会が取り組むスポーツ振興の方向性を明示する。
実績	公益法人制度改革による移行認定。(H24.10.1) 指定管理施設使用料収益(第2期指定期間当初から4カ年経過後)8.8%増、施設利用者数14.6%増。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	特例民法法人から公益財団法人への移行認定。スポーツ愛好者の拡大・青少年の健全育成と競技水準の向上。
	平成24年度実績	平成24年10月1日移行登記完了。地域指導者69名の養成。スポーツ少年団登録者18,984名(前年比191名増)、団体強化として強化合宿・練習会を実施。選手・指導者延べ4,377名が参加。
	平成25年度目標	公益財団法人として、広く公共の利益に貢献すべく「競技力の向上」、「生涯スポーツの振興」を柱とする。具体的には、県民総スポーツ社会の実現に向けた環境整備に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	県営スポーツ施設等利用者数	620,500	人	目標	620,500	620,500	620,500
県営スポーツ施設等施設使用料	137,242	千円	実績	808,088	853,414		
			目標	137,242	137,242	137,242	
			実績	163,223	171,997		

### 【団体自己評価結果】



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	—	—	—	—	100	A
経営計画	—	—	—	—	80	B
事業	—	—	—	—	78	B
経営状況	—	—	—	—	78	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			③	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	

3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			—	

4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人 三重県体育協会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		平成24年度コメント
目的		本会の目的は、スポーツ基本法に則り県と連携して、スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神の養成を目的とするところである。今後迎える全国高等学校総合体育大会や国民体育大会の実施に向け、本県の競技力の向上と青少年育成は急務であると同時に、高齢化社会の社会保障費の抑制とQOLの向上にスポーツ活動は今後益々その有効性が増しており、本会の担う役割は増大している。
経営計画		公益法人制度改革による公益財団法人認定を掲げ、平成24年10月1日に公益財団法人に移行した。法令等に適合した組織体制の確立と財政基盤である財源確保に向け、賛助会員10%増を目指したが、企業全体の他団体への献金の減少により現状維持となった。 第7次三重県スポーツ振興計画と公益財団法人日本体育協会21世紀の国民スポーツ推進方を踏まえ、第3次スポーツ振興計画を作成し、本会と加盟団体が概ね3年間に具体的に取り組む方向性を示した。
事業		スポーツ振興事業は、スポーツ団体・スポーツ指導者の育成、青少年健全育成と競技力向上に取り組み、主として強化合宿などを行い、東海ブロック国体を経て第67回国民体育大会では天皇杯38位であった。 施設利用促進事業では、指定管理施設(3施設)において施設開放デーを行い、様々なイベントを行うことで県民に施設を知っていただく機会となっている。第2期指定管理の当初年度と4年経過時において施設使用料8.8%増、利用者数は14.6%増となった。
経営状況		スポーツ振興部門では、事業の性格上収益を発生させ得るものではないと考えられる。施設利用促進部門における指定管理施設では収益を(一部施設では減益となっているが、利用者への利便を図るための設備投資である。)上げた。一方直営の宿泊施設において減価償却費が減益の主たる要因となっている。 ただし、資金収支においては、本会の運営に十分な資金を有しているが、収支相償に向けた経費削減の取組みは続けていく必要がある。
総括コメント		平成23年度から平成24年度は当期経常増減で約20%改善した。 事業の課題・展望について、スポーツ振興事業においては県と連携・歩調を合わせて行う事業が多く、年々増加する事務事業量に応じて事務費等の財源確保に努め、事業経費が収支相償となるよう自己財源の確保と経費削減に向けた取り組みを強化する。 施設利用促進事業においては、施設特性を活かしたサービスを提供している。安定的な運営によりハード・ソフト両面と次期指定管理の再指定に向けて今以上のサービス向上を検討していく。一方、直営の宿泊施設は減価償却費と固定資産税の費用が事業費増の主たる要因であるが、第2期指定管理者の施設使用料は平成21年度と比較して、平成24年度においては収益増により約8.8%改善した。より安定的な経営を行うため、施設と一体となった合宿の誘致などを積極的に行い、また、温浴施設の活用で地域住民の憩いの場となるよう、今後も継続して収益の増加に向けた検討を行う。 なお、本会の第3次スポーツ振興計画は第2次振興計画を踏襲し、本年度から概ね3カ年の計画を立案した。基本的な運営戦略の変更はないが、公益財団法人として広く公の益に資するため事業展開していくことが必要である。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	—	—	A	スポーツを振興することにより、財団設立時の目的である「県民体力の向上及びスポーツ精神の養成」に寄与するとともに、県内の競技団体を統括する役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	—	—	B	中長期経営計画及び年次事業計画については、役員及び職員に浸透している。今後は計画に挙げた目標達成のために人材育成や能力開発にもより戦略的に努める必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	—	—	B	競技団体と連携しスポーツの普及活動を図るとともに、平成30年の全国高等学校総合体育大会及び平成33年の国民体育大会を見据えた選手の育成・強化に取り組む必要がある。また、施設利用促進事業についても、引き続き施設利用者の増加に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	—	—	B	直営の宿泊施設等において、サービスの向上に努める等、施設利用者数の増加を図りながら、より安定的な経営に引き続き努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成24年度の当期経常増減額は前年度と比較すると、約20%改善された。しかしながら、評価事業年度及び評価前事業年度においては損益がともにマイナスであり、今後はサービスの向上に努める等、施設利用者数の増加を図りながら、より安定的な経営に引き続き取り組む必要がある。  
 また、競技団体と連携しスポーツの普及活動を図るとともに、平成30年の全国高等学校総合体育大会及び平成33年の国民体育大会を見据えた選手の育成・強化に取り組む必要がある。

団体名	公益財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機構公社として設立。昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し、改称。平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 中西 正明	県所管部等	農林水産部
県出資額	2,191,000,000 円	県出資割合	83.0%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保、育成を図るとともに農家、林家及び漁家の経営の合理化や就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化を図り、併せて農林水産業の流通、加工及び利用の増進、改善を図ることにより、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展を資する事を目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 経営支援事業	278,613	190,458	269,729	
全事業合計に占める割合	54.6%	43.4%	52.9%	
(2) 担い手支援事業	140,084	127,135	153,998	
全事業合計に占める割合	27.4%	29.0%	30.2%	
(3) 需要創造事業	50,418	98,341	62,937	
全事業合計に占める割合	9.9%	22.4%	12.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	41,603	22,749	23,555	
全事業合計に占める割合	8.1%	5.2%	4.6%	
全事業合計	510,718	438,683	510,219	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 農地の買入・売渡、借入・貸付、集落営農組織経営力強化など農地保有合理化事業等
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の認定、食育・地産地消の啓発、6次産業化の促進支援等
- (4) 県有農業基盤施設の保守・管理

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		499,678	456,701	488,584
	経常費用 (b)		521,706	457,706	539,527
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 22,028	△ 1,005	△ 50,943
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		7,831	△ 552	△ 63
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 14,197	△ 1,557	△ 51,006
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 30,000	△ 19,535	△ 339,877
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 44,197	△ 21,092	△ 390,883
貸借対照表	資産		3,319,709	3,247,928	3,162,676
	負債 (h)		656,950	606,261	911,892
	指定正味財産 (i)		2,701,000	2,681,465	2,341,588
	一般正味財産 (j)		△ 38,241	△ 39,798	△ 90,804
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,662,759	2,641,667	2,250,784
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		3,319,709	3,247,928	3,162,676	

団体名	公益財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	80.2%	81.3%	71.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	11.1%	10.3%	7.2%
	経常比率	経常収益/経常費用	95.8%	99.8%	90.6%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	41.1%	42.9%	56.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 4.4%	△ 0.2%	△ 10.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.7%	0.0%	△ 1.6%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	40.0%	37.6%	47.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.1%	4.2%	5.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与率に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	16人	15人	14人	H24平均年齢※: 53.0 歳 H24平均年収※: 7,089 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	5人	5人	4人	
その他職員	25人	25人	19人	H24嘱託 13人 業務補助 6人
うち、県退職者	6人	6人	6人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料	173,434	190,783	138,851
補助金・助成金	65,333	41,246	39,804
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	238,767	232,029	178,655
借入金残高(期末残高)	171,570	145,199	55,729
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	134,000	98,400	73,304
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	35,077	28,929	16,667

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成22年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	担い手確保・育成支援、事業体や経営体に対する経営安定支援、安全で安心な生産物の安定的供給を図るため、農林水産業における経営発展支援を行う。また、経営収支の改善を行う。
実績	事業目標は概ね達成できた。また、課題であった長期保有農地については、処分が完了した。さらに組織体制の見直し等による職員の削減などで人件費を削減した。

●年次事業計画による達成目標

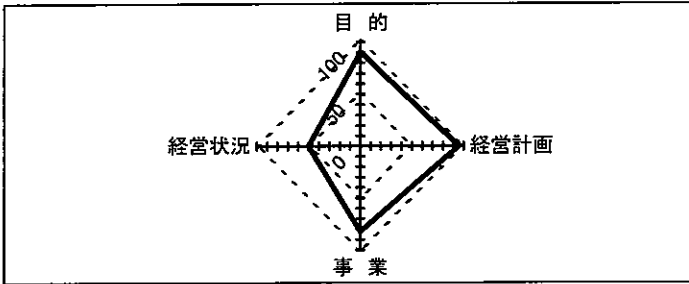
定性目標	平成24年度目標	第2期中期計画の中間年になることから着実な進行管理と評価を行い、引き続き経営改善に取り組む。
	平成24年度実績	第2期中期計画の目標値は概ね達成できた。しかし、人件費は、経営改善に取り組んだが、勧奨退職制度に伴う退職金が一時的に増加した。
	平成25年度目標	第2期中期計画の後半に入る年であることから目標達成に向け、担い手確保・育成などの支援の着実な実施、進行管理及び評価を行うとともに、引き続き、経営改善に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	集落営農のバージョンアップ組織数	70	組織	目標	30	50	70
就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人数	510	人	実績	32	52		
			目標	390	450	510	
安心食材表示制度認定件数	630	件	目標	550	590	630	
			実績	571	592		

団体名	公益財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	----------------------

【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	90	A
経営計画	94	A	94	A	95	A
事業	78	B	85	B	82	B
経営状況	50	C	60	B	50	C

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	50	評価	C
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	③	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	食料自給率の向上、食の安全・安心の確保、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など第一次産業に求められる課題がその重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きくなってきており、時代の要請に合致している。
経営計画	平成22年度～平成26年度を計画期間として策定した第2期中期計画に基づき、経営改善等を行うとともに、農林水産業の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に組織運営を行っている。
事業	第2期中期計画に基づき①担い手の確保・育成②安全・安心な食材の供給③付加価値向上による生産物の競争力強化に取り組むとともに、引き続き経営改善にも取り組んだ。農林水産業の従事者への研修や相談、農地の集積等、概ね目標は達成できた。
経営状況	給与の減額等人件費の圧縮による経費の削減など、経営改善に努める一方、県等からの受託事業による収入の確保や基金の一部取り崩しによる事業への充当などにより、経営・財務状況の改善に引き続き取り組んだ。しかしながら、当年度の退職金の支出により、当期一般正味財産増減額はマイナス決算となった。今後はより一層の経営改善に努める必要がある。
総括コメント	第2期中期計画に基づき、農林水産業の後継者の確保・育成、安全・安心な食材供給、6次産業化の促進支援などに積極的に取り組んだ結果、集落営農取組集落数、安心食材表示制度認定については目標を達成できたが、農林水産業への就業者数に関しては目標値に達しなかった。一方、財務状況については、退職金の支出により一時的ではあるが約5千万円のマイナスとなった。今後も第2期中期計画の計画的実施、経営改善の実施を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	担い手の確保・育成、経営の合理化、農林水産物の高付加価値化等を図ることにより、農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展に資することを目的としており、食料自給率の向上、食の安全・安心の確保、公益的機能の維持・向上などへの期待から、その役割は重要となる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成22年3月に策定した第2期中期計画(平成22～26年度)の3年目であり、経営戦略計画に基づく各種事業の展開、組織計画に基づく人件費をはじめとする経費の削減、事業水準確保のため基金の一部取崩し、支援センターの専門性を生かした受託事業の実施による収入確保等が図られている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	担い手の確保・育成、経営規模拡大や集落営農組織の法人化・経営の多角化、6次産業化や産地地消等を推進する事業に取組み、一定の成果をあげているが、支援センターが実施する就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人数について、目標が達成されていない。今後、事業の見直しや効果的な事業推進を図ることが必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	C	B	C	第2期中期計画に定める経営収支計画の取組は行われているが、退職金の支出により、当期一般正味財産増減額はマイナス決算となっている。引き続き経営改善の取組を図る必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

年次事業計画による達成目標については、概ね達成することができたが、一部の定量目標について達成することができなかった項目があることから、事業の見直しやより効果的な推進を図る必要がある。  
 また、第2期中期計画に基づき、経営改善を実施してきているが、本年度は、退職金の支出があったため、一時的ではあるが当期一般正味財産増減額が5千万円のマイナス決算となっている。引き続き人件費・事務管理費の削減、基金の一部取崩し、受託事業の受託などにより、経営改善に取り組む必要がある。  
 こうした状況を踏まえ、県としては、当センターが「第2期中期計画」を着実に実施し、時代の要請に応じた事業推進と経営改善が図られるよう指導・助言を行う。

団体名	公益社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	-----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	—		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月に社団法人三重県青果物価格安定基金協会、昭和47年12月に社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会が設立。平成11年4月に両者が統合。平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 小川 英雄	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	27.2%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 果実生産出荷安定対策事業	35,708	69,674	60,515	
全事業合計に占める割合	80.4%	71.3%	77.6%	
(2) 野菜価格安定事業	8,691	25,509	15,120	
全事業合計に占める割合	19.6%	26.1%	19.4%	
(3) (1)~(2)以外の事業	0	2,497	2,318	
全事業合計に占める割合	0.0%	2.6%	3.0%	
(4)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	44,399	97,680	77,953	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

### [事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹需給均衡に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興に関する事務

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		54,884	97,908	78,172
	経常費用 (b)		54,339	97,865	77,953
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		545	43	219
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	△ 16,000	117
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		545	△ 15,957	336
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	△ 365,830	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		545	△ 381,787	336
貸借対照表	資産		663,417	646,722	645,583
	負債 (h)		159,346	524,438	522,963
	指定正味財産 (i)		421,830	56,000	56,000
	一般正味財産 (j)		82,241	66,284	66,620
	正味財産 (k) = (i) + (j)		504,071	122,284	122,620
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		663,417	646,722	645,583	



団体名	公益社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	76.0%	18.9%	19.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	101.0%	100.0%	100.3%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	1.5%	1.2%	8.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	1.0%	0.0%	0.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.1%	0.0%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	14.3%	6.3%	7.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	17.9%	2.6%	3.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		0人	0人	0人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: — 歳
	うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: — 千円
常勤正規職員		2人	2人	2人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: 56.5 歳
	うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 6,500 千円
その他職員		0人	0人	0人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		2,975	4,064	5,773
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,975	4,064	5,773
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期	平成26年2月
---	------	---	--------	---------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

●年次事業計画による達成目標

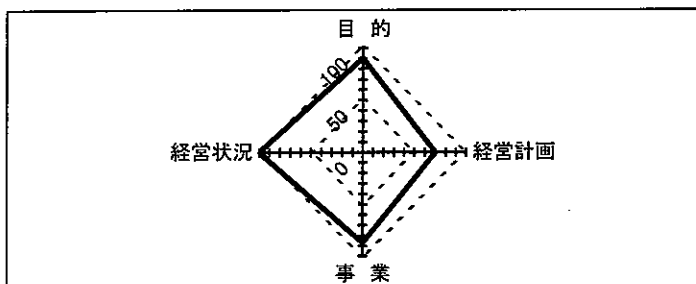
定性目標	平成24年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を図る。
	平成24年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を推進した。
	平成25年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、野菜及び果樹の生産振興を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	特定野菜等産地指定数	20	産地	目標	20	20
			実績	19	18	

団体名	公益社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	-----------------------

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	90	A
経営計画	83	B	83	B	70	B
事業	82	B	82	B	87	B
経営状況	100	A	100	A	100	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			③	

2. 経営計画に対する評価					比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	野菜、果実の消費者に対する安定供給並びに生産者の経営安定を図るための野菜価格安定事業及び果樹経営支援対策事業等への取組を積極的に行い、三重県の野菜、果樹の生産振興を推進する。
経営計画	国の法律や指針等に基づき事業運営を行っている。年度当初において収入見込み、管理費の支出計画、野菜の価格安定事業の支出計画を策定し、的確な事業の進捗管理を行うことで、計画的な経営を図っている。
事業	年度ごとに事業の目標設定をし、評価を行っている。本年度の目標である特定野菜等産地数は平成23年度と比較すると1産地減となったが、新たに2つの価格補てん対象項目を増やすことができた。果樹経営支援対策事業については、平成23年度と比較すると事業量は減少したが、ほぼ計画通りの事業量が達成できた。
経営状況	管理運営については、基本財産運用益、野菜交付準備金運用益、事業推進費収入等でまかなっており、本年度も健全な管理運営ができた。
総括コメント	国の指針及び事業方針に基づき野菜の価格安定制度、果実需給均衡に対する生産指導等を行い、野菜農家の経営の安定化、果樹農家の栽培品種の転換に対する支援を実施することができた。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	A	実施事業の内容は設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給を図るため、本協会の行う事業の必要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関係法に基づき、収支計画を作成して計画的な経営に取り組んでいることは評価できる。 公益法人化に向けた準備を進め、平成25年4月1日の移行に取り組んだ。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	特定野菜産地数については平成23年度と比べ1産地減となった。果樹経営支援対策事業については事業の周知を進めた結果、ほぼ計画通りの事業を実施できた。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	出資金等から生じる運用益を管理費に充当し、協会の運営を行い、円滑な運営を行っていることは評価できる。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

当協会は、安全安心な青果物を安定供給し、ブランド化に積極的に取り組む生産者の経営安定に寄与しており、産地育成における重要な役割を担っている。野菜については野菜価格安定事業、果樹については経営支援対策事業を中心に、引き続き、JA全農みえ、県内各JA及び関係組織と連携を密にして、事業実施することが重要である。

協会運営は、運用益に見合った健全な管理運営を行っている。定量目標である特定野菜等産地指定数は1産地減となったが、新たに2つの価格補てん対象項目を増加するなど、事業実施の効果が現れている。

今後も生産者の経営安定と産地の維持・育成に寄与できるよう継続的、計画的な取り組みを期待したい。

団体名	一般社団法人 三重県畜産協会
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目649番地 農業共済会館		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会と名称を変更。 平成25年4月1日 一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 小川 英雄	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.1%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他家畜振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	267,709	585,706	434,784	H22年度は、肉用牛肥育経営安定特別対策事業との合計額
全事業合計に占める割合	56.1%	61.1%	77.7%	
(2) 県産牛肉安心確保対策	0	72,852	57,153	
全事業合計に占める割合	0.0%	7.6%	10.2%	
(3) 畜産経営技術高度化促進	2,350	2,013	1,713	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.2%	0.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	207,320	297,753	66,110	
全事業合計に占める割合	43.4%	31.1%	11.8%	
全事業合計	477,379	958,324	559,760	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

### [事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 放射性物質の検査を実施し、畜産物の安全性を確保するとともに、経営の安定を図る。
- (3) 経営、技術等の指導や経営セミナー等を通して個々の畜産経営者のスキルアップを図る。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	569,145	789,728	556,349
	経常費用	(b)	477,379	958,324	559,760
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	91,766	△ 168,596	△ 3,411
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 94,829	166,297	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 3,063	△ 2,299	△ 3,411
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	△ 166,300	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 3,063	△ 168,599	△ 3,411
貸借対照表	資産		961,300	1,106,641	1,355,673
	負債	(h)	760,513	1,074,452	1,326,895
	指定正味財産	(i)	166,300	0	0
	一般正味財産	(j)	34,487	32,189	28,778
	正味財産	(k) = (i) + (j)	200,787	32,189	28,778
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	961,300	1,106,641	1,355,673

団体名	一般社団法人 三重県畜産協会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	20.9%	2.9%	2.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	119.2%	82.4%	99.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	4.6%	2.9%	4.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	16.1%	△ 21.3%	△ 0.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	9.5%	△ 15.2%	△ 0.3%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	10.2%	5.1%	8.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	6.3%	2.8%	5.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H24平均年齢※: — 歳 H24平均年収※: 総会決議額で支給 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		5人	7人	7人	H24平均年齢※: 46.3 歳 H24平均年収※: 4,549 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		7人	6人	6人	嘱託1名、パート2名、臨時3名
	うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料			8,748	62,351	48,603
補助金・助成金			0	30,948	10,312
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			8,748	93,299	58,915
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成25年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	畜産経営を取り巻く経済状況が厳しい中で、消費者に良質な畜産物を安定的に供給するために、経営の安定化を図る。
実績	肉用牛経営、養豚経営を主として市況等の外部要因による経営への影響を回避できるよう関係機関の協力も得ながら国の施策である補てん事業に当たった。

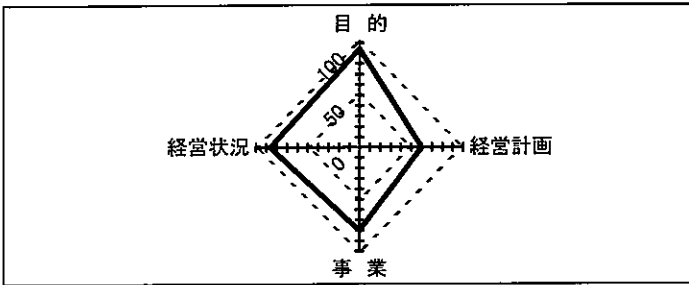
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	肉用牛関連事業、養豚関連事業の実施により、手数料の確保に努める。
	平成24年度実績	肉用牛関連事業、養豚関連事業の実施により、手数料の確保に努めることで、県内の肉牛及び養豚農家の経営の継続が確保できた。
	平成25年度目標	引き続き、肉用牛関連事業、養豚関連事業の実施により、手数料の確保に努め、協会の経営の安定化を図るとともに、肉牛及び養豚農家の経営安定に貢献する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数		2,944	頭	目標	2,589	2,944
実績		3,177			3,093		
肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭数		11,000	頭	目標	10,400	11,000	11,000
	実績			11,774	11,691		
ホームページアクセス数		600,000	件	目標	300,000	320,000	600,000
	実績			392,630	575,637		

**【団体自己評価結果】**

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	94	A
経営計画	83	B	77	B	60	B
事業	82	B	87	B	80	B
経営状況	82	B	73	B	86	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			

2. 経営計画に対する評価					比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	②			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			

3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	③			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②			

4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般社団法人 三重県畜産協会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		平成24年度コメント
目的		各経営体等の努力により家畜生産性は向上し生産の基盤は充実しつつあるが、飼料原料を海外に依存するなど、個々の経営では対応できない情勢に対応するため、当協会が価格補てん等やスキルアップセミナーにより健全な畜産経営体を維持・育成する事を通じ、安全安心で高品質な畜産物の提供に努めるとともに、消費者に対しては、的確な畜産情報を提供し、畜産への理解醸成を図ることで、畜産経営の維持・発展を図ることが目的である。
経営計画		国の施策に基づき、市況に応じた助成金等を的確に支給すると共に生産者の意向を反映したセミナーを開催したり、ホームページを通して生産者・消費者に畜産情報を提供・発信すると共に計画に沿った実績を実現している。 今後の事業の計画実施に当たっては、必要に応じ適正な計画であるか否かの検証を行う予定である。
事業		畜産物の消費拡大や畜産の理解醸成等に関する事業費が削減されたり、疾病の発生等に応じて構築された前年度事業が終了したことから、一般会計事業費と比較すると20%程度の事業費減少がみられたが、継続実施の事業の対象農家・頭数等は計画通りの実績である。
経営状況		事業費縮小を鑑み取支予算では、取支差額を1,742千円のマイナスとしたが、決算では、2,342千円のマイナスとなった。当年度の一般会計部門の管理費支出は25,363千円となり、対前年で6%増となった。
総括コメント		畜産業は、食料自給率の向上に直結する責務を負う産業であり、個々の畜産農家の健全な経営がこれを支えている。引き続き、個々の畜産農家の自助努力が不可欠ではあるが、当協会の事業を通じての的確な経営支援も必要である。また、当協会では、生産を支援するとともに、消費者に対する国産畜産物の消費拡大、畜産業への理解醸成につなげる役割も担っており、今後も生産から消費を一貫して捉えながら、事業の推進に当たる必要がある。 国及び公益社団法人中央畜産会の事業見直しにより、事業費が削減され、協会運営も厳しい状況が続いているが、人件費等を始めとする管理費の的確な運用を検討しながら、将来の協会運営に当たる。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	畜産協会は、県内の畜産農家や関係団体に対し、経営、生産技術をはじめ家畜防疫等について支援・指導を行うとともに、畜産物の安定供給のため各種制度の適切な運営を行うことにより畜産経営体の維持・育成を通じて畜産物の安定供給に努めている。 また、消費者に対しては、各種情報提供を行うことにより畜産への理解醸成を図り、畜産経営の維持発展に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	協会が定めている中期計画については、県内畜産農家の経営支援に注力した計画であり、畜産振興を図るうえで適切な計画である。協会は、この計画に基づき国の施策等を活用し、各種基金を適切に運営するとともに各種啓発活動等を展開し、県内の畜産経営の確立に貢献している。 今後についても、中期計画の目標が達成できるよう各種制度等を活用した取組を期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	国及び中央団体において、畜産物の消費拡大等を中心に事業見直しが行われ、事業が大幅に減少した。国等の事業は、減少してきているが、県内の対象農家、頭数等について計画どおりの実績を上げている。引き続き、畜産農家の経営安定に寄与するために各種事業を活用して事業展開を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	協会の事業については、国及び中央団体からの委託、補助事業に多くを依存しているが、国、中央団体で事業見直しが行われ、平成24年度の決算においては赤字を計上している。今後についても、事業環境が大きく好転することは難しい状況にある中で、経営改善に取り組み経営の安定化を図ることを期待する。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>畜産協会は、畜産振興関係の中心的な団体であり、県内の畜産農家の経営指導、各種補給金の交付事務や家畜の衛生管理対策などの県の畜産行政を補完する業務を行っている。</p> <p>また、国及び中央団体の事業を活用し、協会の目的である畜産農家の経営安定に貢献している。食料自給率の向上を図る上で、協会が行っている畜産農家の経営安定化対策を引き続き積極的に取り組まることが望まれている。</p> <p>協会の運営については、厳しい経営環境が予想されるが、積極的な経営改善や自主財源の確保に取り組まれ経営の安定を図り、引き続き県内の畜産振興の発展に寄与することができる体制を維持することを期待する。</p>
--

団体名	株式会社 三重県松阪食肉公社
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993-1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日		
代表者	代表取締役社長 山中 光茂	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

### ○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	272,433	264,181	258,083	
全事業合計に占める割合	69.2%	68.0%	66.5%	
(2) 枝肉の受託冷蔵保管	20,366	23,082	23,292	
全事業合計に占める割合	5.2%	5.9%	6.0%	
(3) 松阪牛システム業務	77,308	76,641	82,099	
全事業合計に占める割合	19.6%	19.7%	21.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	23,544	24,402	24,451	
全事業合計に占める割合	6.0%	6.3%	6.3%	
全事業合計	393,651	388,306	387,925	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 枝肉の受託冷蔵保管
- (3) 松阪牛個体管理識別システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (4) 施設利用料、手数料等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
損益計算書	売上高	(a)	393,651	388,306	387,926
	売上原価	(b)	415,506	423,118	419,268
	販売費・一般管理費	(c)	58,703	56,120	66,124
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 80,558	△ 90,932	△ 97,466
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 67,134	△ 69,065	△ 70,990
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		1,110	2,172	63
貸借対照表	資産		861,893	875,575	887,028
	負債	(e)	193,824	205,334	216,723
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	568,069	570,241	570,305
	純資産	(h) = (f) + (g)	668,069	670,241	670,305
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	861,893	875,575	887,028	



団体名	株式会社 三重県松阪食肉公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	77.5%	76.5%	75.6%
	流動比率	流動資産／流動負債	627.1%	602.1%	497.5%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 20.5%	△ 23.4%	△ 25.1%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 7.8%	△ 7.9%	△ 8.0%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	71.1%	73.2%	74.6%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	14.9%	14.5%	17.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H24平均年齢※: 一歳 H24平均年収※: 定款第27条による報酬
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	31人	32人	32人	H24平均年齢※: 44.4歳 H24平均年収※: 5,676千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	13人	13人	14人	臨時職員 14名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		4,768	4,834	0
補助金・助成金		38,250	38,250	38,250
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		43,018	43,084	38,250
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	平成22年度～平成24年度	無 策定予定時期	平成25年6月
--------	---------------	----------	---------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	H24年度計画目標 と畜解体稼働率83%、適正な人員配置45名(臨時13名)、枝肉品質豚格落率0.1%未滿、 松阪牛証明書発行率62%、シール利用率67%、オークション牛出品頭数170頭、適正な資金運用額150百万円
実績	H24年度計画実績 と畜解体稼働率80.5%、適正な人員配置46名(臨時14名)、枝肉品質豚格落率0.38%未滿、 松阪牛証明書発行率65.3%、シール利用率66.2%、オークション牛出品頭数128頭、適正な資金運用額150百万円

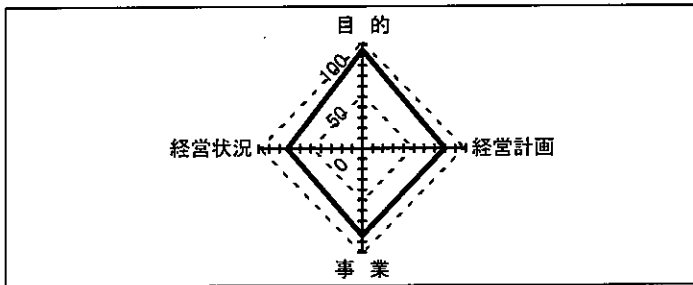
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	と畜頭数の確保に努めるとともにシステム関連の適正な運用を進める。また、と畜解体不良による弁償費の低下など経費の削減を図ることで健全な運営をめざす。
	平成24年度実績	と畜頭数の確保に努めたが牛、豚とも計画を下回った。システム関連については改善等を行い適正な運用を行った。経費の削減については、燃料費の高騰等により計画を上回った。
	平成25年度目標	と畜頭数の確保に努めるとともにシステム関連の適正な運用を進める。また、と畜解体不良による弁償費の低下など経費の削減を図ることで健全な運営をめざす。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	牛と畜頭数		7,300	頭	目標	7,500	7,350
				実績	7,133	7,087	
豚と畜頭数		84,000	頭	目標	85,000	85,000	84,000
				実績	85,243	82,118	
ネットオークション取引数		170	頭	目標	170	170	170
				実績	162	128	

団体名	株式会社 三重県松阪食肉公社
-----	----------------

**【団体自己評価結果】** ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	83	B	83	B	80	B
事業	87	B	87	B	84	B
経営状況	74	B	69	B	73	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社 三重県松阪食肉公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	三重県南部地域の基幹食肉処理流通施設として、食肉流通の近代化と肉畜の生産発展、並びに当地域特産の松阪牛の銘柄確立に寄与する。
経営計画	中期経営改善計画に基づき、と畜頭数の確保に努めると共に、と畜解体不良の改善を図り品質向上に努め、経営の安定対策を図る。 今後の事業計画実施に当たっては、中期経営改善計画を基本としつつ社会情勢を勘案し適正な計画であるかの検証を行い実施したい。
事業	当社の主要業務である、と畜処理業務において、牛部門は、処理頭数7,087頭(前年比99.4%)、豚部門は、82,118頭(前年比97%)であった。松阪牛の処理頭数は、3,837頭(前年比112%)と順調に推移した。
経営状況	経費は、485,392千円(前年比101.3%)で、営業利益は97,466千円の損失となったが、各種委託事業の実施による営業外収益、施設維持補助金等の特別利益により最終純利益62,786円となった。
総括コメント	燃料費の高騰等により経費が大きく上昇したが、経費の節減、と畜解体不良による弁償費の削減に取り組んだ。結果としては、平成23年度に比べ純利益が大きく減少する結果になったが、最終利益を計上することができた。しかし、牛、豚の処理頭数、ネットオークション上場頭数については、厳しい経済状況も影響し、目標を下回る結果になった。 平成25年度は松阪牛管理システム関連で、シール及び証明書の販売単位の見直しなどにより減収が見込まれるため、厳しい状況が予想されるが、畜頭数の確保に努めるとともに、と畜解体技術の向上による弁償費の削減を図り健全な運営をめざす。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	松阪食肉公社は、県民へ安全・安心な食肉を供給する、県南部の基幹食肉処理施設であるとともに、松阪牛のブランドの維持に大きく貢献している松阪牛管理システムの業務運営も担うなど、中南部地域を中心とした畜産農家経営を支える重要な拠点施設である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	厳しい経済状況もあり、牛、豚とも、と畜・解体頭数が前年を下回る結果になったが、中期経営改善計画については、ほぼ目標を達成するとともに、平成24年度の決算においても当期純利益を確保することができた。今後は、平成25年度から始まる新たな中期経営改善計画が達成できるよう努力するとともに、経営の根幹に係わる集荷対策、経営改善等に取り組む事を期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	主力事業であると畜・解体業務については、牛、豚とも若干前年を下回る結果になった。また、もう一つの主力事業である松阪牛管理システム関連については、松阪牛のシステム登録等が順調に伸び、前年比で107%の実績になった。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	松阪食肉公社の経営状況については、株主である県、市町の補助金に支えられているものの、今年度も純利益を計上できた。今後とも、と畜・解体頭数の増加、松阪牛管理システム関連の利用向上に努め、経費節減等の経営改善を行い、収益力が向上できる体制の構築を期待する。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

株式会社三重県松阪食肉公社は、県南部の基幹食肉処理施設として、県民への安全・安心な食肉供給の施設であり、ブランド牛の松阪牛の振興においても松阪牛管理システムの運用で中核施設としての役割を担っている。  
主力事業の牛、豚のと畜・解体業務については、厳しい経済情勢もあり平成23年度実績に比べ若干下回る結果になった。経営状況については、県、市町の補助金に支えられているものの業務改善、経費の節減努力により、中期経営改善計画についてはほぼ達成でき、10期連続して純利益を計上することができた。  
引き続き、主力事業である、と畜・解体業務の増加、松阪牛管理システム関連の利用向上に努めると共に事業運営の改善・効率化を図り、平成25年度から新たに始まる中期経営改善計画を達成し、安定した経営体制を構築することを期待する。

団体名	株式会社 三重県四日市畜産公社
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.com		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日		
代表者	代表取締役社長 山中 正則	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 家畜のと畜解体処理料	155,963	147,158	149,289	
全事業合計に占める割合	24.8%	23.7%	23.8%	
(2) 食肉卸売市場の運営	141,437	132,854	133,853	
全事業合計に占める割合	22.5%	21.4%	21.3%	
(3) 豚、牛内臓売上高	133,480	111,920	103,031	
全事業合計に占める割合	21.3%	18.0%	16.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	197,035	228,413	242,127	
全事業合計に占める割合	31.4%	36.8%	38.5%	
全事業合計	627,915	620,345	628,300	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 豚、牛のと畜解体業務
- (2) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
損益計算書	売上高	(a)	627,915	620,346	628,301
	売上原価	(b)	75,751	63,070	57,799
	販売費・一般管理費	(c)	635,237	649,069	676,794
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 83,073	△ 91,793	△ 106,292
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 1,566	△ 9,565	△ 11,537
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		209	3,315	4,077
貸借対照表	資産		400,246	405,670	435,552
	負債	(e)	395,877	397,985	423,790
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 95,631	△ 92,315	△ 88,238
	純資産	(h) = (f) + (g)	4,369	7,685	11,762
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	400,246	405,670	435,552	

団体名	株式会社 三重県四日市畜産公社
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	1.1%	1.9%	2.7%
	流動比率	流動資産/流動負債	123.8%	133.5%	141.5%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	40.0%	39.4%	36.7%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 13.2%	△ 14.8%	△ 16.9%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	△ 0.4%	△ 2.4%	△ 2.6%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	53.3%	56.2%	54.6%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	101.2%	104.6%	107.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H24平均年齢※: 63.0歳 H24平均年収※: 法人の役員給与規定により支給 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	35人	34人	36人	H24平均年齢※: 47.0歳 H24平均年収※: 5,458千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	28人	27人	27人	準社員5名、シニア1名、嘱託9名、パート12名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	38,951	38,951	38,951
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	38,951	38,951	38,951
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年4月～平成29年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	平成24年度目標 豚と畜頭数 84,000頭 牛と畜頭数 5,100頭
実績	豚は目標より103頭下回ったと畜数であり、牛は目標より184頭上回ったと畜数になった。

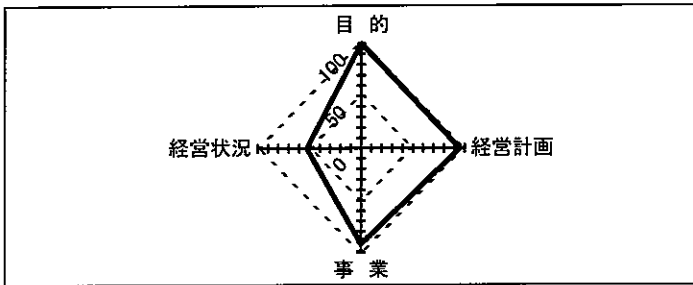
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	前年度以上に豚牛の入荷頭数確保に向け、と畜部門並びに卸売部門の健全化を推進する。特に牛加工部門、内臓処理部門における経営収支の黒字化と積極的営業により売上向上を図りたい。
	平成24年度実績	豚は昨年の入荷頭数を維持したが、単価下落により取引金額は5%の減収となった。牛は入荷頭数、取引頭数の堅調により取引金額は6%の増収となった。
	平成25年度目標	豚牛の入荷頭数確保に向け、と畜部門並びに卸売部門の健全化を推進する。経営収支の健全化を図り、営業においても新規顧客獲得に向け売上増大に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	豚と畜頭数	84,300	頭	目標	83,000	84,000	84,300
牛と畜頭数	5,300	頭	実績	83,625	83,897		
			目標	5,800	5,100	5,300	
			実績	5,122	5,284		

団体名	株式会社 三重県四日市畜産公社
-----	-----------------

**【団体自己評価結果】** ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	83	B	89	B	95	A
事業	82	B	82	B	92	A
経営状況	51	C	46	C	53	C

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	53	評価	C
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社 三重県四日市畜産公社
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	と畜解体や市場業務等の公共性の高い事業を営業としており、県民の食の安全・安心を追及する上でも大きな職責を担っていることを自覚し、常に安全対策、衛生対策にも注視している。特に、食肉は日常不可欠なものであり、その社会的要請にも十分に目的を果たしている。
経営計画	関係会社との協調を図りながら営業方針を確実に明確に推進している。中長期経営計画上のと畜頭数及び部分肉加工頭数を確保すると共に、生産農家の経営安定のため、今後も引き続き関係する行政機関と連携して、出荷に対する支援対策を講じる。
事業	畜産及び食肉業界の環境変化は著しいものがあるが、当公社は顧客ニーズを把握し、安心安全な食肉提供に日々努め、売上高は前年度を維持している。今後は、豚加工部門の収支バランスを改善し、経営基盤の強化を図ることが重要である。
経営状況	諸経費の節減、事務の合理化、作業の効率化を積極的に推進したことにより、豚加工部門の収支は改善されたが、内臓処理部門は生食用牛肉の販売規制が設けられ、取り巻く環境は一層厳しくなり、今後も更なる収支改善が急務である。また、生産者、買受人の新規開拓が要求されて取引頭数の確保、経営合理化により業績の一層向上を図る必要がある。

総括コメント	生産者、買受人共に取引状況は円満かつ円滑に進んでおり、県内畜産業界唯一の食肉卸売市場としてその重責を十分に担っている。牛豚加工部門共に作業改善を行ったことより売上高は前年と比べ堅調に推移した。内臓処理部門では、大口取引先との取引量の減少と異物混入等により売上高は減収となった。このため、金属探知機導入により信頼回復と収益改善を図っている。今後は、収支改善と新規開拓の営業推進、中長期経営計画等による業務改善、合理化が必要である。更に、今後も引き続き三重県並びに四日市市との密接な連携を図りながら迅速に諸課題へ対応していくことが重要である。
--------	---

《知事等の審査及び評価結果》

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	と畜解体や市場業務等の公共性の高い事業を営業としており、県民の食の安全・安心を追及する上でも大きな職責を担っていることを自覚し、常に安全対策、衛生対策にも注視している。特に食肉は日常必要不可欠なものであり、その社会的要請にも十分に目的を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	厳しい経済状況の中で、と畜・取引頭数については、牛・豚ともに前年を上回った。県民へ安全・安心な食肉を供給するために、中長期経営計画が達成でき安定した供給体制が維持できるよう四日市市と連携して指導を行っていく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	と畜、取引頭数とも前年度を上回る結果となった。昨年に比べ利益が拡大し、これで3期連続の当期純利益を確保することができた。しかし、内臓処理部門など収支バランスの厳しい事業もあるのでさらなる経営改善を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	C	C	C	3期連続の純利益を確保したが、引き続き累積欠損金を抱えている状態であり、根本的な経営改善には至っていない。県民への安全・安心な食肉を安定的に供給する体制を維持するためにも、経営の安定化に向けた経営改善は継続していかなければならない。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>県、四日市市の支援はあるものの、厳しい経済状況等の中、3期連続して当期純利益を確保した。公社自らの経営改善の取組により、3期連続で当期純利益を確保した事については十分に評価できる。その中でも牛・豚ともにと畜・取引頭数を増加させ、牛の部分肉加工部門について大幅に売上を伸ばした点で、特に経営改善の効果がみられる。今後も、さらなる経営改善を行い累積損失の解消に努め、強固な財務基盤を確立することを期待する。</p> <p>このためには、中長期経営計画が達成されることが必要であり、県としては四日市市と連携して中長期経営計画が達成できるよう指導していく。</p>
---

団体名	公益社団法人 三重県緑化推進協会
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui/		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日 公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	135,202,148 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 緑の募金活動	26,931	26,640	30,976	
全事業合計に占める割合	57.3%	55.7%	52.4%	
(2) 自然の森づくり	11,403	13,623	20,926	
全事業合計に占める割合	24.3%	28.5%	35.4%	
(3) 緑化推進活動	8,648	7,524	7,174	
全事業合計に占める割合	18.4%	15.7%	12.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	46,982	47,787	59,076	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 緑の募金活動及び募金を財源とした森林・緑地の整備、森林づくり・緑化ボランティア活動の支援
- (2) 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の復活
- (3) 緑化普及啓発(緑化ポスター募集、緑の少年隊・森林ボランティア育成、森林・緑への意識啓発)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	52,646	52,798	59,430
	経常費用	(b)	48,548	48,826	60,367
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	4,098	3,972	△ 937
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	4,098	3,972	△ 937
	当期指定正味財産増減額	(f)	19,055	56,174	△ 20,784
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	23,153	60,146	△ 21,721
貸借対照表	資産		417,653	478,379	455,992
	負債	(h)	4,473	5,053	4,387
	指定正味財産	(i)	390,755	446,929	426,145
	一般正味財産	(j)	22,425	26,397	25,460
	正味財産	(k) = (i) + (j)	413,180	473,326	451,605
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	417,653	478,379	455,992



団体名	公益社団法人 三重県緑化推進協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.9%	98.9%	99.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	108.4%	108.1%	98.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	85.2%	85.6%	87.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	7.8%	7.5%	△ 1.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.0%	0.8%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	17.4%	14.8%	14.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	3.2%	2.1%	2.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H24平均年齢※: ー 歳 H24平均年収※: 総会決議による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H24平均年齢※: ー 歳 H24平均年収※: 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		716	731	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		975	1,300	1,300
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,691	2,031	1,300
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成20年度～平成24年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	平成24年度までの定量目標として、緑の募金への募金額年間4,000万円、協会会員数221人、緑化基金への寄附金額(平成20年度からの寄附金総額)500万円という数値目標を掲げた。
実績	緑の募金への募金額、協会会員数、緑化基金への寄附金額(平成20年度からの寄附金総額)について、全て目標を下回った。

●年次事業計画による達成目標

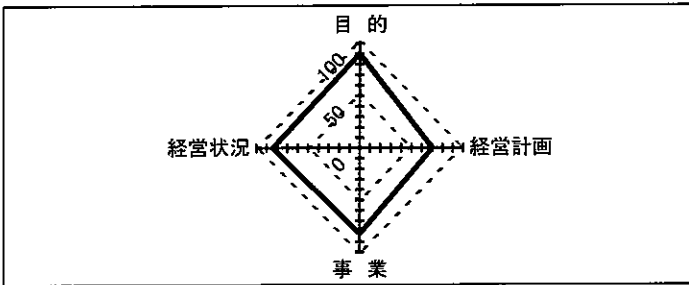
定性目標	平成24年度目標	定量目標達成を最優先するために、さらなる事務改善を行い経常経費の削減を図るとともに、平成25年度以降の中長期計画の策定に向け、目標の見直しの検討を行う。
	平成24年度実績	平成24年度までの中長期計画について目標の見直しを行い、平成25年3月に25年度以降の中長期計画を新たに策定した。
	平成25年度目標	平成25年3月に策定した中長期計画の目標の達成に向け、緑の募金のPR強化や募金箱の設置要請、企業や団体を中心とした協会への入会勧誘を行う。団体の事業を整理した上で、県民から要望の強い事業を、県や関係団体との連携により効果的に実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	緑の募金実績		2,500	万円	目標	3,800	4,000
				実績	2,759	2,713	
協会会員数		202	人	目標	223	221	202
				実績	199	191	
緑化基金(平成20年度からの寄附金総額)		170	万円	目標	400	500	170
				実績	165	175	

団体名	公益社団法人 三重県緑化推進協会
-----	------------------

**【団体自己評価結果】**

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	71	B	71	B	70	B
事業	85	B	85	B	82	B
経営状況	94	A	94	A	84	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D( 0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②

2. 経営計画に対する評価					比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-

4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人 三重県緑化推進協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	当法人は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づく、県内唯一の「緑の募金」の事業団体に指定されており、「緑の募金」運動や「緑の募金」を原資とした「県民参加の緑化運動」を県内全域で展開し、「緑豊かな県土づくり」を推進することを目的としている。
経営計画	中長期計画では、募金収入40,000千円を目標に掲げていたが、日本経済が低迷している影響もあり、実績は27,133千円にとどまった。緑の募金収入に頼る不安定な経営体質を改善するために、平成25年度は企業や団体を中心に入会勧誘を行うなど、会員を増やし会費収入の増額を図る予定である。また、中長期計画については、現在の社会情勢に応じて目標の見直しを行い、平成25年3月に新たな中長期計画を策定した。
事業	事業の見直しを行い、要望はあるものの直接的な効果に乏しい緑の吸収源対策事業を縮小し、県民が直接植樹に参加し、満足感を得ることのできる「県民参加の森林づくり」事業や森林に親しむイベント事業などの充実を図った。
経営状況	平成24年度の当期経常増減額のマイナスは、前年度繰越金があったことから決算を収支相償に近づけるため、事業を拡大して、やむを得ず赤字としたためである。また、緑の募金については、イオンリテール株式会社及び株式会社百五銀行グループ等からの大口募金、グリーン家電エコポイントからの寄附金があったが、日本経済が低迷している影響もあり、目標額を下回った。今後、募金額の大幅な増加は見込めないため、事業の見直しや効率化に取り組んでいきたい。
総括コメント	平成24年度の定量目標である「緑の募金実績」や「協会会員数」、「緑化基金(平成20年度からの寄付金総額)」は、目標を達成することができなかったが、事業については、緑の募金交付事業など、県民からの要望が強い事業を順次行い、県民の期待に応じた対応を行った。今後は、平成24年度末に策定した新しい中長期経営計画に沿って、県民の期待に応えることができるよう事業の効率化や充実を図っていくこととした。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当法人は、緑の募金法に基づき緑の募金事業を行う県内唯一の団体であり、緑化の推進や森林・緑の普及啓発活動に重要な役割を担っている。「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的なニーズは依然として高く、その役割は一層重要となっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中長期計画における平成24年度募金収入目標の40,000千円に対し、実績額は27,133千円と目標を大幅に下回っている。安定的な経営のためには、今後、具体的な対策を講じ、会員の増加に努める等、経営改善が引き続き必要である。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	経費の削減を図りつつ、より事業の充実化を図るため、効果の低い事業を廃止するなど実施事業の見直しを行っている。今後とも「緑の募金」の効果的、効率的な普及活動を継続して実施していくとともに、実施事業の見直しを行うことにより効果的な事業実施に取り組む必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	平成24年度決算の赤字は収支相償を図ったものであり、やむを得ないと考えられる。しかし、昨今の社会経済状況から、主要財源である「緑の募金」は厳しい状況にあるため、今後も引き続き事業の効率化に取り組む必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

当法人は緑の募金法に基づき、緑の募金事業を行う県内唯一の団体で、緑化推進や森林・緑の普及啓発活動に重要な役割を担っている。しかしながら、昨今の社会経済状況から、主要財源である「緑の募金」は厳しい状況となることも予想される。今後は、安定的な法人経営に資するため、事業の見直しや経費削減等に取り組むとともに、募金収入の増加と会員の増加に向けた対策を進められたい。

団体名	公益財団法人 三重県水産振興事業団
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www7.ocn.ne.jp/~miesaise/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日 公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 永富 洋一	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	178,138	175,663	178,046	
全事業合計に占める割合	34.8%	31.6%	37.4%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	33,862	38,065	43,588	
全事業合計に占める割合	6.6%	6.8%	9.1%	
(3) 資源増大実証事業	35,553	32,802	32,908	
全事業合計に占める割合	6.9%	5.9%	6.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	264,667	309,379	221,860	
全事業合計に占める割合	51.7%	55.7%	46.6%	
全事業合計	512,220	555,909	476,402	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

### [事業の概要]

- 三重県からの委託及び補助を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)において魚介類の種苗生産を実施し、地方公共団体、公共的団体である漁協等へ種苗を供給
- 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び公共的団体への放流助成を行うほか、問題点の調査試験を実施
- 種苗生産した小型の種苗を害敵から逃げる能力を持ったサイズまで大きくする中間育成を行い、これを放流する。その後、市場調査を実施し、放流効果を明らかにするとともに、調査状況、問題点を検討
- 水産振興に係る諸事業を計画的に実施

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		276,069	308,961	362,264
	経常費用 (b)		512,220	555,909	476,402
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 236,151	△ 246,948	△ 114,138
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		179,985	180,000	180,788
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 56,166	△ 66,948	66,650
	当期指定正味財産増減額 (f)		63,932	117,982	81,734
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		7,766	51,034	148,384
貸借対照表	資産		5,837,089	5,899,517	5,691,667
	負債 (h)		1,756,383	1,767,777	1,411,543
	指定正味財産 (i)		4,556,510	4,674,492	4,756,226
	一般正味財産 (j)		△ 475,804	△ 542,752	△ 476,102
	正味財産 (k) = (i) + (j)		4,080,706	4,131,740	4,280,124
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		5,837,089	5,899,517	5,691,667	

団体名	公益財団法人 三重県水産振興事業団
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	69.9%	70.0%	75.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	27.8%	24.4%	22.1%
	経常比率	経常収益/経常費用	53.9%	55.6%	76.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	37.3%	33.9%	32.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 85.5%	△ 79.9%	△ 31.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 4.0%	△ 4.2%	△ 2.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	30.1%	27.6%	34.2%
	管理費比率	管理費/経常費用	1.0%	0.8%	2.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H24平均年齢※: — 歳 H24平均年収※: 法人の「常勤役員報酬に関する規程」により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	18人	19人	19人	H24平均年齢※: 48.5 歳 H24平均年収※: 4,402 千円
うち、県退職者	2人	3人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	3人	3人	業務補助職員3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		90,939	120,952	88,716
補助金・助成金		15,904	15,786	10,960
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		106,843	136,738	99,676
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成25年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>三重県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発及び業務の効率化によるコスト削減に取り組む。</li> <li>基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アワビ種苗生産体制を見直し、事業のスリム化を行うとともに、マハタ種苗の11万尾にワクチン接種を実施した。</li> <li>衛生管理者技術研修で防疫資格を習得し、各センターでの速やかな対応が可能となり住民へのサービス向上につなげた。</li> </ul>

●年次事業計画による達成目標

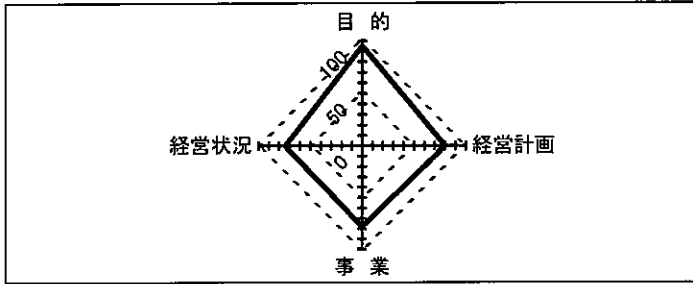
定性目標	目標	実績
平成24年度目標	県と協働した量産化技術開発と良質な種苗生産を行う。	
平成24年度実績	県と協働しマハタの種苗生産技術開発を行い、VNN症不活性ワクチンを接種した後、尾鷲センターの海面生簀に冲出し、11万尾(15cm)の種苗を漁協等へ配布した。	
平成25年度目標	県と協働した量産化技術開発と良質な種苗生産を行う。	

定量目標	指標	数値目標	単位	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
マダイ生産尾数		600	千尾	目標	600	600	600	600	600	600	600	
				実績	603	603	603	603	603	603		
マダイ放流尾数		450	千尾	目標	450	450	450	450	450	450	450	
				実績	543	525	543	525	543	525		
クルマエビ種苗の中間育成尾数		2,100	千尾	目標	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
				実績	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100		

団体名	公益財団法人 三重県水産振興事業団
-----	-------------------

**【団体自己評価結果】**

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	95	A
経営計画	83	B	83	B	80	B
事業	73	B	80	B	78	B
経営状況	67	B	89	B	74	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	

3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県水産振興事業団
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的として、総合的に事業を実施した。
経営計画	中期経営計画(H23～H25)の基本方針に基づく種苗生産目標数量等の達成に向け、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組み成果を上げた。また、経営の効率化を促進するため、職員の資質向上を図るとともに、アワビ種苗生産体制を見直し事業のスリム化を図った。 基本財産等の資金の運用については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意し財源の確保に努めた。
事業	当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術開発試験事業、③水産振興対策事業、④普及啓発事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業の7公益事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を総合的に行った。
経営状況	伊勢湾水産振興特定資産を取崩して行う伊勢湾水産振興事業174,160千円と栽培漁業関連事業26,653千円の赤字となるが、有価証券時価評価益及び売却益をあわせて86,675千円を得たことから、当期経常増減額は114,138千円の減少となっている。
総括コメント	生産尾数、放流尾数は中期経営計画(H23～H25)及び三重県栽培漁業基本計画の達成に向け、生産技術の開発、職員の資質向上、経営の効率化に努めた。今後とも漁業者及び消費者のニーズに対応するべく取り組む。 平成24年4月1日付けで公益財団法人に移行したことから、今後とも水産業の健全な発展を図るとともに、地域経済に寄与するため水産物の安定供給に資する取組を推進していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	種苗生産や技術開発、漁協等に対する水産振興事業を実施するなど、県民への安全・安心な水産物の安定供給に資する取り組みが総合的に実施されている。水産物の安定供給に寄与できる栽培漁業の推進等水産業の健全な発展を図ることに対する社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画(H23～H25)に基づき、マハタ種苗生産に対する技術開発やアワビ種苗生産の集約化による経営改善が図られており、概ね成果をあげている。今後とも本計画の達成に向けて、着実な事業実施が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画の事業目標に基づき良質な種苗を生産し、放流することにより水産資源の維持増大や、水産物の安定供給を図るものであり、マダイやクルマエビを始めとする10種の種苗生産についても9種で目標数量を達成している。今後とも漁業の健全な発展を図り、安全で安心な水産物を安定的に供給できる種苗生産や技術開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額の主な減少要因は毎年度実施している資金を取崩して行う事業によるものであり、経営に与える影響はないものと判断する。今後も健全な水産業の発展を図っていくため、社会情勢の変化を踏まえ、経営の改善に努めることが必要である。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

平成24年度は中期経営計画(H23～H25)に基づく種苗生産と放流による資源増大や経営改善が着実に推進されており、概ね成果をあげている。県民への水産物の安定供給に寄与できる栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や生産技術開発に取り組まれない。また、水産業の健全な発展を図り、的確に水産振興事業を推進していける効率的な事業運営のため、さらなる経営の改善に努められたい。

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市広明町323-1		
HPアドレス	-		
電話番号	059-226-6441	FAX番号	059-226-6927
設立年月日	昭和28年6月25日		
代表者	理事長 藤原 隆仁	県所管部等	農林水産部
県出資額	429,300,000 円	県出資割合	39.3%
団体の目的	本協会は中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 債務保証	7,490,180	6,947,143	7,918,406	保証残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	7,490,180	6,947,143	7,918,406	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 会員たる中小漁業者等が漁業経営等に必要な資金を金融機関から借り入れる際の金融機関に対する債務保証
- (2)
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
損益計算書	経常収益 (a)		212,049	245,967	160,265
	経常費用 (b)		207,464	243,476	153,883
	経常損益 (c) = (a) - (b)		4,585	2,491	6,382
	特別損益 (特別利益 - 特別損失) (d)		62	51	△ 2,158
	当期利益金 (e) = (c) + (d)		4,647	2,542	4,224
貸借対照表	資産		11,282,098	10,824,950	11,737,844
	負債 (h)		9,493,036	9,060,896	9,963,616
	出資金 (i)		1,114,000	1,086,450	1,092,400
	剰余金等 (j)		675,062	677,604	681,828
	純資産 (k) = (i) + (j)		1,789,062	1,764,054	1,774,228
	負債・純資産合計 (l) = (h) + (k)		11,282,098	10,824,950	11,737,844



団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	15.9%	16.3%	15.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+純資産)	5.2%	5.3%	4.9%
	経常比率	経常収益/経常費用	102.2%	101.0%	104.1%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	80.5%	81.2%	68.1%
収益性	経常収益経常利益率	経常利益/経常収益	2.2%	1.0%	4.0%
	総資産経常利益率	経常利益/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	21.8%	18.2%	46.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	26.4%	22.2%	33.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 総会及び理事会の決議による 千円
常勤正規職員	4人	4人	3人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: 41.3 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 5,567 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成25年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	平成24年度債務保証引受額2,500,000千円
実績	平成24年度債務保証引受額3,601,540千円

●年次事業計画による達成目標

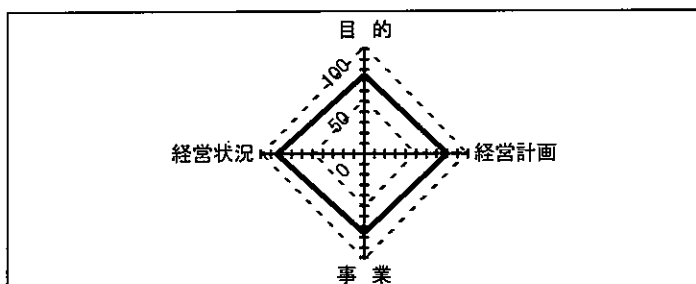
定性目標	平成24年度目標	継続実施される漁業者等緊急保証対策事業及び無保証人型漁業融資促進事業に係る保証引受けに引続き取組む。
	平成24年度実績	漁業者等緊急保証対策事業:44件560,850千円、無保証人型漁業融資促進事業:2件354,000千円の保証引受けを行った。
	平成25年度目標	継続実施される無保証人型漁業融資促進事業に係る保証引受けに引続き取組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	債務保証額		2,300,000	千円	目標	3,150,000	3,100,000
				実績	1,899,920	3,601,540	
代位弁済額		50,682	千円	目標	187,250	45,430	50,682
				実績	167,200	47,410	
求償権回収額		80,000	千円	目標	100,000	80,000	80,000
				実績	104,674	80,315	

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	75	B	75	B
経営計画	94	A	94	A	80	B
事業	73	B	73	B	76	B
経営状況	82	B	87	B	84	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			③	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	

2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	

4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	平成24年度は大口の設備投資に係る保証要請が好調であったり、震災被災漁業者の事業復旧資金の対応があったものの、魚価の低迷や燃油等の高騰など、漁業経営を取り巻く環境が非常に厳しいことに変わりなく、中小漁業者の信用を補完し、融資を円滑にする本保証制度は依然として必要性を増している。
経営計画	中期経営計画(平成23～25年度)の保証引受けに対しては、漁船建造及び設備資金の大口保証があったことから144.1%の進捗であった。漁業者等緊急保証対策事業については平成23年度を上回る引受額となり、この事業の対象者の利用は一段落ついたものと思われる。中期計画最終年度も計画達成に向けて事業を推進するものである。
事業	震災被災漁業者向けの漁業者等緊急保証対策事業による保証引受けは金額的に前年を上回った。主に設備投資促進を目的とした無保証人型漁業融資促進事業の保証引受けも金額は平成23年度を上回った。その結果、保証額は計画の116.2%を達成できた。
経営状況	事業収入と事業直接費の差額が計画を下回ったが、事業管理費を計画より削減できたことから、当期利益金は計画を1百万円ほど上回る4,224千円を計上できた。準備金等の内部留保を676,603千円有しており、経営状況は安定的である。
総括コメント	震災被災漁業者向けの漁業者等緊急保証対策事業は、平成23年度内に対応しきれなかった漁業者に対して利用を呼び掛け、事業復旧のための融資の円滑化に努めた。漁船建造及び設備投資に係る近代化資金の大口保証が好調で、保証引受けが伸びた。平成25年度は中期計画の最終年度であり、計画達成に向けて事業を推進していく。経営者以外の第三者個人連帯保証を徴求しない取扱いを開始しており、今後も利用しやすい保証制度となるよう努めていくものである。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	魚価の低迷や燃油等の高騰に加え、東日本大震災では甚大な被害を受けるなど、漁業経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあり、中小漁業者経営の維持安定のために果たす役割は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	B	中期経営計画(平成23～25年度)の保証引受計画に対しては、漁業者等緊急保証対策事業の推進、漁船建造等の大口保証があったことから144.1%の進捗であった。今後は中小漁業者の動向等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すこととし、計画達成に向けて適切な運営が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	漁業者等緊急保証対策事業による保証の引受け、無保証人型漁業融資促進事業の保証引受けなどについて積極的に取り組んだ結果、保証額は計画の116.2%を達成できた。今後も、保証機能の充実・強化に取り組み、中小漁業者等の資金ニーズに対応していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	事業収入と事業直接費の差額が計画を下回ったが、事業管理費を計画より削減できたことから、当期利益金は計画を1百万円ほど上回る4,224千円を計上している。また、当期利益金についてもプラスで推移しており、経営状況は安定的に推移している。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

東日本大震災の被災者を対象とした漁業者等緊急保証対策事業に積極的に取り組むなど、公的な信用保証機関として中小漁業者等のための融資の円滑化に大きな役割を果たしている。平成25年度も、主に設備投資促進を図るための無保証人型漁業融資促進事業が継続実施されており、今後も中小漁業者等の資金ニーズに的確に応えるとともに、必要に応じて中期経営計画を見直すこととし、その達成に努められたい。

求償権については、平成24年度は代位弁済額47,410千円に対し、80,315千円の回収を行ったことから32,905千円減少している。しかし求償権の残高は引き続き高水準であり、今後についても、事務管理費等の一層の削減や求償権回収の促進による償却引当金の圧縮を図るなど効率的な団体運営に努める必要がある。

団体名	株式会社 三重データクラフト
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日		
代表者	代表取締役社長 姥 康博	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	一人でも多くの障がい者に、経済的に自立する雇用の機会を与えられる場を提供する。		

### ○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 生産情報の加工	225,787	197,048	197,596	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	225,787	197,048	197,596	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 造船、橋梁関係の生産情報の加工、人材派遣、データ入力処理
- (2)
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
損益計算書	売上高	(a)	225,787	197,047	197,596	
	売上原価	(b)	194,901	183,182	155,950	
	販売費・一般管理費	(c)	32,851	32,903	46,228	
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 1,965	△ 19,038	△ 4,582	
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		5,252	△ 10,105	886	
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		5,609	△ 10,082	615	
貸借対照表	資産		174,711	172,968	177,413	
	負債	負債	(e)	57,794	66,132	69,963
		資本金(基本金)	(f)	50,000	50,000	50,000
		剰余金(累積欠損金)等	(g)	66,917	56,836	57,450
	純資産	(h) = (f) + (g)	116,917	106,836	107,450	
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	174,711	172,968	177,413		

団体名	株式会社 三重データクラフト
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	66.9%	61.8%	60.6%
	流動比率	流動資産/流動負債	421.8%	364.4%	374.0%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 0.9%	△ 9.7%	△ 2.3%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	3.0%	△ 5.8%	0.5%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	82.9%	94.0%	85.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	14.5%	16.7%	23.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: 社内規程に従い支給 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	57人	56人	37人	H24平均年齢※: 37.3 歳 H24平均年収※: 3,027 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	14人	出向受入(親会社より):3人 常勤 嘱託職員:3人 非常勤職員:8人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		597	597	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		597	597	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	単年度経常利益の確保および事業の維持。
実績	平成24年度においては、経常利益を確保した。

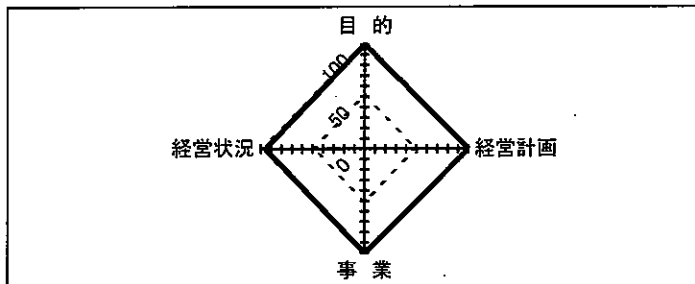
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	時代の変化に対応し、事業を持続させる。
	平成24年度実績	社員は、多能工化にチャレンジし、専門知識の習得に注力。受注する業務の内容変化にも対応し経常利益確保に繋げている。
	平成25年度目標	経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	経常利益		0	百万円	目標	0	0
				実績	△ 10	1	
売上高		219	百万円	目標	197	193	219
				実績	197	198	

団体名	株式会社 三重データクラブ
-----	---------------

**【団体自己評価結果】** ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	94	A	94	A	100	A
事業	91	A	87	B	100	A
経営状況	94	A	89	B	95	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①

4. 経営状況に対する評価					比率	95	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社 三重データクラフト
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	三重県下では、当社に次ぐ特例子会社が設立されたが、類似の企業は無く、重度障がい者多数雇用事業所として三重県の障がい者雇用に寄与している。ただし、社員の症状が進み、就業に耐えない障がい者の退職がある。事業環境の悪化および当社の必要とする資質を有する障がい者がおらず、新規雇用は進んでいない。
経営計画	月次で、きめ細かく年度計画との差異分析を行い、事業運営に反映している。また、社員に向け、社内報および職場集会を通じて経営状況を開示し、事業運営への協力を求めている。
事業	当社の主要顧客の事業(新造船事業および橋梁製作事業)環境が円高等の影響を受け悪化している。このため、当社への発注量の減少および契約単価の低減という事態に直面し、自治体からの発注も予算縮減で減っているのが現状である。対策として事業の入れ替えを行なうこととしている。
経営状況	事業環境は厳しさを増しているが、雇用維持を図りつつ、生産原価(労務費)の圧縮を図り、単年度経常利益は確保した。
総括コメント	事業環境の変化に対応するため、社員においては、従来の職種プラスアルファの多能化を図っている。それでも操業が不足している現況を打開するため、事業の入れ替えを図っており、平成25年度からは新事業が一定の売上を占める計画である。累積欠損金または借入金も無く、財務面も問題ないが、障がい者雇用という面では、当社の求める人材とのミスマッチが大きく、三重県下での新規雇用は難しい状況にある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	期中に障がい者4名が退職した。このため、県内各地の障がい者就職面接会に参加し、障がい者の新規雇用に努力したが、結果として採用に至らなかった。現在も、重度障がい者13名の雇用を維持しており、重度障害者多数雇用事業としての機能は果たしているが、さらに積極的な障がい者の採用努力が望まれる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営計画、社会経済環境の変化を踏まえ修正を加えた年度計画を作成している。また、従業員に対しては、目標達成に向けた能力開発(OJTによる技能向上や配属先での養成教育等)を実施するなど、計画目標の達成に向けた人材育成を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	A	親会社の厳しい経営環境の下、JFEグループ及びユニバーサル造船からの受注はほぼ前期なみの状況である。自治体からの大口受託(議事録反訳)がなくなったものの、新たな受注先の開拓に取り組み、民間団体から新たにデータ投入業務を受託することができた。 また、主要な顧客からニーズを聴取し、新規事業の実現に至った。 さらに、社内でのリスク管理体制・連絡網を整備するとともに、新たに津波対応の訓練を実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	当期は前期なみの売上高を確保できたことに併せ、稼働人員の絞り込みや機動的な要員配置を行ったこと、および委託外注費を削減できたことにより、少額ではあるが、経常利益の確保ができています。また、繰越利益剰余金については十分あり、財政基盤は安定している。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

障がい者の雇用の場の拡大には、障がい者の雇用に特別に配慮した特例子会社の存在は大きい。県としても、平成24年度から特例子会社の設立に向けた支援に取り組んでいるところである。そのような状況の中、当社は重度障害者多数雇用事業所として設立から19年目を迎え、障がい者の雇用と事業を両立し、県内における障がい者雇用のモデルとしての役割を担っているところである。このような社会的期待に応えるためにも、厳しい経済環境ではあるが、当期に4人の障がい者が退職していることから、障がい者の新規雇用に努めることが望まれる。

事業展開については、厳しい経済環境の中で、前期において売上高が減少し、経常利益も赤字となったが、今期においては少額ではあるが経常利益を確保したところである。また、繰越利益剰余金については十分確保しており、安定した財政基盤を維持している。

業務については、特定のグループ企業等からの受注分が大部分を占めていることから、新たな受注先の開拓や新規事業(警備業)への進出に取り組んでいるところである。県としても、制度上可能な範囲で業務の発注を推進していきたい。

団体名	公益財団法人 三重県産業支援センター
-----	--------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重県産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 真伏 秀樹	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 戦略的基盤技術高度化事業	325,095	238,997	123,154	
全事業合計に占める割合	19.9%	15.9%	14.1%	
(2) ファンド助成事業	92,041	91,794	121,249	地域課題(14,264千円) 地域資源(79,178千円) 農商工連携(27,788千円)
全事業合計に占める割合	5.6%	6.1%	13.9%	
(3) 中小企業再生支援協議会事業	69,520	48,945	57,123	
全事業合計に占める割合	4.3%	3.3%	6.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,148,021	1,122,436	573,433	メッセウイング展示研修支援(53,000千円) 地域イノベーション戦略支援P(50,643千円) 希少金属代替材料開発P(35,848千円)等
全事業合計	1,634,677	1,502,172	874,959	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 県内中小企業の基盤技術の高度化を支援
- (2) 地域課題の解決や地域資源を活用した新事業創出や農商工連携等への支援
- (3) 一時的に経営悪化しているが再生の実現可能性が高い県内中小企業の再生支援
- (4) 特許等取得活用支援、メッセウイングみえの建設費償還、希少金属代替材料開発プロジェクト等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	2,022,505	1,857,680	1,140,832
	経常費用	(b)	1,634,677	1,502,172	874,959
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	387,828	355,508	265,873
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	△ 4,754	△ 3,008,715	33,786
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	383,074	△ 2,653,207	299,659
	当期指定正味財産増減額	(f)	265,375	△ 607,322	△ 64,426
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	648,449	△ 3,260,529	235,233
貸借対照表	資産		18,865,602	14,632,583	13,749,059
	負債	(h)	11,504,193	10,531,703	9,412,946
		指定正味財産 (i)	3,353,649	2,746,327	2,681,901
		一般正味財産 (j)	4,007,760	1,354,553	1,654,212
		正味財産 (k) = (i) + (j)	7,361,409	4,100,880	4,336,113
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	18,865,602	14,632,583	13,749,059



団体名	公益財団法人 三重県産業支援センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	39.0%	28.0%	31.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	14.2%	64.0%	61.1%
	経常比率	経常収益／経常費用	123.7%	123.7%	130.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	12.8%	10.0%	16.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	19.2%	19.1%	23.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.1%	2.4%	1.9%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	18.6%	15.7%	19.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.1%	1.2%	1.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	4人	4人	3人	H24平均年齢※: 63.5 歳 H24平均年収※: 6,963 千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	2人	2人	1人	
常勤正規職員	37人	30人	32人	H24平均年齢※: 52.0 歳 H24平均年収※: 5,996 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	19人	16人	14人	
その他職員	63人	67人	35人	専門員22人、業務補助員9人、嘱託員2人、人材派遣2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料	80,456	190,127	62,261
補助金・助成金	692,421	502,220	392,353
負担金	1,252	3,103	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	240,000	108,060	127,710
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	1,014,129	803,510	582,324
借入金残高(期末残高)	2,206,014	8,999,919	8,143,886
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	329,413	315,219	327,990
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	1,367,375	1,170,863	1,003,384

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期	平成25年3月
---	------	---	--------	---------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	—
実績	平成25年度から3年間の計画であり、平成24年度は実績なし。

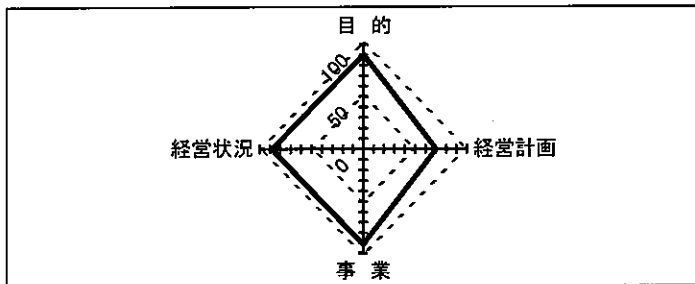
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	製造業の技術力の向上、地域経済・産業の活性化に向けた新たな事業等の創出、事業の入口から出口までの様々な課題解決を柱として、個々の中小企業の状況に応じたきめ細かな支援を行う。
	平成24年度実績	専門家派遣による技術の向上、基金を活用した新たなビジネスの創出と成長の促進、知的財産の戦略的活用、中小企業が抱える課題の解決に向けた支援等を行った。
	平成25年度目標	製造業の技術の向上をはかるための「技術の高度化・高付加価値化の促進」、地域経済の活性化等のための「地域資源を活用した新事業の創出」、入り口から出口まで、総合的な支援として「様々な課題に対応した総合的支援」等を中心に、中小企業の個々の状況に応じた支援を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	技術相談対応件数		250	件	目標	250	250
				実績	268	272	
ベンチャー支援補助金交付企業の中で決算期が3期以上ある企業のうち、売上高の増加傾向にある企業の割合		70	%	目標	70	70	70
				実績	67	100	
知財の年間相談件数		1,200	件	目標	600	1,200	1,600
				実績	1,468	2,186	

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	89	B	71	B	70	B
事業	87	B	90	A	91	A
経営状況	78	B	83	B	88	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人 三重県産業支援センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	中小企業を取り巻く厳しい環境の中、新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした。 しかし、平成24年度は、従来までのISOシステムによる外部評価を行っていたが、自己評価により行うこととした。
経営計画	平成24年4月に策定された県の総合計画「みえ県民カビジョン」及び平成24年7月に策定された「みえ産業振興戦略」を受け、平成25年3月に「三重の企業の元気づくりに向けて」との副題を付けた当センターの「中期経営計画」(平成25年度~平成27年度)を作成し、平成25年3月18日の理事会で承認を得たところである。この中期総合計画の達成に向けて、当センターの役職員が一丸となって取り組むこととした。
事業	中小製造業や新事業にチャレンジする事業者を主な顧客として、「技術の高度化・高付加価値化の促進」、「地域資源を活用した新事業等の創出」、「様々な課題に対応した総合的な支援」に取り組んだ。 事業の推進にあたっては成果指標を設定し、その達成に傾注しながら進めたが、設定した目標値28件のうち19件において目標値を上回ったが、全体的な達成率は68%程度であった。
経営状況	平成24年度は、当センターが公益財団法人に移行して初めての年度であった。平成24年度の会計について、当センターの会計監査法人からその財務諸表等が公益法人会計の基準に全ての重要な点において適正に表示されているとの結果をいただくとともに、当センターの監事からも計算書類等(財務諸表等)については適正(監査に関する品質管理基準に照らして相当)との意見をいただいている。また、平成24年度は財務の安定性を示す指標の正味財産比率、借入金依存度、自己収益比率において前年度より改善することが出来た。
総括コメント	平成24年度は、長引く欧州債務危機や円高、中小企業金融円滑化法の期限切れなど中小企業にとっては経営や資金繰りへの影響が懸念される状況であった。このような中、当財団は、様々な経験・知識を有する多数の支援人材、地域コミュニティ応援ファンドによる助成金、ものづくり中小企業の課題解決に寄与するAMIC等を有しており、これらの資源を活用して効果的で総合的な支援を行った。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	経済のグローバル化や産業構造の変化による中小企業を取り巻く環境が厳しさを増している中、「みえ県民カビジョン」並びに「みえ産業振興戦略」の政策・施策の実現の一翼を担っていく機関として、地域経済の一層の振興と発展に寄与されたい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	「みえ県民カビジョン」並びに「みえ産業振興戦略」の策定を受け、新しく策定された「中期経営計画」を着実に実施していくとともに、「三重県行財政改革取組」による財政援助団体の見直し方向によっては、適宜、本計画の見直しも努められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	対象を絞った事業展開で、事業の目標を概ね達成していることから引き続き効果的な事業推進を行いつつ、組織の事業推進にかかる体制についても整備を図られたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	正味財産比率、借入金依存度、自己収益比率において前年度より改善されていることから、適正な財務管理が為されている。 引き続き公益財団法人として適正な財務運営を図られたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

経済のグローバル化や産業構造の変化による中小企業を取り巻く環境が厳しさを増している中、「みえ県民カビジョン」並びに「みえ産業振興戦略」の政策・施策の実現の一翼を担っていく機関として、新しく策定された「中期経営計画」のもと、限られた経営資源の中で「選択と集中」を図った支援を実施し県経済の一層の振興発展に寄与されたい。
--

団体名	公益財団法人 三重北勢地域地場産業振興センター
-----	-------------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井上 勉	県所管部等	雇用経済部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8%
団体の目的	地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 地場産品PR事業	21,565	21,075	18,958	平成24年度から、情報収集提供事業の細事業を地場産品PR事業に振り替えたため、平成22年度及び平成23年度も準じて修正を加えている。このことから、これら事業費は昨年度提出したものと異なる。
全事業合計に占める割合	81.2%	81.6%	79.4%	
(2) ビジネスインキュベーター事業	3,893	3,699	3,679	
全事業合計に占める割合	14.7%	14.3%	15.4%	
(3) 情報収集提供事業	530	408	622	
全事業合計に占める割合	2.0%	1.6%	2.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	559	638	606	
全事業合計に占める割合	2.1%	2.5%	2.5%	
全事業合計	26,547	25,820	23,865	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 展示会の開催及び出展、名品館の運営による地場産品のPR・販路拡大、地場産業めぐりの実施
- (2) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援
- (3) ホームページによるイベントの周知、情報の提供
- (4) 人材養成事業(地場産業経営支援セミナー、小学生対象のじばさん講座の開催)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		150,523	155,550	143,592
	経常費用 (b)		153,323	156,681	146,796
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 2,800	△ 1,131	△ 3,204
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 2,800	△ 1,131	△ 3,204
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 28,127	△ 31,771	△ 27,614
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 30,927	△ 32,902	△ 30,818	
貸借対照表	資産		1,374,070	1,343,715	1,320,845
	負債 (h)		35,031	37,578	45,526
	指定正味財産 (i)		1,320,048	1,288,277	1,260,663
	一般正味財産 (j)		18,991	17,860	14,656
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,339,039	1,306,137	1,275,319
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,374,070	1,343,715	1,320,845	

団体名	公益財団法人 三重北勢地域地場産業振興センター
-----	-------------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	97.5%	97.2%	96.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	98.2%	99.3%	97.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	48.3%	48.1%	50.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 1.9%	△ 0.7%	△ 2.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.2%	△ 0.1%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	33.4%	32.9%	33.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	82.7%	83.5%	83.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H24平均年齢*: 歳 H24平均年収*: 千円 <small>四日市市職員給与条例を参考にして支給</small>
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		4人	4人	4人	四日市市まちづくり振興事業団から転籍3名 四日市市退職者再任用1名 H24平均年齢*: 52.3 歳 H24平均年収*: 6,479 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		8人	8人	7人	事務臨時職員2人、名品館職員5人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期	平成25年3月
---	------	---	--------	---------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	—
実績	平成25年度から3年間の計画を策定しており、平成24年度はなし

●年次事業計画による達成目標

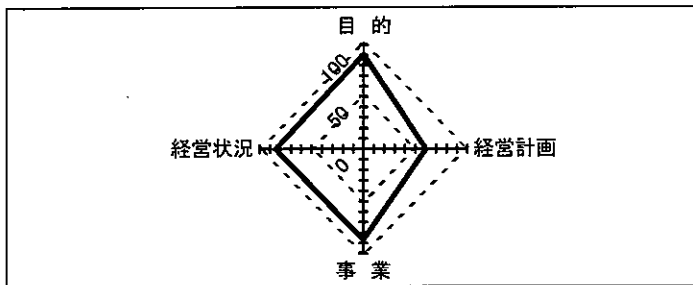
定性目標	平成24年度目標	公益財団法人への移行に向けて、7月に申請書を提出する。不特定多数の方へ地場製品のPR、知名度アップ並びに普及に努める。中長期経営計画の策定。
	平成24年度実績	平成24年9月25日に申請し、平成25年3月19日公益財団法人として認定された。平成25年4月から公益財団法人として新たにスタートするよう、中期経営計画を策定した。
	平成25年度目標	不特定多数の方へ地場製品のPR、知名度アップ並びに普及に努める。自主財源の確保、増収に努め、四日市市の補助金に依存している現状を改善する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	施設使用料収入		54,500	千円	目標	52,000	52,000
				実績	53,503	52,563	
地場製品の販売収入及び手数料収入		20,700	千円	目標	19,500	20,500	20,700
				実績	20,143	18,722	

団体名	公益財団法人 三重北勢地域地場産業振興センター
-----	-------------------------

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	90	A
経営計画	60	B	60	B	60	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	80	B	84	B	84	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	②			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			

2. 経営計画に対する評価					比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			

3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	③			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			

4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人 三重北勢地域地場産業振興センター
-----	-------------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	当財団における目的は、三重県北勢地域における地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することである。公益目的事業である地場産品PR事業を積極的に行い、商品のPRに努めた結果、着実に財団の目的に沿った成果を上げている。今後も設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図っていく。
経営計画	公益法人制度改革に伴い、策定を見合わせていた中期経営計画については、平成25年4月1日から公益財団法人としてスタートすることから、平成25年から27年度まで3年間の計画を策定した。これまで以上に公益性を重視した経営を行い、自主財源の確保に努める。
事業	地場産業振興事業における地場産品PR、人材養成、情報収集提供などにより、地域地場産業の振興と活性化を推進した。名品館の運営では季節に応じたイベント「じばさん市」などによるPR、展示会として東京ドーム、新宿駅、名古屋金山駅などへ積極的に出展し、地場産品の知名度アップに努めた。また、インキュベートルームによる起業家の支援や育成に取り組んだ。
経営状況	主要財源である施設提供事業は、24年度目標額は達成したが、営業販売等の使用が減少したことから、前年度に比べると1.8%減少した。地場産品PR事業における手数料収入と販売収入の合計も前年度比で7.1%減少した。財団の経営状況は厳しさがさらに増していることから、立地条件を生かした地場産品PR及び施設提供事業の充実を図っていく。
総括コメント	主要事業の継続的な実施により、地場産業のみならず、地域・経済・社会の発展、活性化に努めた。施設使用料収入は数値目標を上回ったが、地場産品のPRは、数値目標を8.7%下回った。公益財団法人に移行し、公益目的事業を展開していくが、これまで以上に収支のバランスをはかり、安定経営に努める。また、中期経営計画を策定したことにより、計画に沿った事業を展開していく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	地域地場産業の健全な育成を図ることを目的に、必要な事業を行い、もって地域社会への貢献を目指している。地域産業を取り巻く経済環境はさらに厳しさを増しており、財団の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	公益法人制度改革に伴い、平成25年度からの3カ年計画が策定されたところであり、計画に沿って事業を進められたい。特に、方針に示されているように、自主財源の確保及び既存事業の効率化・新規事業の取組には力を入れていただきたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	地場産業振興のために、積極的に県外(東京、名古屋)に向けた販路拡大事業を実施しており、また、じばさん名品館でも様々なフェアを行っている。しかしながら、事業収益は、前年度より減っており、販売収入や、施設使用料収入の増加など、販路拡大に向けた新たな取組や、施設使用促進の取組が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期計上増減額は、ここ数年マイナスが続いており、一般正味財産も年々減少してきている。補助金等が年々減少する中、経常費用の圧縮などの努力も見られるが、自己収入が伸びておらず、経営状況は厳しくなっている。抜本的な自己収益事業の改革・改善等を進められたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>財団の構成団体である地場産業の事業者組合においては、ライフスタイルの変化や、安価な輸入品の増加による採算悪化、後継人材の不足などの問題を抱えており、当該財団には、販路拡大など、さらなる地場産品の振興につながる事業展開が強く望まれている。</p> <p>これまでの取組に対しては、評価をするところであるが、経営状況は年々厳しくなっている。</p> <p>これらのことを踏まえ作成された中期計画に沿って、地場産業の振興に資するための積極的な県内外への販路拡大の展開や、自己収益(施設使用料収入、手数料収入など)の増加など、さらなる経営改善に努力されたい。</p>
--

団体名	公益財団法人 三重県労働福祉協会
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目 891番地		
HPアドレス	http://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-228-7973
設立年月日	昭和48年5月14日 設立 平成25年4月1日 公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 岡本 博	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業収入)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 入居団体負担金収入	61,165	58,256	56,637	貸事務所 会館入居団体負担金
全事業合計に占める割合	50.0%	47.2%	50.6%	
(2) 受託事業収入	42,247	44,847	36,554	若者就労支援事業
全事業合計に占める割合	34.5%	36.4%	32.7%	
(3) 施設利用収入	10,492	12,259	12,717	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	8.6%	9.9%	11.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	8,505	8,069	5,907	
全事業合計	122,409	123,431	111,815	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.1%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 三重県勤労者福祉会館に入居する、県分室、労働団体、労働福祉団体各事務所の施設利用負担金
- (2) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、就職アドバイザー等専門員による、若者の就労支援
- (3) 貸会議室利用料
- (4) 三重県勤労者福祉会館内福利厚生施設収入、文化事業収入等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		122,409	123,431	111,815
	経常費用 (b)		126,941	122,764	111,275
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 4,532	667	540
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 4,532	667	540
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 4,532	667	540
貸借対照表	資産		42,812	38,407	40,067
	負債	(h)	18,289	13,217	14,337
		指定正味財産 (i)	0	0	0
		一般正味財産 (j)	24,523	25,190	25,730
	正味財産 (k) = (i) + (j)	24,523	25,190	25,730	
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		42,812	38,407	40,067	



団体名	公益財団法人 三重県労働福祉協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	57.3%	65.6%	64.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	96.4%	100.5%	100.5%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	63.7%	63.1%	66.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 3.7%	0.5%	0.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 10.6%	1.7%	1.3%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	26.3%	34.4%	36.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	34.0%	45.1%	47.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H24平均年齢*: ー 歳 H24平均年収*: 法人の報酬規則 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H24平均年齢*: ー 歳 H24平均年収*: 法人の給与規定 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	12人	13人	14人	専門員 11人
うち、県退職者	0人	0人	0人	業務補助職員 3人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		7,384	9,931	4,989
補助金・助成金		1,498	0	0
負担金		42,120	39,089	37,316
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		51,002	49,020	42,305
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期	平成25年度中
---	------	---	--------	---------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

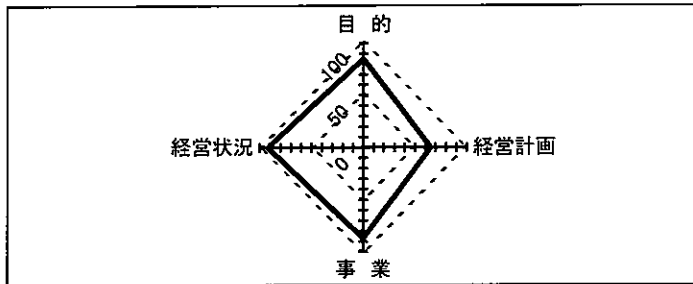
目標	ー
実績	ー

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	事業の公益性を担保すべく、公益財団法人への移行を最大の目標とした。
	平成24年度実績	平成25年3月19日に認定書を受領し、4月1日をもって「公益財団法人」に移行した。
	平成25年度目標	中期経営計画の策定(本年度中) 施設利用に係る利用者満足度の把握(利用団体向けにアンケート実施)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	会議室利用収入		12,115	千円	目標	12,256	12,560
				実績	12,259	12,717	
入居団体負担金収入		57,536	千円	目標	58,387	56,667	57,536
				実績	58,256	56,637	
事業費支出		21,223	千円	目標	22,456	21,084	21,223
				実績	22,537	21,064	

【団体自己評価結果】



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	—	—	—	—	85	B
経営計画	—	—	—	—	65	B
事業	—	—	—	—	87	B
経営状況	—	—	—	—	92	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			③	

2. 経営計画に対する評価					比率	65	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			—	

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人 三重県労働福祉協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	当協会は、労働者及び労働者の団体の福祉・厚生・文化活動を積極的に推進し、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、貸事務所・貸会議室利用、福祉・厚生・文化事業等目的に沿った事業を実施している。 また、公益法人移行に際し公益事業の実施について、中期経営計画の策定時にサービスの提供についても検討を行う。
経営計画	公益法人制度改革に伴い、平成25年4月1日に「公益財団法人」へと移行したことにより、公益認定基準に適合した経営計画を推進していく。 具体的には、平成25年度中に中期経営計画を策定する。
事業	公益目的事業である、貸会議室利用は年々増加しており、今後も県民に広告・PRを行っていく。受託事業の就労・就業支援事業は社会的役割がますます高まっており、継続的な取り組みが必要である。文化事業の取り組みが弱く、今後の事業検討を要する。
経営状況	平成22年度までは経常収支がマイナスであったが、平成23年度決算では667千円の経常利益を計上し、平成24年度決算においても540千円の経常利益となり、年々経営状況は改善しつつある。

総括コメント	事業の効率化等により経常収支を改善した。平成25年に中期経営計画を策定することとしており、現在の事業をさらに充実させるとともに、公益財団法人へ移行したことから、公益法人として会計の収支相償(収支均衡)を図っていく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	—	—	B	公益財団法人移行を年度目的としたため、事業をより公益性の高いものとして実施するよう検討をされている。また、労働者を取り巻く経済環境はさらに厳しさを増しており、財団の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	—	—	B	これまでの経営努力の上に、改めて公益法人としてふさわしい運営を行うため、平成24年度は中期経営計画の素案を検討したところである。翌年度(平成25年度)に中期経営計画の策定を行うとされており、勤労者福祉の増進のため、より効果的な自主事業の充実に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	—	—	B	受託事業である就労・就業支援事業は社会的役割の高まりや近年の雇用情勢の中でも、さらに重要性を増してきている。より多くの方に当該財団の事業を活用いただくため、その他の事業も含めて、県民等に対し事業報告及びPR等を積極的に行われたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	—	—	A	平成22年度まで補助金を支出していた事業については、独自の経営改善により収支状況を改善したため、平成23・24年度には補助金の支出を行わなかった。このため、県として平成24年度をもって補助金制度を廃止したところであり、経営状況は安定してきている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

労働者を取り巻く経済環境が厳しい中、団体の目的は引き続き重要である。より効果的な自主事業の実施・充実や、他支援機関とのネットワークの強化に向けた中期経営計画を策定し、事業の計画的な実施と経営の安定を図りつつ、団体の目的である勤労者福祉の増進に一層取り組まれない。
---

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	http://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日		
代表者	会長 安田 敏春	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	20.1%
団体の目的	中小企業の金融円滑化		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1)	494,855,957	478,578,446	445,028,271	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	494,855,957	478,578,446	445,028,271	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証
- (2)
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
収 支 計 算 書	経常収入	(a)	5,772,096	5,637,613	5,638,259	
	経常支出	(b)	3,293,185	3,208,932	3,455,518	
	経常収支差額	(c) = (a) - (b)	2,478,911	2,428,681	2,182,741	
	経常外収支差額 (経常外収入 - 経常外支出)	(d)	△ 694,621	△ 473,251	△ 490,701	
	当期収支差額	(e) = (c) + (d)	1,784,290	1,955,430	1,692,040	
貸 借 対 照 表	資産		536,984,050	521,913,749	488,889,342	
		負債	(h)	511,849,035	495,081,563	460,365,116
		基本財産	(i)	21,638,779	22,617,208	23,463,249
		剰余金等	(j)	3,496,236	4,473,237	5,060,977
		正味資産	(k) = (i) + (j)	25,135,015	27,090,445	28,524,226
		負債・正味資産合計	(l) = (h) + (k)	536,984,050	522,172,008	488,889,342

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	自己資本比率	正味資産／(負債＋正味資産)	4.7%	5.2%	5.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味資産)	0.5%	0.5%	0.6%
	経常比率	経常収益／経常費用	175.3%	175.7%	163.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	82.8%	81.7%	81.5%
収益性	当期経常増減率	経常収支差額／経常収益	42.9%	43.1%	38.7%
	総資産当期経常増減率	経常収支差額／(負債＋正味資産)	0.5%	0.5%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	19.0%	18.9%	17.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	35.4%	34.7%	31.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	6人	5人	5人	H24平均年齢※: 61.0 歳 H24平均年収※: 10,219 千円
うち、県退職者	3人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	58人	59人	55人	H24平均年齢※: 42.0 歳 H24平均年収※: 6,531 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	11人	12人	12人	再雇用職員3名、パートタイム職員5名、嘱託職員4名
うち、県退職者	0人	1人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		665,719	707,560	704,406
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等) ※返納額を控除		22,694	10,556	1,418
計		688,413	718,116	705,824
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

※三重県中小企業融資制度による中小企業者等に対する信用保証料の引き下げ措置に伴う補償金である。

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年～平成26年	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①保証推進の拡大 ②適正保証の推進 ③利便性の向上 ④期中管理の強化 ⑤求償権の管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	保証承諾は中小企業者の資金需要の弱さ等もあり計画を下回った。金融円滑化法により返済条件を緩和した保証債務残高が増加していることもあり、代位弁済は計画を大幅に下回ることができた。

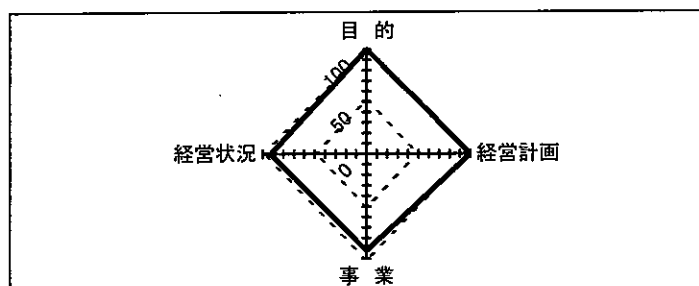
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	①定性要因を重視した保証審査 ②事業継承、創業支援の強化 ③期中管理の強化 ④人材の育成
	平成24年度実績	創業支援の強化など、事業計画に沿って推進を図った結果、それぞれの項目について概ね目標を達成できた。
	平成25年度目標	①定性要因を重視した保証審査 ②事業継続支援、創業支援の強化 ③返済条件緩和先等の業況把握 ④経営改善のための支援 ⑤人材の育成 ⑥経営基盤の強化

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	保証承諾		145,540	百万円	目標	177,077	153,200
				実績	173,751	151,285	
保証債務残高		428,216	百万円	目標	467,016	452,202	428,216
				実績	478,578	445,028	
代位弁済		12,235	百万円	目標	14,506	13,073	12,235
				実績	10,067	9,850	

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

### 【団体自己評価結果】



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	—	—	—	—	100	A
経営計画	—	—	—	—	100	A
事業	—	—	—	—	92	A
経営状況	—	—	—	—	92	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	信用補完制度による中小企業金融の円滑化を実施することであり、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画	中期計画については平成24年度～平成26年度までの3カ年の「中期事業計画」が存在し、単年度計画についても国・県の施策に呼応し毎年策定している。
事業	単年度・中期の事業目標を定量的に設定しマネジメントしている。保証承諾については計画を下回ったが代位弁済については達成できている。創業支援については関係機関と連携して中小企業者への支援を行っている。
経営状況	保証承諾の減少により保証料収入はやや減少したが、代位弁済が減少したため、前年度に続き高水準の収支差額を計上している。保証料補助による財政援助は、保証利用者への保証料割引への一部補助となっているが、保証債務残高の減少に伴いやや減少している。
総括コメント	平成24年度の重要課題である返済緩和先企業への支援は、中小企業金融円滑化法が終了する次年度においても、さらに重要となることから引き続き関係機関との連携を密にしながら支援強化を図る。創業支援は専門部署の立ち上げによる効果もあり、保証承諾実績が着実に増加していることから、今後も引き続き重点課題とし取り組んでいく。なお、収支差額は返済緩和先の代位弁済増加も予想されることから減少が見込まれる。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	—	—	A	団体の目的は、信用補完制度による中小企業金融の円滑化を実施することであり、中小企業金融円滑化法の廃止などにより、中小企業の資金繰りが悪化することも懸念されることから、その社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	—	—	A	第3次中期事業計画(平成24年度～平成26年度)及び平成24年度経営計画について、国及び県の施策に呼応した適切な経営計画が策定されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	—	—	A	今後も、県民ニーズの高い新規事業を実施するとともに、ニーズの減少した事業については縮小・廃止等を進めていくことも必要である。また、利用者の側に立った、更なるサービスの向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	—	—	A	前年度に続き、高水準の収支差額を計上しており、経営状況は良好である。今後も事業の効率化等により、経営の安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>平成24年度において、全ての評価項目において、高い成果をあげている。また、平成25年度経営計画においても、国や県の施策に積極的に対応した金融支援や、関係機関と連携し企業の実情に即した経営支援を行なうことで地域経済の発展に寄与していくこととしている。今後、事業実施体制の効率化等を図るとともに、団体の目的である県内中小企業への円滑な資金供給を効果的に進めていくことが望まれる。</p>
--

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共用地、公有地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 公有用地売却事業	6,883,859	4,236,547	3,703,226	
全事業合計に占める割合	93.4%	65.1%	89.6%	
(2) あっせん等事業	485,017	481,123	428,849	
全事業合計に占める割合	6.6%	7.4%	10.4%	
(3) 完成土地等売却事業	2,850	1,786,500	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	27.5%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	7,371,726	6,504,170	4,132,075	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地、県土整備部等の公共事業用地の先行取得・売却
- 県からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務
- 地域の開発整備のため、地方公共団体が策定する土地利用計画等との整合性を図りながら行う、工業団地等の開発・売却
- 

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
損益計算書	事業収益	(a)	7,371,726	6,504,170	4,132,075
	事業原価	(b)	7,269,639	6,947,245	4,116,327
	販売費・一般管理費	(c)	105,019	99,351	83,199
	事業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 2,932	△ 542,426	△ 67,451
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		89,422	51,559	25,170
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		89,422	68,630	21,436
貸借対照表	資産		22,449,973	18,571,187	17,505,262
	負債	(e)	16,650,467	12,703,051	11,615,689
	資本金(基本財産)	(f)	5,200	5,200	5,200
	準備金	(g)	5,794,306	5,862,936	5,884,373
	資本	(h) = (f) + (g)	5,799,506	5,868,136	5,889,573
負債・資本合計	(i) = (e) + (h)	22,449,973	18,571,187	17,505,262	



団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	25.8%	31.6%	33.6%
	流動比率	流動資産/流動負債	278.5%	243.5%	245.7%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+資本)	67.9%	62.4%	57.5%
収益性	事業収益事業利益率	事業利益/事業収益	0.0%	△ 8.3%	△ 1.6%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	0.4%	0.3%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費/事業収益	7.1%	7.8%	10.5%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	1.4%	1.5%	2.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	3人	3人	3人	常勤役員は、住宅供給公社・道路公社と兼務
うち、県退職者	2人	2人	2人	H24平均年齢※: 60.7歳
うち、県派遣	1人	1人	0人	H24平均年収※: 6,511千円
常勤正規職員	61人	58人	58人	県派遣職員は、3人のうち1人住宅供給公社・道路公社と兼務
うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: 46.9歳
うち、県派遣	2人	1人	3人	H24平均年収※: 5,666千円
その他職員	11人	13人	9人	嘱託職員6人
うち、県退職者	2人	3人	2人	事務補助職員3人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		540,808	495,928	454,866
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		4,100,000	4,100,000	2,000,000
その他県支出金(追加出資額等)		4,298,432	1,658,621	1,910,699
計		8,939,240	6,254,549	4,365,565
借入金残高(期末残高)		2,426,088	697,196	668,304
債務保証額(期末残高)		5,873,200	5,285,880	4,698,560
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	平成24年度から平成28年度	無 策定予定時期
--------	----------------	----------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	今後は用地取得に際して、一層高度な専門知識・能力が求められることから、職員の更なる資質向上を行うとともに、より効率的な用地取得体制の整備を図る。
実績	用地専門機関としての役割が果たせるよう、引き続き人材育成に取り組むとともに、用地取得体制についてより柔軟な対応ができるように支所体制の見直しなど効率的な体制づくりを行った。

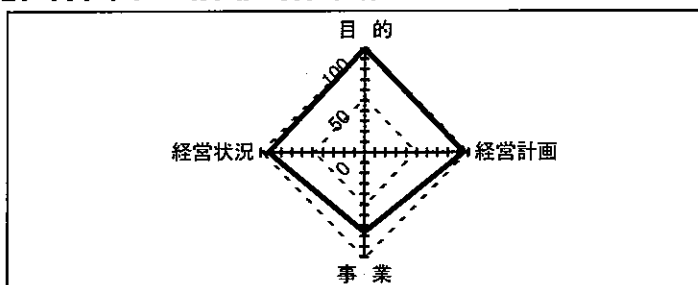
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	引き続き、人材の育成に努め、より効率的な用地取得を実施する。また、長期保有土地の処分については、早期の処分を促進する。
	平成24年度実績	用地取得体制について、より柔軟な対応ができるように支所体制の見直しなど効率的な体制づくりを行った。また、長期保有土地のうち、ニューファクトリーひさい工業団地については、引き合いはあったものの年度内の契約締結には至らなかったことから、平成25年度も引き続き折衝を進める。
	平成25年度目標	用地専門機関としての人材育成を図るとともに、主体的な用地取得業務の役割を果たす組織体制の整備を図る。また、長期保有土地については、引き続き早期売却に向けて、関係部局と調整を図っていく。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	公有用地売却事業費	目標	4,670,077	千円	目標	5,671,941	4,408,138
実績				実績	4,236,547	3,703,226	
あっせん等事業費	目標	413,141	千円	目標	501,290	483,758	413,141
	実績			実績	481,123	428,849	
完成土地等売却事業	目標	929,286	千円	目標	677,374	929,286	929,286
	実績			実績	1,786,500	0	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

**【団体自己評価結果】** ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	100	A
経営計画	94	A	94	A	95	A
事業	78	B	78	B	76	B
経営状況	88	B	92	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与した。
経営計画	用地取得体制について、より柔軟な対応ができるように支所体制の見直しなど効率的な体制づくりを行った。
事業	公有用地について、県及び市からの依頼に基づき、約21万9千㎡を取得し、国及び県へ約39万5千㎡を売却した。
経営状況	支所の統合や適正な資金運用等により、約2千1百万円の当期純利益を計上した。
総括コメント	団塊世代職員の退職が進む中、公共事業用地取得の専門機関としての機能を維持し、国、県等の事業要請に応えていくため、計画的な人材育成に努める。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	産業や観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりを進めるための社会基盤である道路等の整備や自然災害に備える基盤施設の整備等は緊急の課題であり、これら公共事業の円滑な推進のためには、今後とも公共事業用地の円滑な取得が不可欠である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	用地専門機関の経営資源である人材の採用及び育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等について、組織体制の見直しも含めて計画的に取り組んでいる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	用地専門機関として、公有地取得事業、あっせん等事業に特化しており、適正に実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	経常損益は6年連続で黒字を計上しており、財務状況は健全である。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

三重県土地開発公社は、公有地取得事業及びあっせん等事業を適正に実施しており、目標の達成に向けた取組も見られることから、自己評価結果は妥当である。  
 なお、地権者ニーズの多様化等により、さらなる高度な知識・能力が求められていることから、計画的な人材の育成と、より一層効率的な用地取得体制の構築を図っていく必要がある。

団体名	三重県道路公社
-----	---------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	<a href="http://www.mie-dourokousya.or.jp/">http://www.mie-dourokousya.or.jp/</a>		
電話番号	059-227-1272	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	1,750,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	三重県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、地域の幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業の発展に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 有料道路事業	354,003	315,894	308,412	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	354,003	315,894	308,412	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 有料道路の維持管理業務及び有料道路利用者からの通行料金徴収業務
- (2)
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
損益計算書	経常収益 (a)		354,003	315,894	308,412
	経常費用 (b)		190,392	167,312	150,045
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		163,611	148,582	158,367
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用 - 特別法上の引当金繰入額) (d)		△ 163,611	△ 148,582	△ 158,367
	当期増減額 (e) = (c) + (d)		0	0	0
貸借対照表	資産		6,748,012	6,702,558	6,524,244
	負債 (h)		3,998,012	3,952,558	3,774,244
	資本 (i)		2,750,000	2,750,000	2,750,000
	負債・資本合計 (j) = (h) + (i)		6,748,012	6,702,558	6,524,244

団体名	三重県道路公社
-----	---------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	40.8%	41.0%	42.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+資本)	16.2%	14.0%	9.3%
	経常比率	経常収益/経常費用	185.9%	188.8%	205.5%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	100.0%	100.0%	100.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	46.2%	47.0%	51.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+資本)	2.4%	2.2%	2.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	20.2%	22.0%	21.2%
	管理費比率	管理費/経常費用	80.7%	80.3%	80.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	常勤役員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載 H24平均年齢*: - 歳 H24平均年収*: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	県派遣職員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載 H24平均年齢*: 60.9 歳 H24平均年収*: 7,494 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	2人	嘱託職員1人 事務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		503,764	374,425	379,973
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成6年度から平成35年度まで	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	地域経済の発展及び地域住民の福祉増進に貢献することを目標に、利用者の増加及び安全なサービスの提供に努めるとともに、事業の管理コスト節減等健全経営に取り組む。	
実績	道路利用の促進対策として、回数券の販売窓口を広げるなどの取組を行った。また、料金収受機の更新、ガードレールの不連続箇所の改修、平成25年度から着手する橋梁耐震補強工事等、利用者の安全対策については継続して取り組んでいる。	

●年次事業計画による達成目標

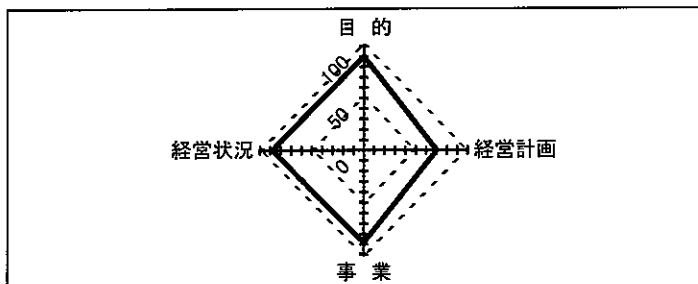
定性目標	平成24年度目標	景気低迷による観光客の減少が見込まれるが、平成25年度に行われる式年遷宮にむけ利用者の安全対策や交通量の増加に対する準備を整える。
	平成24年度実績	ガードレールの不連続箇所の改修や料金収受機の更新に着手したほか、回数券の販売窓口を鳥羽市役所やインターネットに広げるなどの取組を行った。
	平成25年度目標	橋梁の耐震補強工事に着手し、利用者の更なる安全対策を行うほか、交通量増加対策として、PR及び回数券の販売促進を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	有料道路利用交通量	1,705	千台	目標	1,686	1,611	1,705
			実績	1,714	1,618		

団体名	三重県道路公社
-----	---------

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	71	B	71	B	70	B
事業	69	B	69	B	88	B
経営状況	87	B	87	B	88	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県道路公社
-----	---------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	伊勢志摩地域の交通の円滑化を図ることで、経済・文化等の交流を促進し、地域産業の発展、住民福祉の増進に貢献した。
経営計画	効率的な管理を行うとともに道路利用の安全性の確保に努めた。また関係機関と連携して利用者の増加対策及び伊勢志摩のPRの推進に努めた。
事業	道路利用者の安全性確保のため、ガードレール不連続箇所の改修を行うなど安全対策を行った。また、有料道路の利用促進のため回数券の販売窓口を鳥羽市役所及びインターネットに広げた。
経営状況	自己資本比率、経常比率を増加させ、借入金依存率を減少させることができている、健全経営を行っている。
総括コメント	利用交通量が減少傾向の中、回数券の販売窓口を広げるなど道路利用を促進するとともに、管理コスト等の節減など効率的な道路管理を行うことで、健全経営に努めた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立目的に従い伊勢二見鳥羽有料道路事業を実施しており、有料道路事業周辺地域の交通の円滑化を図り、住民福祉の増進と産業の発展に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	伊勢志摩地域の道路整備状況や交通量を踏まえて、今後の団体の中長期計画について検討していく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	今後も事業計画に基づいた事業目標達成のため、引き続き事業の健全経営に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も効率的な組織運営や管理コスト節減に継続して努める必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

減少傾向の利用者に歯止めをかけるため回数券の販売窓口を広げたことや関越道のツアーバス事故を受けた安全対策(ガードレール改修)にいち早く取り組んだ点が評価できる。 今後も、利用者の安全対策に留意し、管理コストの節減等健全な公社運営を図っていく必要がある。
---

団体名	公益財団法人 三重県下水道公社
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp/		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 北川 貴志	県所管部等	県土整備部
県出資額	28,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	2,289,369	2,390,225	2,576,882	
全事業合計に占める割合	72.0%	72.3%	74.3%	
(2) 汚泥処理業務受託事業	862,690	886,192	866,117	
全事業合計に占める割合	27.1%	26.8%	25.0%	
(3) 普及啓発施設維持管理業務	16,071	15,203	15,489	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.5%	0.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	12,136	14,193	9,809	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.4%	0.3%	
全事業合計	3,180,266	3,305,813	3,468,297	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 流域下水道施設の維持管理において発生する汚泥の処理業務
- (3) 下水道普及啓発施設の維持管理業務
- (4) 排水設備工事責任技術者認定業務、下水道知識の普及啓発事業等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		3,269,515	3,317,630	3,473,858
	経常費用 (b)		3,260,827	3,316,961	3,480,923
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		8,688	669	△ 7,065
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		8,688	669	△ 7,065
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			8,688	669	△ 7,065
貸借対照表	資産		771,030	735,467	857,630
	負債 (h)		669,324	633,092	762,320
	指定正味財産 (i)		56,000	56,000	56,000
	一般正味財産 (j)		45,706	46,375	39,310
	正味財産 (k) = (i) + (j)		101,706	102,375	95,310
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		771,030	735,467	857,630



団体名	公益財団法人 三重県下水道公社
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	13.2%	13.9%	11.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.3%	100.0%	99.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.6%	0.4%	0.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.3%	0.0%	△ 0.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.1%	0.1%	△ 0.8%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	7.1%	6.4%	6.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.5%	0.3%	0.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H24平均年齢※: ー 歳 H24平均年収※: 法人の役員等給与、旅費及び費用弁償に関する規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	27人	29人	33人	H24平均年齢※: 57.6 歳 H24平均年収※: 4,824 千円
うち、県退職者	10人	10人	12人	
うち、県派遣	10人	10人	9人	
その他職員	27人	30人	25人	嘱託員 18人
うち、県退職者	1人	2人	2人	業務補助職員 7人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		3,249,454	3,303,591	3,471,944
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,249,454	3,303,591	3,471,944
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度から30年度まで	無	策定予定時期
---	------	----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	安定した水処理と継続的なコスト削減の追求
実績	・公共用水域の水質保全については、法定排水基準よりも厳しい自主管理値を設定しているが、概ね良好な水質が維持できた。 ・コスト削減については、成果目標に基づき、概ね目標が達成できた。

●年次事業計画による達成目標

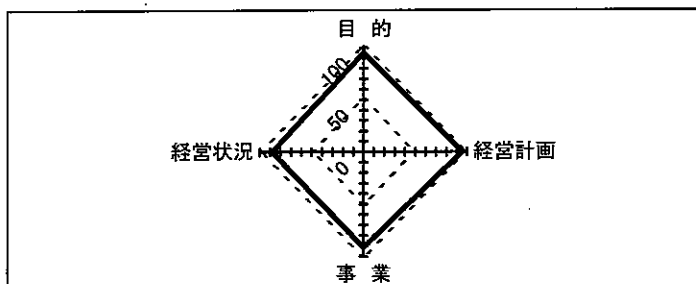
定性目標	平成24年度目標	・指定管理者として、一層の水質保全及び浄化センター施設の適切な維持管理に努めるとともに、引き続き維持管理費の抑制に努める。 ・公益財団法人への移行認定を得る。
	平成24年度実績	・公共用水域の水質保全については、法定排水基準よりも厳しい自主管理値を設定しているが、概ね良好な水質が維持できた。 ・コスト削減については、成果目標に基づき、概ね目標が達成できた。 ・平成25年3月21日付けで公益財団法人への移行認可を受け、4月1日付けで公益財団法人へ移行した。
	平成25年度目標	指定管理者として、一層の水質保全及び浄化センター施設の適切な維持管理に努めるとともに、引き続き維持管理費の抑制に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	BOD(生物化学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]	8	mg/l	目標	8	8	8
			実績	7.1	4.4		
COD(化学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]	12	mg/l	目標	12	12	12	
			実績	11	15		
SS(浮遊物質)の放流水質[北部浄化センター]	10	mg/l	目標	10	10	10	
			実績	16	25		

団体名	公益財団法人 三重県下水道公社
-----	-----------------

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	95	A
経営計画	94	A	94	A	95	A
事業	96	A	91	A	91	A
経営状況	96	A	96	A	88	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人 三重県下水道公社
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	公社の設立目的である「県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」ことは、現在の社会経済情勢においても社会的要請に合致している。
経営計画	指定管理者の指定(平成21年度から25年度までの5か年)を受けるにあたり、詳細な事業計画を策定し、これに基づき適切に流域下水道施設の運転及び維持管理を行っている。 また、従来の中長期計画の見直しを行い、新たに24年度から30年度までを策定期間とする経営計画を策定し、今後、公社として果たすべき役割や方向性を明確にしている。
事業	放流水質について、法定排水基準よりも厳しい自主管理値を設定して運転を行い、良好な水質に処理し公共用水域へ放流している。また、水質分析業務の自社化により、同業務の集約化による効率化と不測の事態への対応強化に取り組んでいる。
経営状況	指定管理者として、管理運営の基本方針に「継続的に管理コストの低減を行い、受益者に還元する」と掲げていることから、コスト削減目標に基づき、一層のコスト削減に取り組んでいる。
総括コメント	全浄化センターの年間流入水量68,851,823m <sup>3</sup> を良好な水質に処理し、伊勢湾の水質保全及び改善に寄与できた。 コスト削減については、削減目標等に基づき、大きな成果が得られている。 また、継続した職員構成の見直しにより、新たに技術職員(正規職員)を採用し人材育成を行うとともに、次世代に向けた体制づくりに努めている。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	年々下水道に接続する人口や処理場に流入する水量が増加しているなかで、社会的要請はますます増加している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	ライフサイクルコストの低減や施設の延命化など中長期的な視点を持った健全な運営に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	法定排水基準を上回る自主管理値を設定して運転管理を行い、良好な水質が確保されているとともに、コスト削減を図っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	排水設備工事責任技術者認定事業の制度改正により、平成24年度は一時的に収入減となりB評価となったが、25年度以降は改善が見込まれる。 なお、流入水量の増に伴って年々経費が増加しているが、積極的にコスト削減に取り組み、成果を上げている。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>ライフラインである流域下水道施設について、安定的なサービスを提供できるよう適切な運営管理を行い、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与している。</p> <p>また、法定排水基準を上回る自主管理目標値を定めて運転管理を行い、良好な水質を確保するとともに、コスト削減に積極的に取り組み、受益者の負担軽減を行う等、平成24年度は一時的な収入減があったものの、健全な経営を行っている。</p> <p>今後も良好な水質を確保するとともに、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に向けた、効果的な点検や適切な維持修繕、さらには安定した経営管理のための必要な人材確保を計画的に実施していく必要がある。</p>
--

団体名	公益財団法人 三重県建設技術センター
-----	--------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立、平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承、平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 野田 素延	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 公益目的事業2	450,259	722,422	590,312	設計審査・積算支援事業、施工管理支援事業、検査支援事業他
全事業合計に占める割合	41.0%	58.4%	51.2%	
(2) その他の事業1	357,344	235,517	280,175	設計・調査等受託事業
全事業合計に占める割合	32.6%	19.0%	24.3%	
(3) 公益目的事業4	169,642	179,629	193,700	建築確認審査、固定資産税調査等事業他
全事業合計に占める割合	15.5%	14.5%	16.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	120,000	98,799	89,481	研修事業、図書出版事業、材料試験事業、住宅性能評価等住宅関連事業他
全事業合計に占める割合	10.9%	8.0%	7.8%	
全事業合計	1,097,245	1,236,367	1,153,668	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業(公2)
- (2) 良好な建設技術の提供による社会資本整備に伴う設計及び各種調査等支援・補完事業(他1)
- (3) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び資産評価に係る支援事業(公4)
- (4) 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,125,102	1,243,149	1,160,379
	経常費用 (b)		1,169,799	1,241,193	1,155,650
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 44,697	1,956	4,729
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 3,133	△ 1,172	△ 239
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 47,830	784	4,490
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 47,830	784	4,490
貸借対照表	資産		2,242,827	2,274,910	2,287,781
	負債 (h)		546,523	577,822	586,203
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		1,686,304	1,687,088	1,691,578
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,696,304	1,697,088	1,701,578
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,242,827	2,274,910	2,287,781	

団体名	公益財団法人 三重県建設技術センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	75.6%	74.6%	74.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	5.4%	7.9%	7.9%
	経常比率	経常収益/経常費用	96.2%	100.2%	100.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	2.4%	0.5%	0.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 4.0%	0.2%	0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 2.0%	0.1%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	65.9%	62.6%	64.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	7.7%	7.2%	7.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		2人	2人	2人	
	うち、県退職者	2人	2人	2人	H24平均年齢※: 63.0 歳
	うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 6,566 千円
常勤正規職員		54人	50人	49人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: 46.0 歳
	うち、県派遣	1人	1人	1人	H24平均年収※: 6,683 千円
その他職員		81人	82人	90人	嘱託職員79人、非常勤嘱託職員7人、パートタイマー4人
	うち、県退職者	28人	30人	28人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料			290,539	313,617	336,280
補助金・助成金			0	0	0
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			290,539	313,617	336,280
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度から平成35年度	無	策定予定時期
---	------	----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

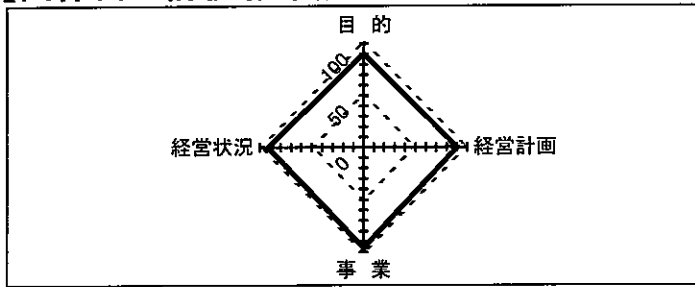
目標	内容
目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目標に、技術士、RCCM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成、橋梁、道路等公共土木施設の維持管理支援、建築確認・検査等におけるユニバーサルサービスの充実を図る。
実績	H23年4月に公益財団法人に移行後、県下3ヶ所(伊勢、伊賀、東紀州)に支店を開設し、地域に根ざした信頼のある法人としてユニバーサルサービスの充実を図るとともに、地域住民協働の集いとしての防災研修が浸透しはじめてきた。(H24年度は8自治会に対して実施)

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
平成24年度目標	①安定的な経営を図るため、収入減等不測の事態に備え流動資産を保持(8億円以上)する。 ②きめ細やかなサービスにより顧客の信頼を得、収入増を図る(12億円以上)。
平成24年度実績	①H23年度より2,500万円ほど増加し、7.8億円の流動資産を確保 ②H23年度県南部に発生した台風豪雨災害による査定作業のピークが終了したため、8千万円ほどの減収となったが、11億6千万円の収入を確保
平成25年度目標	市町に対する検査支援事業及び固定資産税評価事業の拡充を推し進め、県内市町の統一した検査・評価等の判断により、品質確保の向上を目指す。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	検査支援事業		105,500	千円	目標	100,000	97,000
固定資産税調査等事業		28,500	千円	実績	90,458	92,757	
				目標	11,000	20,000	28,500
				実績	7,380	12,133	

### 【団体自己評価結果】



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	—	—	—	—	90	A
経営計画	—	—	—	—	90	A
事業	—	—	—	—	96	A
経営状況	—	—	—	—	92	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人 三重県建設技術センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

		平成24年度コメント
目的		良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的としている。特に技術職員の少ない市町への発注者支援、県内全域へのユニバーサルサービスの充実、地域住民への防災意識の向上支援等、当建設技術センターの事業に対する社会的要請は益々増加しているところである。
経営計画		平成24年度は、「安定した経営を図るため、収入減等不測の事態に備え流動資産を保持(8億円以上)する。きめ細やかなサービスにより顧客の信頼を得て、収入増を図る(12億円以上)」を目標に掲げており、ほぼ目標値を達成することができた。平成23年4月に公益財団法人へ移行し、収支相償に基づく事業運営も軌道に乗り始めたことから、今後は新たな中長期経営計画について検討していく。
事業		広く県民の福祉の増進に寄与する公益財団法人として、研修業務や積算、品質監理、工事実施検査等の発注者支援など、より公益性の高い事業に取り組んでいる。また、建築分野においては、伊勢支所、東紀州支所に引き続き伊賀支所を開設するなど、積極的にユニバーサルサービスの充実を図り、安全・安心なまちづくり住まいづくりに取り組んでいる。今後は、各事業の精査を行い、より一層安定した事業計画をたてていかなければならない。
経営状況		紀伊半島大水害による災害支援業務において、災害査定に伴う支援事業費は減少したものの、実施設計などの設計・調査等支援事業費が増加したことにより、ほぼ目標値(受託収入)である11億6千万円を達成し、そのことにより流動資産においては、H23年度より2,500万円増加し、7.8億円を確保することが出来た。
総括コメント		東日本大震災、紀伊半島大水害に対し、平成24年度も積極的な人材支援を継続してきた。一方で公共インフラの維持管理に伴う支援業務も増加していることから、今後とも、高度な技術力を保有する専門機関としての機能を維持していくために、計画的な人材育成に努めていく必要がある。また、公益財団法人に移行したことから、地域に根ざした信頼のある法人としての役割が益々重要になっており、新たな中長期経営計画の策定を検討し、現在の事業を充実させるとともに、経営資源の適正配分や経費の節減に努め、経営の安定化を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	—	—	A	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展をめざし、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、広く県民の福祉の増進に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	—	—	A	公益財団法人への移行に伴い、時代の変化や新たなニーズを踏まえて、今後、団体の新たな中長期経営計画について検討していく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	—	—	A	県内唯一の「発注者支援機関」として、県や市町を補完する機能の強化を図っており、今後もこれらの業務を継続していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	—	—	A	財政状況は概ね健全である。今後も、事業の充実と効率化により、安定した経営に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

東日本大震災、紀伊半島大水害に対し、平成23年度から積極的な人材支援を行うなど公益財団法人として大きな役割を果たしていることは評価できる。  
 なお、公益財団法人に移行し、新たな中長期経営計画の策定を検討していることから、一層の県民のニーズを捉えた事業の実施を推進するとともに、安定した経営が持続できるよう経費の削減等を含めた検討が望まれる。

団体名	公益財団法人 暴力追放三重県民センター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町三丁目222番地		
HPアドレス	http://www.boutui-mie.or.jp		
電話番号	059-229-2140	FAX番号	059-229-6900
設立年月日	平成 4年 3月31日設立 平成23年 4月 1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 森岡 豊	県所管部等	警察本部
県出資額	738,100,000 円	県出資割合	69.8%
団体の目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で安心な三重県の実現に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 暴力相談活動	15,450			
全事業合計に占める割合	68.6%	0.0%	0.0%	
(2) 広報啓発活動	3,174			
全事業合計に占める割合	14.1%	0.0%	0.0%	
(3) 不当要求防止責任者講習活動	1,634			
全事業合計に占める割合	7.3%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	2,252			
全事業合計に占める割合	10.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	22,510	22,833	21,971	公益財団法人への移行(H23.4.1)に伴い、会計科目が変更となり、活動別の事業費は出していない。
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 暴力団に関する相談を無料で受け付けるなどの活動
- (2) 県民の暴力団排除意識の高揚及びセンターの事業内容等について県民の理解を深めるための広報啓発などを行う活動
- (3) 三重県公安委員会からの委託を受け、企業や行政の責任者に対する被害防止のための講習などを行う活動
- (4) その他、地域・職域暴力団排除組織支援活動、保護・救済活動、暴力団影響排除・少年指導委員研修活動等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		30,327	30,532	29,998
	経常費用 (b)		30,340	30,545	29,805
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 13	△ 13	193
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 6	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 19	△ 13	193
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 19	△ 13	193
貸借対照表	資産		1,080,367	1,080,475	1,080,856
	負債 (h)		228	349	537
	指定正味財産 (i)		1,058,100	1,058,100	1,058,100
	一般正味財産 (j)		22,039	22,026	22,219
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,080,139	1,080,126	1,080,319
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,080,367	1,080,475	1,080,856



団体名	公益財団法人 暴力追放三重県民センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	100.0%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.0%	100.0%	100.6%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	14.2%	14.7%	13.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.0%	0.0%	0.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	64.8%	65.4%	67.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	25.8%	25.2%	26.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用に関する規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	3人	3人	H24平均年齢※: 61.3 歳 H24平均年収※: 3,189 千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
その他職員	1人	1人	1人	業務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料	2,407	2,412	2,306
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	2,407	2,412	2,306
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	寄付金・賛助金の拡充を始めとする財政基盤の確立並びに関係機関・団体と連携した事業活動の充実及び広報活動の充実による認知度の高揚に努める。
実績	不当要求防止責任者講習や各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、平成24年度は、20名の新規賛助会員を獲得するとともに、寄付金・賛助金についても数値目標を上回る収入を得ることができた。

●年次事業計画による達成目標

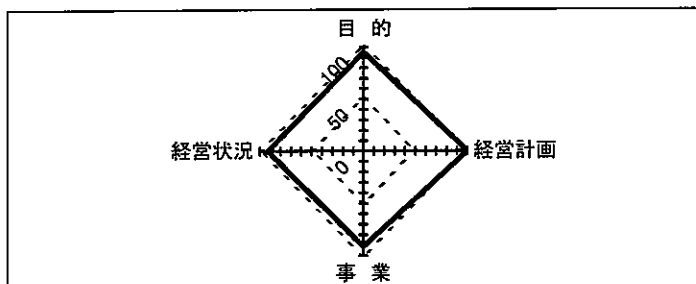
定性目標	平成24年度目標	公益財団法人として、適法かつ公益な法人運営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と認知度の向上に向けた各種活動の充実を図る。
	平成24年度実績	数値目標を上回る寄付金・賛助金収入により安定的財源を確保したほか、暴力追放三重県民大会の開催を始め、地域密着情報誌やインターネットなどを活用し、普及宣伝活動の充実を図った。
	平成25年度目標	公益財団法人として、適法かつ適格な法人運営を図るとともに、引き続きセンターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動の充実、広報活動の充実を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	寄付金・賛助金収入		450	万円	目標	400	400
				実績	450	407	
不当要求防止責任者講習		1,180	人	目標	1,250	1,180	1,180
				実績	1,250	1,195	

団体名	公益財団法人 暴力追放三重県民センター
-----	---------------------

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	94	A	94	A	100	A
事業	95	A	95	A	91	A
経営状況	94	A	94	A	92	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人 暴力追放三重県民センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	平成24年度コメント
目的	暴力団は、近年、その組織実態を隠蔽しながら、各種事業活動へ進出し、企業活動を仮装したり、共生者を利用したりするなどして、一般社会での資金獲得活動を活発化させているほか、公共事業への介入や各種公的給付金制度等を悪用した詐欺事件等を敢行するなど、社会経済情勢の変化に応じた多種多様な資金獲得活動を行っている。また、暴力団員による拳銃を使用するなどした凶悪犯罪が後を絶たず、依然として社会における重大な脅威となっている。 こうした情況下、施行3年目を迎えた暴力団排除条例を始め、暴力団対策法の改正等により、社会における暴力団排除機運がかつてないほど高まっているほか、改正暴力団対策法において、国家公安委員会から適格団体の認定を受けた都道府県暴力追放運動推進センターによる事務所使用差止請求制度が導入されるなど、暴力団排除活動の中核を担うセンターの役割及び存在意義は、これまで以上に高まっている。
経営計画	中長期目標に掲げている「財政基盤の確立」を図るため、自己収益である寄付金・賛助金収入に数値目標を設定し、その拡充を推進した結果、目標を上回る収入を得ることができた。また、安定した基本財産の運用により、事業規模に見合った収入を確保した。
事業	中長期目標に掲げている「暴追センターの活動の充実と認知度の高揚」を図るため、暴力団排除条例等を盛り込んだテレビCMの放映や路線バスの車外広告のほか、地域密着生活情報誌を活用した普及宣伝活動を実施するなどして、広報啓発活動の充実を努めた。また、不当要求防止責任者講習について数値目標を達成するとともに、警察や民暴弁護士と連携した暴力相談体制を確立するなどして、県民の暴排意識の高揚に努めた。
経営状況	基本財産は、国債等を満期保有することにより、最も大きな収入である基本財産運用益を安定的に得ており、県からの収入についても、受託事業である不当要求防止責任者講習に係る委託料のみで補助金や借入金等はない。また、寄付金・賛助金収入についても数値目標を上回るなど、安定した経営状況を保持している。
総括コメント	社会における暴力団排除機運がかつてない高まりを見せている中、センターは、暴力団排除の中核として、各種媒体を活用した広報啓発活動を積極的に推進したほか、数値目標を達成した不当要求防止責任者講習や暴力団からの不当要求を防止するための相談受理等県民のニーズに応じた各種活動を効果的に実施した。また、安定した基本財産運用益収入を得るとともに、新規賛助会員の獲得などにより、数値目標を上回る寄付金・賛助金収入を得るなど、経営状態も安定している。 今後とも、中長期目標である「財政基盤の確立」及び「センターの活動の充実と認知度の高揚」を図るとともに、改正暴力団対策法において事務所使用差止請求制度が導入されたことに伴い、適格団体の認定取得に努める。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	暴力団は、組織実態及び活動形態を一層不透明化させつつ、不当な資金獲得活動を図るなど、県民の平穏な生活を脅かすとともに、健全な社会経済活動に悪影響を及ぼしており、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害者等の救済に関する事業を実施するセンターに対する社会からの期待は依然として高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	寄付金・賛助金収入が数値目標を達成する成果を挙げているほか、基本財産運用益に見合った経営計画を策定してこれを実施するなど、健全な経営状態を保持している。 引き続き、事業の充実を図るとともに数値目標を確実に達成し、安定した経営を維持する必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要事業である不当要求防止責任者講習について数値目標を達成したほか、機関誌・各種資料を多数発行し、関係機関・団体へ配布するなど、県民の暴力団排除機運の高揚を図っている。 今後も引き続き、県民のニーズを的確に把握・分析したうえ、効率的かつ効果的な事業を展開する必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	安定的な基本財産運用益を得ているとともに、県からの収入についても、受託事業である不当要求防止責任者に係る委託料のみで補助金や借入金等はなく、経営状況は良好である。 今後も、寄付金・賛助金の拡充を始め、安定した財政基盤を維持する必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

県民の暴力団排除機運の高揚を図り、暴力団のいない安全で安心な地域社会を実現するため、センターでは創意工夫をこらした広報啓発活動、受講者数の数値目標を達成した不当要求防止責任者講習等、警察を始め関係機関・団体と連携し、公益性の高い各種事業を着実に実施している。また、経営状況についても、基本財産を安全に運用するとともに、新規賛助会員の拡充等により、寄付金・賛助金収入が数値目標を上回っているなど、財政基盤は安定している。  
今後も暴力団排除活動の中核として、県民のニーズの把握に努め、関係機関・団体との連携を密にし、実効ある活動に取り組み、暴力団のいない安全で安心な地域社会の実現に貢献することを求める。

## 参 考 資 料

- 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み …………… 134
- 報告様式の解説 …………… 136
- 審査及び評価基準等 …………… 142
- 団体自己評価シート …………… 143
- 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 …………… 157  
（平成14年三重県条例第41号）
- 三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）（抜粋） …………… 160

## 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組みは、「団体の自己評価」、「知事等の審査及び評価」、「議会への報告及び公表」から成り立っています。

### (1) 団体による自己評価

県の出資割合が4分の1以上の外郭団体（主要出資法人）及び県の出資割合が4分の1未満であるが県が筆頭出資者である外郭団体（筆頭出資団体）が、決算書等により財務概況等を整理して「経営基本情報」を作成し、自己評価シートにより「目的、経営計画、事業、経営状況」という4つの部門における評価を、自ら実施します。

評価の結果、評価年度の取組状況・成果、団体の抱える経営課題、それらに対する取組方針、さらに、団体の達成目標等を明らかにして、県に事業年度終了後3ヶ月以内に報告します。

### (2) 知事等による審査及び評価

知事等は、団体の自己評価の報告を受けて、これらの団体に対して、出資等を行っている立場から、「審査及び評価基準等」に基づき、審査及び評価を実施します。

審査及び評価の結果、団体の達成目標を含め、評価年度の取組状況や成果に対する評価、団体の抱える課題、それらに対する県の方針等を明らかにします。

### (3) 議会への報告及び公表

知事は、審査及び評価の結果について議会へ報告するとともにインターネットにより公表します。

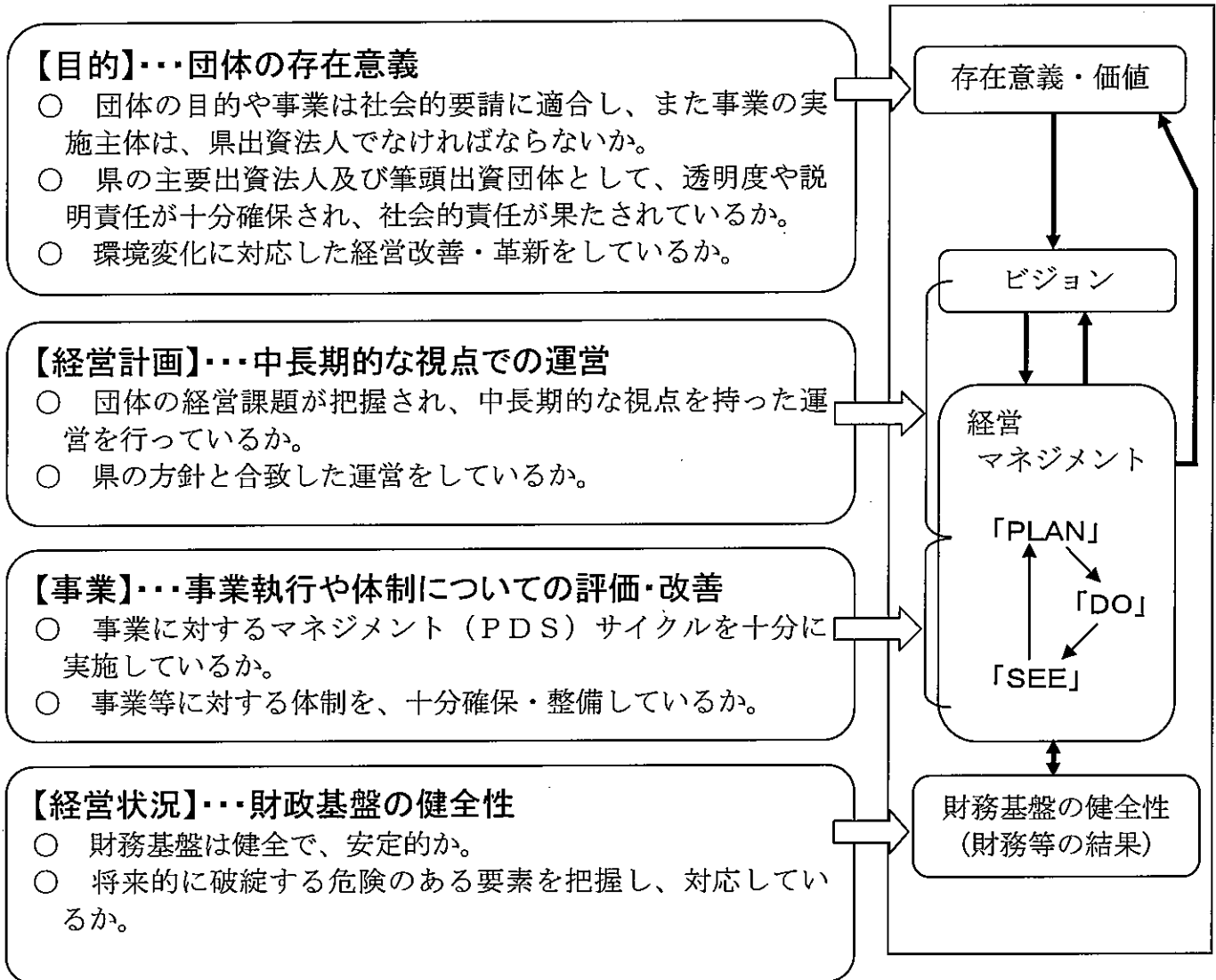
## ■ 報告内容 ■

報告内容は、団体毎に「経営基本情報」「団体自己評価結果」「知事等の審査及び評価結果」の3つの部分から構成されています。

経営基本情報	団体の基本情報、主な事業内容、決算の概要、主な指標、役職員の状況、県からの財政的支援及び団体の目標達成状況等を明らかにしています。
団体自己評価結果	団体が自ら評価を実施した内容を明らかにした部分です。目的、経営計画、事業、経営状況という4つの部門で、自己評価シートにより評価し、評点化するとともに、団体責任者が評価結果から把握した経営課題や今後の方針等を明らかにしています。
知事等の審査及び評価結果	団体を所管する知事等が、出資等を行っている立場から、団体の実施した自己評価に対して、審査及び評価を実施した内容を記載しています。知事等が団体に対する経営課題や方針等について明らかにしています。

※ 様式については136～141ページを参照してください。

◆ 4つの部門（目的、経営計画、事業、経営状況）の趣旨◆



### 【経営基本情報】

#### ○団体の基本情報

所在地			
HPアドレス			
電話番号		FAX番号	
設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容		
代表者		県所管部等	
県出資額	円	県出資割合	
団体の目的	基本財産等のうち県出資額の占める割合		

#### ○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				
(2) 全事業合計に占める割合	平成24年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模			
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) (1)~(3)以外の事業 全事業合計に占める割合				
全事業合計				
全事業合計に占める割合				

[事業の概要]

- (1)
- (2)
- (3)
- (4)

上記の表に記載した事業の概要

#### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)			
	経常費用	(b)			
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)			
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)			
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)			
	当期指定正味財産増減額	(f)			
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)			
貸借対照表	資産				
	負債	(h)			
	指定正味財産	(i)			
	一般正味財産	(j)			
	正味財産	(k) = (i) + (j)			
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	資産 = 負債 + 正味財産			

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	財務の安定性を示す指標で低い方が良い		
	経常比率	経常収益/経常費用	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	自己収益比率	自己収益/経常収益	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	収益性を示す指標で高い方が良い		
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	収益性を示す指標で高い方が良い		
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	財務の効率性を示す指標で低い方が良い		
	管理費比率	管理費/経常費用	財務の効率性を示す指標で低い方が良い		

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		週3日以上出勤している役員数			常勤役員の平均年齢・年収 H24平均年齢 <sup>※</sup> : 歳 H24平均年収 <sup>※</sup> : 千円
	うち、県退職者	人	人	人	
	うち、県派遣	人	人	人	
常勤正規職員		週3日以上出勤し、かつ期限付き採用でない職員			常勤正規職員の平均年齢・年収 H24平均年齢 <sup>※</sup> : 歳 H24平均年収 <sup>※</sup> : 千円
	うち、県退職者	人	人	人	
	うち、県派遣	人	人	人	
その他職員		週3日以上出勤し、かつ期限付きで採用されている職員数			
	うち、県退職者	人	人	人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料					
補助金・助成金			当該年度中に県から受け入れた金額		
負担金					
借入金(期中に借り入れた額の合計)					
その他県支出金(追加出資額等)					
計					
借入金残高(期末残高)			当該年度末の残高		
債務保証額(期末残高)					
損失補償限度額					
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)					

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間		無 策定予定時期
--------	--	----------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	団体が策定した中長期計画に掲げている目標及びその達成状況
実績	

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	
	平成24年度実績	
	平成25年度目標	

定量目標	指標	数値目標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		団体が掲げている達成すべき定量目標			目標	
				実績		
				目標		
				実績		
				目標		
				実績		



団体名	(企業会計用)
-----	---------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地			
HPアドレス			
電話番号		FAX番号	
設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容		
代表者		県所管部等	
県出資額	円	県出資割合	
団体の目的	資本金等のうち県出資額の占める割合		

### ○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				
(2) 全事業合計に占める割合	平成24年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模			
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) (1)~(3)以外の事業 全事業合計に占める割合				
全事業合計 全事業合計に占める割合				

[事業の概要]

- (1)
- (2)
- (3)
- (4)

上記の表に記載した事業の概要

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
損益計算書	売上高	(a)			
	売上原価	(b)			
	販売費・一般管理費	(c)			
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)			
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)				
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)				
貸借対照表	資産				
	負債	(e)			
	資本金(基本金)	(f)			
	剰余金(累積欠損金)等	(g)			
	純資産	(h) = (f) + (g)			
負債・純資産合計		(i) = (e) + (h)	資産 = 負債 + 純資産		

団体名	(企業会計用)
-----	---------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	流動比率	流動資産/流動負債	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	財務の安定性を示す指標で低い方が良い		
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	収益性を示す指標で高い方が良い		
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	収益性を示す指標で高い方が良い		
効率性	人件費比率	人件費/売上高	財務の効率性を示す指標で低い方が良い		
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	財務の効率性を示す指標で低い方が良い		

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	週3日以上出勤している役員数	人	人	人	常勤役員の前平均年齢・年収
	うち、県退職者	人	人	人	H24平均年齢 <sup>※</sup> : 歳
	うち、県派遣	人	人	人	H24平均年収 <sup>※</sup> : 千円
常勤正規職員	週3日以上出勤し、かつ期限付き採用でない職員	人	人	人	常勤正規職員の前平均年齢・年収
	うち、県退職者	人	人	人	H24平均年齢 <sup>※</sup> : 歳
	うち、県派遣	人	人	人	H24平均年収 <sup>※</sup> : 千円
その他職員	週3日以上出勤し、かつ期限付きで採用されている職員数	人	人	人	
	うち、県退職者	人	人	人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料					
補助金・助成金					
負担金					
借入金(期中に借り入れた額の合計)					
その他県支出金(追加出資額等)					
	計				
借入金残高(期末残高)					
債務保証額(期末残高)					
損失補償限度額					
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)					

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間		無	策定予定時期	
---	------	--	---	--------	--

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	団体が策定した中長期計画に掲げている目標及びその達成状況	
実績		

●年次事業計画による達成目標

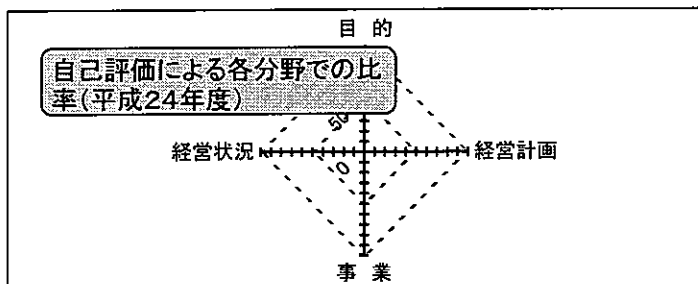
定性目標	平成24年度目標	
	平成24年度実績	
	平成25年度目標	

定量目標	指標	数値目標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		団体が掲げている達成すべき定量目標			目標	
				実績		
				目標		
				実績		
				目標		
				実績		

団体名	
-----	--

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度 比率：評価	23年度 比率：評価	24年度 比率：評価
目的	「比率」欄 「団体自己評価シート」に基づいた各部門毎の評点 「評価」欄 下の凡例に従ったA～Dの評価		
経営計画			
事業			
経営状況			

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

「団体自己評価シート」への回答

1. 目的に対する評価		比率	評価
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか

2. 経営計画に対する評価		比率	評価
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか

3. 事業に対する評価		比率	評価
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	6	内部統制は十分に実施されているか
2	事業毎に目標を設定しているか	7	危機管理体制は十分に整備されているか
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	8	組織体制は十分に整備されているか
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	9	管理費比率及び人件費比率は適正か
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか

4. 経営状況に対する評価		比率	評価
1	収支の状況は健全であるか	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	7	債権管理は十分か
3	財務基盤についての指標は適正か	8	借入金は返済可能か
4	収益における県への依存度は適正か	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか
5	総資産当期経常増減率は適正か	10	必要な額の特定資産が設定されているか

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	
-----	--

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	上記の評価結果や、経営課題、取組方針等に関する団体のコメント
経営計画	
事業	
経営状況	
総括コメント	上記4部門を総括した団体のコメント

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価				団体の所管部局が、各分野別の自己評価結果を審査及び評価したコメント ※県として法人の取組状況や成果等について、より評価できる点や課題が認められる点を記入
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	団体の所管部局が、各分野別の自己評価結果を審査及び評価した結果 ※団体の自己評価と比べて高く評価した(良好な点が認められる)場合は「+」、低く評価した(課題が認められる)場合は「-」を記入し、概ね同じ評価の場合は空白			
	県の評価				
事業	団体自己評価				
	県の評価				
経営状況	団体自己評価				
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

上記審査及び評価を踏まえた県の立場からのコメント (記載項目) ・法人全般についての取組状況、成果、事業実施の状況 ・法人の自己評価の内容 ・法人が抱える課題とそれらに対する法人の取組方針 ・今後の県の方針
--

## 審査及び評価基準等

平成14年9月30日制定

平成19年3月19日改定

平成23年5月23日改定

- 1 これは、県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第9条第2項の規定により、県が審査及び評価を実施する際の基準である。
- 2 審査及び評価は、法人からの報告を受け、法人の目的、事業、経営計画及び経営状況について、「必要性」「効率性」「有効性」「市場性」の観点から実施するものとする。
- 3 2に規定する観点は次のとおりとする。
  - (1) 「必要性」の観点
    - ・法人の目的や実施事業が、県民や社会のニーズに照らして妥当か
    - ・法人の目的や実施事業が、設置根拠となっている法律等、上位の目的と照らして妥当か
  - (2) 「効率性」の観点
    - ・投入された資源量に見合った結果が実際に得られているか
    - ・必要な結果がより少ない資源量で得られる方法がないか
    - ・同一の資源量でより大きな結果が得られる方法がないか
  - (3) 「有効性」の観点
    - ・事業の実施により、期待される効果が実際に得られているか
    - ・事業実施にあたり的確な目標を設定しているか
  - (4) 「市場性」の観点
    - ・県民や社会のニーズ等、事業を取り巻く環境を的確に把握しているか
    - ・把握したニーズ等を事業内容に反映しているか
- 4 県は、審査及び評価を行った結果について、「団体自己評価」の「知事等の審査及び評価結果」の欄に、次の手順により記載するものとする。
  - (1) 「団体自己評価」の「団体自己評価結果」欄に記載された評価と比べ、良好な点が認められるなど高く評価する場合には+の記号、課題が認められるなど低く評価する場合には-の記号を当該年度の評価として記載するものとする。また、おおむね妥当と認められる場合には記号を付さないものとする。
  - (2) コメント欄には審査の結果及び評価の理由等を記載するものとする。
  - (3) 総括コメント欄には、県として認識している団体の課題や取組方針についてコメントを記入するものとする。

※ 県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体の評価における県の審査及び評価の実施にあたっては、この基準を準用する。

# 【団体自己評価シート】

団体名	
-----	--

## 1 目的

1-1 定款や寄附行為に記載されている団体の目的は、現在の社会経済状況の下でも社会的要請があるか。

①団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある	②団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割以上ある
③団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割未満だがある	④団体の目的に対する社会的要請はなくなっている。または、社会的要請の変化を把握していない

回答欄

### 視点

団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある。	
団体が提供するサービスの利用者等の推移は、上昇傾向、または高い水準を維持している。	
社会的要請の変化に合わせて定款・寄附行為を必要に応じて変更している。	
現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく少なくなっていない。	
仮に現在、団体がなかったとしたら、新たに設立する必要がある。	

設立当初から現在までの社会経済状況の変化のうち、団体にとって重要なものを記入して下さい。

1-2 事業内容・事業規模の観点から、民間企業や他の非営利団体等(市町、他の外郭団体を含む)が、団体に代わって事業の実施主体となることは不可能か。

①他団体が実施することは困難である	②他団体が事業を実施するには課題があり、当団体が実施する優位性が高い
③他団体が実施するには課題があるものの、当団体が実施する優位性は低下している	④他団体が可能であり、実施主体を変更できる

回答欄

### 視点

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等はない。	
類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等があるが、自団体と明確な役割分担がなされている。	
団体の設立目的と同様の目的を、他の方法では達成することができない。	
団体が事業を廃止すると、事業の実施主体がなくなり、県民が不利益を被る。	

他団体が事業実施するにあたっての課題(参入障壁等)、当団体が行う優位性を記入して下さい。

団体の事業と類似する事業の、三重県内の実施主体(市町、他の外郭団体を含む)とその事業内容を記入して下さい。

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等(市町、他の外郭団体を含む)と、どのように役割分担しているかを具体的に記入して下さい。

団体名

1-3 団体の事業は、県との役割分担を踏まえて、団体で実施するメリットがあるか。

回答欄

①全ての事業において団体で実施するメリットがある	②5割以上の事業で団体で実施するメリットがある
③5割未満の事業で団体で実施するメリットがある	④全ての事業において団体で実施するメリットはない、または県直営で実施した方がよい

視点

県との役割分担が明確になっている。
県直営で行うよりも機動性が高い。(組織の意思決定経路がより短く、迅速に行動できる。)
県直営で行うよりも弾力性が高い。(事業実施にあたり、規制にとられる部分がより少なく、柔軟に行動できる。)
県直営で行うよりも効率性が高い。(より少ないコストで、同水準のサービスを提供できる。)
県直営で行うよりも質の高いサービスを提供できる。(より専門性の高いサービスを提供できる。)

県との役割分担の内容を、記入して下さい。

どのような点で機動性・弾力性・効率性・質が高いかを、具体的に記入して下さい。

1-4 現在の事業内容は、団体の目的に対し意義・効果が認められるか。

回答欄

①全ての事業で認められる	②5割以上の事業で認められる
③5割未満の事業で認められる	④全ての事業で認められない

視点

意義が薄れた事業や期待する効果がなくなった事業があれば、団体の目的達成に資する事業に変更している。
事業内容について、どうすれば団体の目的をより効果的に達成できるかを検討している。
理事会(取締役会、株主総会)において、事業を見直している。
事業実施を通じ団体の使命・役割を見直している。

1-5 (一般社団法人、一般財団法人及び株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。)

事業構成比率は団体の目的からみて、適正か。

回答欄

①適正である	②概ね適正である
③あまり適正でない	④適正でない

視点 自動計算されます。(手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

(公益社団法人、公益財団法人は記入) 公益目的事業比率は団体の運営上適正である。 公益目的事業比率を記入してください。 公益目的事業比率 ( ) %
---

(特例民法法人は記入) 全事業に占める収益事業の割合は適正である。(税法上の収益事業)
(特例民法法人は記入) 全事業に占める「付随事業」の割合は50%未満である。

県その他出資元公的機関からの受託事業比率は適正である。 (※公的機関…国、地方公共団体、特殊法人、独立行政法人等)
受託事業比率 $\frac{\text{県その他出資元公的機関からの受託事業収益}}{\text{事業収益} + \text{受取補助金等} + \text{自己収益}} \times 100$ ( ) = ( ) ÷ ( ) × 100

県その他出資元公的機関からの受託事業の再委託率は適正である。
再委託率 $\frac{\text{再委託費用}}{\text{県その他出資元公的機関からの受託事業収益}} \times 100$ ( ) = ( ) ÷ ( ) × 100

1-6 団体が中長期経営計画、年次事業計画等で設定している目標は、目的の達成や行政目的の確実かつ効果的な達成に寄与する指標となっているか。

回答欄

- |                                    |  |
|------------------------------------|--|
| ①全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっている   | ②5割以上の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている         |
| ②5割未満の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている | ④全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっていない(考慮していない) |

視点

目標は団体の目的との関連性が明確となっている。
目標は県の行政施策の効果的遂行に寄与するものである。
目標は地域の活性化や地域住民の利便性向上に寄与するものである。
目標は県民・職員にわかりやすいものである。

1-7 社会経済状況の変化に対応して、経営改善(経費削減やサービス向上活動を含む)に取り組んでいるか。

回答欄

- |                            |                         |
|----------------------------|-------------------------|
| ①継続して取り組んでおり目標どおりの効果を出している | ②継続して取り組んでいるが目標には達していない |
| ③何らかの取り組みを行っている            | ④取り組んでいない               |

視点

継続した経営改善・経営革新を行う仕組みがある。
継続した経営改善・経営革新に役員等が積極的に関わっている。
継続した経営改善・経営革新に職員が自発的に取り組んでいる。
継続した経営改善・経営革新によりサービスが向上している。
継続した経営改善・経営革新により経費が削減されている。

以下の取り組みで該当するもののチェック欄にチェックし、括弧内に具体的な内容を記入して下さい。(※点数には含まれません。)

<input type="checkbox"/>	経営品質向上活動、BSC、ISO、目標管理等経営マネジメントシステムを導入している。
<input type="checkbox"/>	経営マネジメントシステムが効果を上げている。

上記2点についての当該年度の取り組みを具体的に記入するか、または取り組み内容の分かる資料を添付して下さい。

{

<input type="checkbox"/>	業務プロセスの見直しを行っている。
<input type="checkbox"/>	業務プロセスの見直しが効果を上げている。

上記2点についての当該年度の取り組みを具体的に記入するか、または取り組み内容の分かる資料を添付して下さい。

{

<input type="checkbox"/>	その他の取り組みを実施している。
<input type="checkbox"/>	その他の取り組みが効果を上げている。

上記2点についての当該年度の取り組みを具体的に記入するか、または取り組み内容の分かる資料を添付して下さい。

{

1-8 団体の運営や事業内容等について、県民に対して情報公開・情報提供しているか。

回答欄

- |                      |                  |
|----------------------|------------------|
| ①請求の有無に関わらず戦略的に行っている | ②請求の有無に関わらず行っている |
| ③請求があった時のみ、行っている     | ④行っていない          |

視点

事業報告や決算報告を、県民が容易に閲覧・入手できる形で公開している。
情報公開規程等を制定し、請求者があれば適切に情報公開している。
広報紙やホームページ等で定期的に情報提供している。
ホームページのアクセス件数は増加傾向である。

情報公開・情報提供の具体的な方法を記入して下さい。

{



団体名

2 経営計画

2-1 経営基本方針(注2-1)や経営理念等を定め、役員・職員に浸透しているか。  
 (注2-1)経営基本方針とは、団体の目的を具体的な事業活動に結びつけ且つ構成員の活動の方向性を定めるために、経営者が定める団体の方針を指します。

①経営基本方針や経営理念等を定め、役員・職員 の全員に浸透している	②経営基本方針や経営理念等を定め、5割以上 の役員・職員に浸透している
③経営基本方針や経営理念等を定め、5割未満 の役員・職員に浸透している	④経営基本方針や経営理念等を定めいない

回答欄

視点

経営基本方針等には団体の存在理由や事業領域を規定している。
経営基本方針等の内容・表現は簡潔明瞭なものとなっている。
経営基本方針等を定期的に見直している。
経営基本方針等を役員・職員に周知している。
役員・職員は経営基本方針等に従った行動をとっている。

経営基本方針等の役員・職員への周知方法を記入して下さい。

[ ]

2-2 中長期経営計画を策定し、運用しているか。

①策定し、計画どおりの成果が上がっている	②策定し、計画の5割以上の成果が上がっている
③策定しているが、計画の5割未満の成果しか上 がっていない(または、現在新しい計画を策定中で ある)	④策定していない(策定作業中でない)

回答欄

視点

中長期経営計画に基づいた年次事業計画を立てている。
中長期経営計画に対応して組織体制を整備している。

※最新の中長期経営計画(昨年度と同様で添付した場合を除く)及び今年度の年次事業計画を添付して下さい。

2-3 外部環境、団体の経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか。

①外部環境や経営資源を把握し、必要な項目を計 画に盛り込んでいる	②外部環境や経営資源を把握しているが、必要 な項目について計画に盛り込んでいない部分 がある
③外部環境や経営資源を把握していない、または 必要な項目を計画に盛り込んでいない(または、現 在新しい計画を策定中である)	④策定していない(策定作業中でない)

回答欄

視点

外部環境を調査・分析し、変化に対応した計画を策定している。
団体の経営資源の長所と短所を把握し、適正配分に努めている。
人員、人件費に関する計画がある。
施設、サービスに関する計画がある。
資金に関する計画がある。
成果目標を設定している。
計画期間の定めがある。

2-4 中長期経営計画と実績のその差異を分析し、計画を見直しているか。

①毎年度計画と実績の差異を分析し、必要な場合 は必ず計画を見直している	②毎年度計画と実績の差異を分析しているが、 計画を見直さないこともある
③計画と実績の差異を分析しているが、計画期間 中の見直しはしていない(または、現在新しい計 画を策定中である)	④計画と実績の差異を分析していない、または計 画を策定していない(策定作業中でない)

回答欄

視点

計画策定時の社会経済環境から大きな変化はない。
中長期目標は適切である。
計画と実績の数値は乖離した原因を把握して対策を立てている。
中長期経営計画を評価・改善する仕組みがある。

2-5 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか。

- |                                 |                                 |
|---------------------------------|---------------------------------|
| ①毎期、差異の分析を行い、必要な場合は必ず改善に反映させている | ②毎期、差異の分析を行っているが、改善に反映させないことがある |
| ③差異の分析は行っているが、改善には反映させていない      | ④差異の分析も改善も行っていない                |

回答欄

視点

事業計画と実績の差異を分析し、評価している。
差異分析の結果を役員等に伝達している。
差異分析に基づいて改善案を作成している。
改善案を当該年度もしくは次年度の計画の改善に反映させている。

2-6 団体の中長期経営計画、年次事業計画は、県の総合計画や基本計画等の方針を反映したものとなっているか。

- |  |  |
|--|--|
| ①県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画・年次事業計画をその都度見直している | ②県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画を見直さないことがあるが、年次事業計画に反映させ対応している |
| ③県の総合計画等の内容については、年次事業計画でのみ対応している         | ④県の総合計画等については、中長期経営計画、年次事業計画において特に考慮していない            |

回答欄

視点

県の施策等に関する情報を定期的に入手し、適宜対応している。
役員・職員が、団体の事業が県の総合計画のどの施策に該当するかを知っている。
県の総合計画や基本計画等を踏まえ、団体内部で活動内容を検討している。
計画策定段階で県の所管部局等と十分に協議している。

2-7 中長期経営計画、年次事業計画の目標達成のための人材育成・能力開発を行っているか。

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| ①行っており、十分成果が上がっている | ②一定の方針に従い、戦略的に行っている |
| ③戦略的ではないが、行っている    | ④行っていない             |

回答欄

視点

人材育成や能力開発を、中長期経営計画や年次事業計画に盛り込んでいる。
役員等は、人材育成・能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習している。
職員を研修等に参加させ、実際に職員の能力・技術力は向上している。
職員が団体の活動に関わりのある資格(国家資格・民間資格等)を取得している。
職員の育成状況、能力を把握し、人材配置に適切に反映させている。
職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。

人材育成・能力開発の具体例を記入して下さい。

[ ]

2-8 中長期経営計画、年次事業計画の実施にあたり、進捗管理の体制は十分に整備されているか。

- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| ①十分に整備されている   | ②十分ではないが整備されている |
| ③ほとんど整備されていない | ④整備されていない       |

回答欄

視点

進捗管理を行う部署があり、中長期経営計画等の進捗状況を把握している。
各部署から計画の進捗状況が報告される仕組みとなっている。
中長期経営計画等の進捗状況について、理事会等で報告が行われ、情報が共有されている。
進捗状況に応じて改善の指示が行われ、進捗が遅れている場合には改善策が実施されている。

3 事業

3-1 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか。

回答欄

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| ①目標どおりの成果を上げている | ②成果は目標の5割以上である |
| ③成果は目標の5割未満である  | ④成果はほとんどない     |

視点

団体の実施している事業全体について、成果が何であるかを検討している。
事業は質的にも量的にも目標レベルに達している。
事業は地域の活性化や地域住民の利便性向上に役立っている。
事業は県の行政施策の効果的遂行に寄与している。

具体的な成果を記入して下さい。

[ ]

3-2 事業毎に目標を設定しているか。

回答欄

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| ①全事業に設定している     | ②5割以上の事業に設定している |
| ③5割未満の事業に設定している | ④設定していない        |

視点

事業毎に業績を測定する指標を設定している。
事業毎に数値目標を設定している。
指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定している。
団体の目的と連動した指標を設定している。

3-3 事業毎に設定した目標の達成状況を評価・活用しているか。

回答欄

- |                          |                  |
|--------------------------|------------------|
| ①評価を行い、必要があれば翌年度必ず改善している | ②評価を行い、改善することがある |
| ③評価は行っているが、改善は行っていない     | ④評価も改善も行っていない    |

視点

年度毎に目標と実績を比較している。
半期に一度、目標達成率を把握している。
目標と実績の差異分析による改善案を翌年度の年次事業計画に反映させている。
目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。
評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。

設定した指標・目標値・実績・目標達成率を記入して下さい。

主な指標(単位)	目標値	実績	達成率

3-4 団体が提供するサービス等に対する、顧客のニーズ及び顧客満足度を把握しているか。  
 (注3-4)「顧客」とは、サービス等の受け手(住民等)を指します。

回答欄

- |             |                     |
|-------------|---------------------|
| ①十分に把握している  | ②かなり把握している          |
| ③あまり把握していない | ④把握していない、または調査していない |

視点

定期的に顧客満足度を調査している。
顧客満足度調査の結果から顧客のニーズを把握している。
顧客満足度調査以外の方法で、顧客のニーズを把握している。
顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。
顧客ニーズを反映した中長期経営計画や年次事業計画になっている。

団体の事業の対象となる顧客は誰かを具体的に記入して下さい。

[ ]

顧客ニーズを把握した方法(調査・資料等)を具体的に記入して下さい。

[ ]

3-5 顧客からの問い合わせ、意見、要望、苦情等への対応は適正か。

回答欄

- |           |          |
|-----------|----------|
| ①適正である    | ②ほぼ適正である |
| ③あまり適正でない | ④適正でない   |

視点

問い合わせ、意見、要望、苦情等を受け入れやすいよう工夫している。
役員・職員は、顧客対応マニュアル等に沿って顧客対応をしている。
問い合わせ、意見、要望、苦情等の内容、それに基づく改善策を役職員が情報共有している。
問い合わせ、意見、要望、苦情等を、サービス改善に生かしている。

3-6 全体的な内部統制は十分に実施されているか。

回答欄

- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| ①十分に実施されている   | ②十分ではないが実施されている |
| ③ほとんど実施されていない | ④実施されていない       |

視点

業務規程が整備されており、それに従い内部チェックが行われている。
経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会・株主総会)の決議によりなされている。
決裁書や理事会(取締役会・株主総会)の議事録を、検索可能な方法で保管している。
監査の指摘事項に対して、経営層に改善策を報告している。
財務状況は年度途中に定期的に(必要があれば随時)役員等に報告する仕組みがある。

3-7 危機(リスク)管理体制は、十分に整備されているか。

回答欄

- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| ①十分に整備されている   | ②十分ではないが整備されている |
| ③ほとんど整備されていない | ④整備されていない       |

視点

団体に潜在するリスクを把握している。
リスク防止策及び実際にリスクが発現した場合の対応を記載したマニュアルがあり、役員・職員に周知徹底している。
個人情報や民間企業・団体の内部情報の取扱いに留意するよう、役員・職員に周知徹底している。
財務的リスクの高い業務の相互チェックを行う仕組みがあり、財務管理上の牽制機能が働いている。
事故等の通常でない状況に備えて、実地訓練を行っている。

3-8 組織体制は、十分に整備されているか。

回答欄

- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| ①十分に整備されている   | ②十分ではないが整備されている |
| ③ほとんど整備されていない | ④整備されていない       |

視点

組織を機能毎又は事業毎に分け、役割を明確にしている。
経営方針、経営資源、外部環境、業務量等に変化があるときは、組織体制を見直している。
縦割り構造にとられない柔軟な組織体制である。
異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。
人事評価の方針や手続きが明確である。
団体の規模、事業内容に比して、役員・職員の数や報酬・給与は適正である。
パート、アルバイト等の雇用は固定的でなく、業務量の変動に応じて適切に活用している。

3-9 評価事業年度の管理費比率及び人件費比率は、適正か。

回答欄

- |            |          |
|------------|----------|
| ①適正である     | ②ほぼ適正である |
| ③あまり適正ではない | ④適正でない   |

視点

管理費比率は低下している。
人件費比率は低下している。
業務プロセス改善や帳票の削減、業務のシステム化等により、管理業務の効率化を図っている。
事業内容等を考慮し、管理費比率・人件費比率の目標値を設定している。 ( )内にその目標値を記入して下さい。 管理費比率 ( )%、 人件費比率 ( )%

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\begin{aligned} \text{管理費比率} &= \frac{\text{管理費(販売費・一般管理費)}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 && \text{評価事業年度} \\ \text{管理費比率} &= \frac{\text{管理費(販売費・一般管理費)}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 && \text{評価前事業年度} \\ \text{人件費比率} &= \frac{\text{人件費}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 && \text{評価事業年度} \\ \text{人件費比率} &= \frac{\text{人件費}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 && \text{評価前事業年度} \end{aligned}$$

3-10 (公益社団・公益財団法人は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。) 事業毎に損益を分析し、活用しているか。

回答欄

- |                                 |                       |
|---------------------------------|-----------------------|
| ①分析・活用し、実際に当期経常増減額(営業利益)が改善している | ②仕組みを作り、継続的に分析・活用している |
| ③分析しているが活用は単発的である               | ④分析・活用していない           |

視点

評価事業年度は、当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業はなかった。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかる事業は除く)
評価事業年度の当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業については、改善策を講じている。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかる事業は除く)
事業毎の当期経常増減額(営業利益)を算出し、分析している。
分析結果を、翌年度以降の年次事業計画に反映する仕組みがある。

自動計算されます。(手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\begin{aligned} \text{当期経常増減率} &= \frac{\text{当期経常増減額}}{\text{経常収益}} \times 100 && (\text{※公益法人会計用}) \\ \text{売上高営業利益率} &= \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100 && (\text{※企業会計用}) \end{aligned}$$

4 経営状況

4-1 収支の状況は健全であるか。(評価事業年度と評価前事業年度の二期について、企業会計の場合は経常損益、公益法人会計の場合は当期経常増減額で判断)

①評価事業年度、評価前事業年度において、損益がともにプラスである	②評価事業年度のみ損益がプラスである(公益社団・公益財団法人においてはほぼ収支均衡でも可)
③評価前事業年度のみ損益がプラスである(公益社団・公益財団法人においてはほぼ収支均衡でも可)	④評価事業年度、評価前事業年度において、損益がともにマイナスである

回答欄

(参考)

$$\begin{array}{l} \text{当期経常増減額(経常損益)} \quad \text{地方公共団体からの運営費補助金} \\ \text{評価事業年度 : ( )} = ( \quad ) - ( \quad ) \\ \text{評価前事業年度 : ( )} = ( \quad ) - ( \quad ) \end{array}$$

評価事業年度の損益が(地方公共団体からの運営費補助金を受けている場合はその額を控除の上で)マイナスとなっている場合、改善策を記入して下さい。または、マイナスが法人運営上問題がないと判断できる場合は、その理由を記入してください。

[ ]

【地方道路公社のみ記入】

$$\begin{array}{l} \text{料金収入} \quad \text{管理運営費(借入金利息を含む)} \\ ( \quad ) - ( \quad ) = ( \quad ) \end{array}$$

料金収入が管理運営費(借入金利息を含む)に満たない不採算路線を有する場合、改善策を記入して下さい。

[ ]

4-2 累積欠損金が発生していないか、あるいは債務超過ではないか。

①累積欠損金はない	②累積欠損金はあるが、減少している
③累積欠損金があり増加している	④債務超過である

回答欄

(注4-2) 債務超過とは、累積欠損金が基本財産や資本金の額を上回っている状態を指します。

視点

評価事業年度は、前事業年度に比べて累積欠損金が減少している。
累積欠損金解消のための経営改善策を検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じている。
累積欠損金の金額は財務計画等で予定している範囲内である。

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\begin{array}{l} \text{剰余金} \quad \text{純資産の部合計(正味財産)} \quad \text{資本金(基本財産)} \\ \text{評価事業年度 : ( )} = ( \quad ) - ( \quad ) \\ \text{評価前事業年度 : ( )} = ( \quad ) - ( \quad ) \end{array}$$

(参考)

【含み損のある資産を保有している場合のみ記入】

$$\begin{array}{l} \text{純資産の部合計(正味財産)} \quad \text{含み損} \\ \text{評価事業年度 : ( )} - ( \quad ) = ( \quad ) \cdots a \\ \text{評価前事業年度 : ( )} - ( \quad ) = ( \quad ) \end{array}$$

評価事業年度において、累積欠損金が生じている場合、または、債務超過(含み損のある資産を保有している場合は当該含み損を反映の上)である場合(a<0)は、改善策を記入してください。

[ ]

団体名

4-3 財務基盤についての指標は適正か。

①適正である	②ほぼ適正である
③あまり適正でない	④適正でない

回答欄

視点

評価事業年度末の流動比率は、100%以上である。(企業会計用)
自己資本(正味財産)比率は向上している。または適正である。
評価事業年度末の借入金依存度は、100%以下である。
自己収益比率は向上している。または適正である。(公益法人会計用)

リンクしています。(適正比率を設定している場合は、入力して下さい。)

	評価前事業年度	評価事業年度	適正比率	
流動比率	( )	( )	( )	(企業)
自己資本比率 (正味財産比率)	( )	( )	( )	
借入金依存度	( )	( )	( )	
自己収益比率	( )	( )	( )	(公益)

4-4 団体の収益における、県への依存度は適正か。

①適正である	②ほぼ適正である
③あまり適正ではない	④適正でない

回答欄

※県からの財政的支援のうち、委託料、補助金、負担金が全くない場合は、①を選択して下さい。

視点

県からの財政的支援等についての基準は、客観的に明確である。
県から受け入れた資金の用途は、県がその資金を団体に対して支出した目的と一致している。
県からの財政的支援等について、定期的に所管部との話し合いの機会を設けている。
県からの財政的支援等を、団体内で定期的に見直す仕組みがある。
県から、団体の管理運営費に対する補助金を受けていない。
将来的には、県から財政的支援等を受けなくても、事業の遂行が可能である。
自己収益比率は増加している。

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\frac{\text{県からの委託料、補助金、負担金}}{\text{県からの委託料、補助金、負担金} + \text{経常収益(売上高)}} \times 100$$

自己収益比率 ( ) ⇒ ( )

団体名

4-5 評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資本経常利益率)は適正か。

回答欄

- |            |          |
|------------|----------|
| ①適正である     | ②ほぼ適正である |
| ③あまり適正ではない | ④適正でない   |

視点

評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)は、プラスである。(公益社団・公益財団法人においてはほぼ0でも可)
総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を分解して分析している。
事業内容等を考慮し、自団体の適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を設定している。
適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率) ( )%

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\begin{aligned} \text{総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)} &= \frac{\text{当期経常増減額(経常損益)}}{\text{総資産}} \times 100 \\ &= \frac{\text{売上高経常利益率(当期経常増減率)}}{\text{総資産回転率(回/年)}} \end{aligned}$$

4-6 (保有していない場合は「回答欄」で「-」を選択してください。)

開発・造成済の土地や開発・造成予定の土地(以下、「開発用不動産等」という)及び有価証券等の含み損益を把握しているか。

回答欄

- |                                  |                                 |
|----------------------------------|---------------------------------|
| ①開発用不動産等や有価証券等に関する含み損は発生していない    | ②含み損が生じている資産については、全て必要な対策を講じている |
| ③含み損が生じている資産については、一部について対策を講じている | ④含み損が生じている資産について、必要な対策を講じていない   |

視点

時価のある有価証券等の評価損益を把握している。
有価証券等の運用状況について定期的に理事会等へ報告し、対応策を検討している。
開発用不動産等の含み損益の額を毎年度算出している。
開発用不動産等の売却または、有効活用の見通しが立っている。
開発用不動産等の処分について、団体内で十分検討するとともに、県と協議している。

(注4-6)土地の時価とは、不動産鑑定評価額や公示価格等を指します。

評価事業年度末の有価証券等の含み損益を千円単位で算出して下さい。

$$\text{含み損益} = \text{時価総額} - \text{帳簿価額}$$

評価事業年度末の土地の含み損益を千円単位で算出して下さい。

$$\text{含み損益} = \text{時価総額} - \text{帳簿価額}$$

(参考)【土地開発公社のみ記入】

債務保証又は損失補償を付した借入金によって取得された土地で保有期間が5年以上のものがある場合、改善策を記入して下さい。

4-7 債権管理は十分か。

回答欄

- |                         |          |
|-------------------------|----------|
| ①十分である(貸倒・滞留債権は発生していない) | ②ほぼできている |
| ③あまりできていない部分がある         | ④できていない  |

視点

団体設立以来、債権の貸倒が発生したことはない。
評価事業年度中、債権の貸倒は発生しなかった。
評価事業年度末現在、1年以上回収が滞っている債権は無い。
回収不能債権額・貸倒懸念債権額・滞留債権額を常に把握している。
貸倒懸念債権や滞留債権の回収可能性・担保の十分性について年2回以上調査し、内容を把握している。
決算書上、未収金等の債権のうち回収不能が予想される金額に対し、全額貸倒引当金を計上している。

評価事業年度末現在の滞留債権額(1年以上回収が滞っている債権額) ( )千円



4-8 評価事業年度末現在の借入金は、返済(注4-8)可能か。

回答欄

①借入金はない	②遅滞なく返済中であり、全額期日までに返済できる
③期日には全額返済できないが、全額返済できる見通しがある	④返済の見通しが立っていない

視点

借入金には、確実な返済計画がある。
返済計画通りに返済を行っている。
評価事業年度に借換を行い、低利な借入に変更した。

(注4-8) 期日一括返済の借入金を借り換える場合は、実質的に返済が完了するわけではないので、「返済」にあたりません。その場合は、借り換えせずに期日までに返済できるか否か、またはその見通しの有無により選択してください。

(参考) 債務の元利償還がある場合は記入して下さい。

評価事業年度 元利償還費 ( ) × 10% = ( ) ……a  
 評価前事業年度 元利償還費 ( ) × 10% = ( )

地方公共団体からの補助金 地方公共団体からの新規貸付金  
 評価事業年度 : ( ) + ( ) = ( ) ……b  
 評価前事業年度 : ( ) + ( ) = ( )

※上記補助金や新規貸付金は、元利償還金にあてるもののみ記載してください。

評価年度の元利償還費の10%以上を地方公共団体からの補助金又は実質的な新規貸付金等に依存している場合(a ≤ b)、改善策を記入して下さい。

[ ]

4-9 (株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。) 基本財産や運用財産を適正に運用しているか。

回答欄

①適正である	②ほぼ適正である
③あまり適正でない	④適正でない

視点

運用方針を明文化し、それに従って運用している。
運用実績を定期的に把握し、役員等に報告している。
ペイオフ対策が十分にできており、説明責任を果たすことができる。
現在行っている資金運用は、すべて元本保証である。
外貨建債権やデリバティブ等のリスクの高い運用は行っていない。
運用方針は「外郭団体の資金運用にあたっての基本指針」と整合している。

4-10 必要な額の特定資産が設定されているか。(公益法人会計用)

回答欄

①必要な項目について全て特定資産が設定され必要額充当されている	②必要な項目について特定資産が設定されているが一部必要額に達していない
③一部の項目についてしか特定資産が設定されていない	④特定資産は設定されていない

視点

退職給付引当資産を必要額計上している。
減価償却引当資産を必要額計上している。
その他の特定資産を必要額計上している。

団体名	
-----	--

4-10 必要な額の引当金が設定されているか。(企業会計用)

①退職給付、賞与、貸倒引当金を必要額計上している	②退職給付引当金を必要額計上している
③退職給付引当金以外の引当金を必要額計上している	④必要額を計上している引当金はない

回答欄

.
---

視点

	退職給付引当金を必要額計上している。
	賞与引当金を必要額計上している。
	貸倒引当金を必要額計上している。

### 団体自己評価シート回答集計表

の中に各部門毎の①②③④の回答数を記入し、比率を計算した後、その比率を「自己評価結果」の当該年度の比率欄に転記してください。  
 (比率は小数点以下第1位を四捨五入してください。)

**1. 目的**

①の数  × 5点 =  点

②の数  × 3点 =  点

③の数  × 1点 =  点

④の数  × 0点 =  点

計  点・①

総回答数  × 5点 =  点・②

比率  $① \div ② \times 100 =$   %

**2. 経営計画**

①の数  × 5点 =  点

②の数  × 3点 =  点

③の数  × 1点 =  点

④の数  × 0点 =  点

計  点・①

総回答数  × 5点 =  点・②

比率  $① \div ② \times 100 =$   %

**3. 事業**

①の数  × 5点 =  点

②の数  × 3点 =  点

③の数  × 1点 =  点

④の数  × 0点 =  点

計  点・①

総回答数  × 5点 =  点・②

比率  $① \div ② \times 100 =$   %

**4. 経営状況**

①の数  × 5点 =  点

②の数  × 3点 =  点

③の数  × 1点 =  点

④の数  × 0点 =  点

計  点・①

総回答数  × 5点 =  点・②

比率  $① \div ② \times 100 =$   %

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年3月26日三重県条例第41号）

（目的）

第一条 この条例は、社会経済情勢の変化に対応し、県が出資法人を通じて機動的かつ弾力的に実現しようとする多様な行政目的の確実かつ効果的な達成を図るため、県の出資法人への関わり方に係る基本的な事項を定め、もって公正で透明性の高い、簡素かつ効率的な県行政の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条 この条例において「出資法人」とは、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資する法人をいう。

2 この条例において「二分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が二分の一以上のものをいう。

3 この条例において「四分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一以上二分の一未満のものをいう。

4 この条例において「主要出資法人」とは、二分の一出資法人及び四分の一出資法人をいう。

5 この条例において「規則」とは、知事が地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第十五条第一項の規定により制定する規則、教育委員会が地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）第十四条第一項の規定により制定する教育委員会規則及び公安委員会が警察法（昭和二十九年法律第六十二号）第三十八条第五項の規定により制定する公安委員会規則をいう。

（役割分担と協働）

第三条 県は、県と出資法人とが、各々の役割及び責任の分担を明確にし、出資法人の自律性を高めるとともに、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう努めなければならない。

（事業）

第四条 知事、教育委員会又は公安委員会（以下「知事等」という。）は、その所管に係る主要出資法人がその目的に照らし、適切な内容の事業を効果的かつ効率的に行うよう、必要に応じて、助言、指導又は勧告（以下「助言等」という。）を行うものとする。

（情報公開）

第五条 知事等は、その所管に係る主要出資法人が情報公開を積極的に推進するよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

（役員）

第六条 知事等は、その所管に係る主要出資法人の理事、監事その他の役員について、その職責に鑑み、適任者が選任されるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。ただし、法令又は定款において、役員を選任が知事の任命又は認可によることが定められている主要出資法人については、この限りでない。

一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三号〕

（財務運営）

第七条 知事等は、その所管に係る主要出資法人において、適切な会計処理、安全かつ確実な資産運用等適正な財務運営が行われるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

（県の委託業務等）

第八条 県がその業務を出資法人に委託する場合の委託料の金額は、当該業務の対価として相当なものでなければならない。

2 県が出資法人に対して交付する補助金、交付金その他これに類するものについては、当該出資法人の目的及び事業に即したものでなければならない。

（評価）

第九条 知事等は、規則で定めるところにより、毎年一回、その所管に係る二分の一出資法人に対して、当該二分の一出資法人が自らその目的、事業、経営計画及び経営状況の評価を行い、その結果を報告するよう求めるものとする。

2 知事等は、前項の規定による報告について、あらかじめ定める基準に従い、審査及び評価を行う

ものとする。

- 3 知事等は、その所管に係る四分の一出資法人に対して、前二項の規定の例により、報告を求め、審査及び評価を行うよう努めなければならない。
- 4 知事は、前二項の規定による審査及び評価の結果について、議会に報告するとともに、公表するものとする。

(法人形態の転換等)

第十条 知事等は、その所管に係る主要出資法人に対して、当該主要出資法人の目的の達成の程度、事業の実施状況、組織の実態等に鑑み、必要と認めるときは、統廃合、解散又は法人の形態の転換について、助言等を行うものとする。

- 2 知事等は、その所管に係る主要出資法人がその基本財産その他の資産の運用益を財源として実施することを予定していた事業のうち、社会経済情勢の変化その他の理由により当該運用益によって財源を確保することが困難となっているものであって、かつ、当該主要出資法人の目的及び当該主要出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の達成のために有用と認められるものであるときは、当該事業の全部又は一部を公益信託ニ関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条に規定する公益信託により実施することについて、助言等を行うものとする。

一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三号〕

(出資割合等の見直し)

第十一条 知事等は、その所管に係る出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的と出資法人の自律的運営とを勘案して、出資の割合、役員及び職員の派遣、支援その他県の出資法人への関わり方について、適宜見直しに努めなければならない。

- 2 県は、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一未満のものについて、県の施策を実現する上で特に県の関わり方を強める必要があると認める場合には、その必要の程度に応じて、県の出資の割合を四分の一又は二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。
- 3 県は、四分の一出資法人について、県の施策を実現する上で特に必要があると認める場合には、県の出資の割合を二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

(自律的運営等への配慮)

第十二条 知事等は、第四条から第七条まで及び前三条の規定の適用について、出資法人の自律的運営及び県以外の出資者の利益を損なわないよう配慮しなければならない。

一部改正〔平成二五年条例三号〕

(教育委員会等所管主要出資法人の特例)

第十三条 知事は、教育委員会又は公安委員会の所管に係る主要出資法人について、必要と認めるときは、当該委員会に対して、第四条から第七条まで及び第十条の規定による助言等を行うよう求めることができる。

(出資)

第十四条 県は、出資法人に係る出資を行うに当たっては、出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の確実かつ効果的な達成の可能性、県の財政的負担、人的支援その他県の関わり方に関する事項について、十分配慮しなければならない。

- 2 県は、次の各号のいずれかに該当する出資、出えん又は信託を行う場合には、あらかじめ議会の議決を経なければならない。ただし、法令に定めのある場合を除く。
  - 一 法人に対する県の出資の割合が四分の一以上になる場合の出資又は出えん
  - 二 四分の一出資法人に対する出資又は出えんにより県の出資の割合が二分の一以上になる場合の出資又は出えん
  - 三 七千万円以上の出資、出えん又は信託（地方自治法第二百三十五条の四第一項の規定による歳計現金の保管及び同法第二百四十一条第二項の規定による基金の運用の場合を除く。）

(委任)

第十五条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

- 1 この条例は、平成十四年十月一日から施行する。
- 2 第九条の規定は、この条例の施行の日以後に事業年度が終了する主要出資法人の当該事業年度に係る評価から適用する。

附 則（平成二十年三月二十六日三重県条例第二十七号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成二十年十二月一日から施行する。ただし、（中略）第三条中県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第十条第二項の改正規定は、公布の日から施行する。

（特例民法法人に関する経過措置）

- 2 特例民法法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号）第四十条第一項又は第四十一条第一項の規定により存続する一般社団法人又は一般財団法人であって同法第百六条第一項（同法第百二十一条第一項において読み替えて準用する場合を含む。）の登記をしていないものをいう。）については、第二条の規定による改正前の県が所管する公益法人及び公益信託に関する条例第二条、第二章、第四十九条、第五十条及び第五十二条の規定は、この条例の施行後も、なおその効力を有する。

（罰則に関する経過措置）

- 3 この条例の施行前にした行為及び前項の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの条例の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成二十五年二月二十八日三重県条例第三号）

この条例は、公布の日から施行する。

## 三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）

（抜粋）

1～5（省略）

### 6 外郭団体等への県関与の基本方針

今後の県の外郭団体等への関与のあり方については、公益法人制度改革の趣旨も踏まえ、団体の自主・自立の観点を重視し、次のとおりとする。

(1)～(3)（省略）

#### (4) その他

##### ① 県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価

条例に基づく県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価（以下、「団体経営評価」という。）については、公益法人制度などの制度的な改革への対応に伴い、平成24年度中に経営評価手法の見直しを行い、平成25年度の評価から適用する。

なお、現在、団体経営評価については、条例の規定に基づき県の出資等の割合が4分の1以上の外郭団体について実施しているところであるが、団体運営の透明性の確保や県民への説明責任などの観点から、評価の対象範囲を拡大するものとし、外郭団体として位置づけられている、県の出資等の割合が4分の1未満で県が筆頭出資者である団体に対しても、団体の独立性や自立的運営に配慮しつつ、当該団体及び出資者と十分な調整をはかりながら、評価の実施を要請するものとする。

##### ② （省略）

